

# 予 算 附 属 資 料

(令和3年度 事務事業マネジメントシート)

この資料は、芳賀町が取り組む行政評価において使用している事務事業マネジメントシートを、予算附属資料として作成したものです。

予算書の事業順に掲載しています。掲載している事務事業は全ての予算事業ではなく、振興計画に掲載されている主要事業など、特に説明が必要な事業としています。

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
1	1	1	1	議会運営費	－ 0 － 0 個別評価事務	議会運営事業	議会事務局
2	1	1	1	議会広報費	－ 0 － 0 個別評価事務	議会広報事業	議会事務局
3	2	1	1	職員人件費（全て）	－ 6 － 1 機能的な組織・機能の構築と人材育成	人事管理事務	総務課
4	2	1	1	職員研修費	－ 6 － 1 機能的な組織・機能の構築と人材育成	職員研修事業	総務課
5	2	1	2	文書管理費	－ 6 － 9 機能的な組織・機能の構築と人材育成	文書管理事務	総務課
6	2	1	3	財政運営費	－ 6 － 4 健全な財政運営	財政運営事務	企画課
7	2	1	4	会計管理費	－ 6 － 6 適正な公金管理	会計管理事務	会計課
8	2	1	5	町有施設管理費	5 － 3 － 3 公園施設等の適正な管理	町有施設管理事業	環境対策課
9	2	1	5	学校跡地管理費	－ 6 － 7 適正な施設管理	学校跡地管理事業	総務課
10	2	1	6	自治振興費	5 － 1 － 1 地域コミュニティの充実	自治振興事業	企画課
11	2	1	7	LGWAN接続系運営費	－ 6 － 9 行政情報の適正な管理運営	LGWAN接続系運営事業	企画課
12	2	1	7	光の道ネットワーク管理運営費	5 － 2 － 1 広報・広聴の充実	光の道ネットワーク管理運営事業	企画課
13	2	1	9	交通安全対策費	5 － 4 － 1 交通安全・防犯対策の推進	交通安全対策事業	総務課
14	2	2	2	町民税賦課費	－ 6 － 5 税収の確保	町民税賦課事務	税務課
15	2	2	2	資産税賦課費	－ 6 － 5 税収の確保	資産税賦課事務	税務課
16	2	2	2	町税収納費	－ 6 － 5 税収の確保	町税収納事務	税務課
17	2	3	1	住民基本台帳費	－ 6 － 2 窓口サービスの向上	住民基本台帳事務	住民課
18	2	5	1	統計調査費	－ 6 － 3 計画的な行政運営	統計調査事務	企画課
19	2	6	1	監査委員費	－ 0 － 0 個別評価事務	監査委員事務	議会事務局
20	3	1	2	高齢者の生きがいがづくり推進費	4 － 1 － 4 高齢者福祉の充実	高齢者の生きがいがづくり推進事業	健康福祉課
21	3	1	3	障害者自立支援費	4 － 1 － 2 障がい福祉の充実	障害者自立支援事業	健康福祉課
22	3	1	3	地域生活支援費	4 － 1 － 2 障がい福祉の充実	地域生活支援事業	健康福祉課
23	3	2	1	要保護児童対策費	4 － 2 － 2 児童福祉の充実	要保護児童対策事業	子育て支援課
24	3	2	3	こども医療助成費	4 － 2 － 2 児童福祉の充実	こども医療費助成事務	子育て支援課
25	3	2	4	子ども・子育て支援事業費	4 － 2 － 3 児童保育の充実	子ども・子育て支援事業	子育て支援課
26	3	2	5	放課後子供健全育成費	4 － 2 － 3 児童保育の充実	放課後子供健全育成事業（学童保育事業）	子育て支援課
27	4	1	2	健康づくり推進費	4 － 1 － 6 健康づくりの推進	健康づくり推進事業（健康指導事業）	健康福祉課
28	4	1	2	生活習慣病検診費	4 － 1 － 6 健康づくりの推進	生活習慣病検診事業	健康福祉課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
29	4	1	2	子どもの健康づくり支援費	4-2-1 母子保健の推進	子どもの健康づくり支援事業	子育て支援課
30	4	1	2	妊娠出産支援費	4-2-1 母子保健の推進	妊娠出産支援事業	子育て支援課
31	4	1	4	プラスチック等回収処理費	5-3-1 循環型社会の推進	プラスチック等回収処理事業	環境対策課
32	4	1	4	生ごみ処理費	5-3-1 循環型社会の推進	生ごみ処理事業	環境対策課
33	4	1	5	公害対策費	5-3-2 安全な生活環境の確保	公害対策事業	環境対策課
34	6	1	1	農業委員会運営費	3-1-2 適正な農地の管理	農業委員会運営事業	農政課
35	6	1	1	農地集積支援事業費	3-1-2 適正な農地の管理	農地集積支援事業	農政課
36	6	1	3	農業担い手育成支援費	3-1-3 農業の振興	農業担い手育成支援事業	農政課
37	6	1	5	多面的機能支払交付金	3-1-1 土地基盤と自然環境の整備	多面的機能支払交付金事業	農政課
38	6	1	5	農業農村整備費	3-1-1 土地基盤と自然環境の整備	農業農村整備事業	農政課
39	6	1	5	北部第2地区ほ場整備事業費	3-1-1 土地基盤と自然環境の整備	北部第2地区ほ場整備事業	農政課
40	6	1	5	稲毛田地区ほ場整備事業費	3-1-1 土地基盤と自然環境の整備	稲毛田地区ほ場整備事業	農政課
41	6	1	6	農業者トレーニングセンター維持管理費	-6-7 適正な施設管理	トレーニングセンター維持管理事業	総務課
42	7	1	2	工業振興費	3-2-1 商業・工業の振興	工業振興事業	商工観光課
43	7	1	2	商工会活動支援費	3-2-1 商業・工業の振興	商工会活動支援事業	商工観光課
44	7	1	2	中小企業振興対策費	3-2-1 商業・工業の振興	中小企業振興対策事業	商工観光課
45	7	1	3	観光振興費	3-2-2 観光の振興	観光振興事業	商工観光課
46	7	1	4	温泉センター管理運営費	3-2-2 観光の振興	温泉センター管理運営事業	商工観光課
47	7	1	4	ふるさと交流体験センター管理運営費	3-2-2 観光の振興	ふるさと交流体験センター管理運営事業	商工観光課
48	8	1	1	地籍調査費	1-2-4 適正な地籍情報の作成	地籍調査事業	建設課
49	8	2	1	交通安全施設整備費	1-2-2 適正な道水路の管理	交通安全施設整備事業	建設課
50	8	2	2	道路維持管理費	1-2-2 適正な道水路の管理	町道維持管理事業	建設課
51	8	2	2	道路維持整備費	1-2-1 安全で利便性の高い道路網の整備	町道維持整備事業	建設課
52	8	2	3	町道新設改良費	1-2-1 安全で利便性の高い道路網の整備	町道新設改良事業	建設課
53	8	2	4	橋梁維持費	1-2-1 安全で利便性の高い道路網の整備	橋梁維持事業	建設課
54	8	3	1	祖母井中部整備費	1-1-2 市街地整備の推進	祖母井中部整備事業	都市計画課
55	8	3	1	公園管理費	1-1-1 都市計画の推進	公園管理事業	都市計画課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
56	8	3	4	L R T整備費	1 - 1 - 4 公共交通の充実	L R T整備事業	都市計 画課
57	9	1	1	消防団活動費	5 - 4 - 2 消防・防災機能 の充実	消防団活動事業	総務課
58	9	1	4	災害対策費	5 - 4 - 2 消防・防災機能 の充実	災害対策事業	総務課
59	10	1	3	学力向上推進費	2 - 1 - 1 学校教育の充実	学力向上推進事業	学校教 育課
60	10	1	3	英語力向上推進費	2 - 1 - 1 学校教育の充実	英語力向上推進事業	学校教 育課
61	10	1	3	学校 I C T推進費	2 - 1 - 2 学校教育の充実	学校 I C T事業	学校教 育課
62	10	1	3	教育相談費	2 - 1 - 1 学校教育の充実	教育相談事業	学校教 育課
63	10	4	1	結婚支援費	2 - 2 - 1 生涯学習の充実	結婚支援事業	生涯学 習課
64	10	4	2	生涯学習センター分館管 理運営費	2 - 2 - 1 生涯学習の充実	生涯学習センター分館管理運営事業	生涯学 習課
65	10	4	4	町民会館管理費	2 - 2 - 2 文化活動の充実	町民会館管理事業	生涯学 習課
66	10	4	4	町民会館運営費	2 - 2 - 2 文化活動の充実	町民会館運営事業	生涯学 習課
67	10	4	5	総合情報館管理費	2 - 2 - 3 総合情報館の充 実	総合情報館管理事業	生涯学 習課
68	10	4	5	総合情報館博物館運営費	2 - 2 - 3 総合情報館の充 実	総合情報館博物館運営事業	生涯学 習課
69	10	5	1	保健体育総務費	2 - 2 - 4 生涯スポーツの 推進	社会体育総務事業	生涯学 習課
70	10	5	2	体育施設管理費	2 - 2 - 4 生涯スポーツの 推進	体育施設管理事業	生涯学 習課
71	10	5	3	海洋センター管理運営費	2 - 2 - 4 生涯スポーツの 推進	海洋センター管理運営事業	生涯学 習課
72	12	1	1	公債費	- 6 - 4 健全な財政運営	町債事務	企画課
73				国民健康保険特別会計	4 - 3 - 1 国保・年金制度 の維持	国保会計運営事業	住民課
74				農業集落排水事業特別会 計	1 - 2 - 3 下水道の整備	農業集落排水事業	建設課
75				工業団地排水処理セン ター特別会計	3 - 2 - 1 商業・工業の振 興	工業団地排水処理センター管理事業	商工観 光課
76				介護保険特別会計（歳出 科目複数あり）	4 - 1 - 5 地域包括支援セン ター機能の強化	包括的支援事業・任意事業	健康福 祉課
77	2	1	1	居宅介護サービス等給付 費	4 - 1 - 3 介護保険制度の 適正な運用	介護保険運営事業	健康福 祉課
78				公共下水道事業特別会計	1 - 2 - 3 下水道の整備	公共下水道事業	建設課
79				宅地造成事業特別会計	1 - 1 - 1 都市計画の推進	宅地造成事業	都市計 画課
80				後期高齢者医療特別会計	4 - 3 - 1 国保・年金制度 の維持	後期高齢者医療会計運営事業	住民課

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		議会運営事業														
分野(政策)		19 個別			所属課			議会事務局			所属係		議会事務局			
基本施策		19-1 個別			課長名			手塚 孝幸			担当者名		伊佐野 祐子			
施策		19-1-1 個別評価事務			法令根拠			地方自治法第89条								
予算科目		会計	款	項									目	事業	010103000 議会運営費	
1 事務事業の目的													3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span> 1 議員・町三役・管理職 2 町民													【R元年度実績】 ・定例会・臨時会の開催 ・常任委員会・議会運営委員会の開催 ・議員全員協議会の開催 主な決算内容 常任委員会行政視察旅費244千円 議会運営委員会行政視察旅費157千円 会議録調製手数料391千円 政務活動費交付金1,335千円 議員改選用需用費212千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span> 1 活発で円滑な議会運営がなされる。 2 議会活動を通し、協働の意識が高まる。													【R2年度予算】 ・定例会・臨時会の開催 ・常任委員会・議会運営委員会の開催 ・議員全員協議会の開催 主な予算内容 常任委員会行政視察旅費244千円 会議録調製手数料682千円 会議録検索システム使用料766千円 政務活動費交付金1,680千円			
③ 振興計画との関連性 振興計画記載なし													【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・定例会・臨時会の開催 ・常任委員会・議会運営委員会の開催 ・議員全員協議会の開催 主な決算内容 常任委員会行政視察旅費244千円 議会運営委員会行政視察旅費157千円 会議録調製手数料682千円 政務活動費交付金1,680千円			
2 事務事業の概要 ・議会定例会、議会臨時会及び各常任委員会、議会運営委員会、議員全員協議会、政務調査、議員活動等に係る支援業務を行う。 ・陳情、請願事務 ・会議録作成事務 ・特別委員会に関する事務 ・行政視察受入に関する事務																
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)										
					(予算)	(予算)										
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0										
			都道府県支出金	千円	0	0										
			地方債	千円	0	0										
			その他	千円	0	0										
			一般財源	千円	6,811	7,145										
事業費計 (A)				千円	6,811	7,145	6,811	8,115								
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)											
① 活動指標	議会開催のための運営委員会			日数	5											
② 対象指標	議員数			人数	14											
	議会開催日数(会期)			日数	37											
③ 成果指標	常任委員会開催件数			件	36											
	一般質問の数			件	12											
	傍聴者の数			人数	21											
④ 上位成果指標	本会議において議論等が行われ、町民のために成立した議案等			件	105											

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		議会広報事業						
分野(政策)	19	個別			所属課	議会事務局	所属係	議会事務局
基本施策	19-1	個別			課長名	手塚 孝幸	担当者名	伊佐野 祐子
施策	19-1-1	個別評価事務			法令根拠	芳賀町議会広報発行に関する規定		
予算科目	会計	款	項	目				
	001	01	01	01	議会広報費			
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町民・町内企業					指標は②対象指標			
② 対象をどう変えるのか(意図) 議会の経過や結果等活動内容を知ることができ、関心が高まる。					指標は③成果指標			
③ 振興計画との関連性 振興計画記載なし								
2 事務事業の概要					【R元年度実績】			
議会定例会終了後、原則年4回発行(議会だより)編集に際しては広報常任委員会を各号原則3回開催、発行計画と校正等を行うこととしている。平成23年9月議会から芳賀チャンネルにて映像配信。定例会当日と翌日に放映。					<ul style="list-style-type: none"> <li>議会だよりの発行</li> <li>議会の日程・結果をホームページに掲載</li> <li>芳賀チャンネルによる映像配信</li> <li>行政視察の実施(隔年R1,H29,H27)</li> </ul> 主な予算内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>印刷製本費(フルカラー印刷)857千円</li> <li>新聞折込み委託料261千円</li> <li>旅費87千円</li> <li>備品購入費(デジタルカメラ一式)224千円</li> </ul>			
					【R2年度予算】			
					<ul style="list-style-type: none"> <li>議会だよりの発行</li> <li>議会の日程・結果をホームページに掲載</li> <li>芳賀チャンネルによる映像配信</li> </ul> 主な決算内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>印刷製本費(フルカラー印刷)1,089千円</li> <li>新聞折込み委託料286千円</li> </ul>			
					【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。			
					<ul style="list-style-type: none"> <li>議会だよりの発行</li> <li>議会の日程・結果をホームページに掲載</li> <li>芳賀チャンネルによる映像配信</li> <li>行政視察の実施(隔年R3,R1,H29)</li> </ul> 主な決算内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>印刷製本費(フルカラー印刷)1,224千円</li> <li>新聞折込み委託料308千円</li> <li>旅費263千円</li> </ul>			
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)		
					(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0		
			地方債	千円	0	0		
			その他	千円	0	0		
			一般財源	千円	1,580	2,010		
		事業費計(A)	千円	1,580	2,010	1,580	2,300	
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)			
① 活動指標	発行部数			部	5,000			
	発行回数			回	4			
	芳賀チャンネル放映回数			回	20			
② 対象指標	人口(4月1日現在)			人	15,664			
	世帯数(4月1日現在)			世帯	5,618			
③ 成果指標	議会だよりを読んでいる町民の割合			%	24.2			
	議会中継(芳賀チャンネル)を見ている町民の割合			%	2.5			
④ 上位成果指標	議会だよりを読んでいる町民の割合			%	24.2			
	「広報はが・芳賀チャンネル等の広報機能が充実している」			NSI値	56.9			
	ホームページから町の情報を入手している町民の割合			%	34.6			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		人事管理事務							
分野(政策)	11	行財政分野			所属課	総務課	所属係	庶務人事係	
基本施策	11-6	行財政分野			課長名	大関 一雄	担当者名	荒井 史子	
施策	11-6-1	機能的な組織・機能の構築と人材育成							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	地方自治法、地方公務員法、職員の給与に関する条例等		
	001	01	01	01	職員人件費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 職員(会計年度任用職員を含む。)					指標は②対象指標 【R元年度実績】 ・職員(一般職)人件費 1,226,648千円 ・職員健康診断 966千円 ・職員メンタルヘルス支援業務 622千円 ・福利厚生補助金(職員互助会) 687千円 ・広域行政負担金(職員採用試験)110千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 人事評価に基づく能力本位の任用、給与等への勤務成績の反映、効果的な人材育成を行うことで、職員及び組織の士気高揚を促す。					指標は③成果指標 【R2年度予算】 ・職員(一般職)人件費 1,221,865千円 ・職員健康診断 1,271千円 ・職員メンタルヘルス支援業務 820千円 ・福利厚生補助金(職員互助会) 1,272千円 ・広域行政負担金(職員採用試験) 99千円				
③ 振興計画との関連性 職員の定数管理 組織の効率的な運営を検討しながら、行政サービスの低下を招くことがないよう適正な職員配置に努めます。 人事評価 能力評価と業績評価を人事管理の基礎ツールとして、能力本位の任用、勤務成績を反映した給与、効果的な人材育成、能力開発に活用できる人事評価制度を構築します。									
2 事務事業の概要					【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・昇給、昇格事務</li> <li>・人事異動事務(人事異動データ作成、辞令作成、異動発令)</li> <li>・職員身上調査書による人事異動希望把握</li> <li>・職員採用</li> <li>・分限・懲戒事務(休職発令、懲戒処分発令等)</li> <li>・服務事務(時間外勤務命令簿の確認による支払事務)</li> <li>・人事台帳記録事務(辞令発令内容等の人事記録を作成)</li> <li>・給与実態調査事務、定員管理調査事務等</li> <li>・職員福利厚生(健康診断、メンタルヘルス、職員互助会補助金)</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員(一般職)人件費 1,244,458千円</li> <li>・職員健康診断 1,253千円</li> <li>・職員メンタルヘルス支援業務 827千円</li> <li>・福利厚生補助金(職員互助会) 1,272千円</li> <li>・広域行政負担金(職員採用試験) 99千円</li> </ul>				
4 事業費の推移					単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)		
						(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0		
			都道府県支出金		千円	0	0		
			地方債		千円	0	0		
			その他		千円	0	0		
			一般財源		千円	1,480,226	1,504,679		
事業費計(A)		千円	1,480,226	1,504,679	1,634,822	1,651,170			
5 指標の推移					単位	2020年度(R2実績)			
① 活動指標	新規採用職員数		人	5					
	退職者数		人	4					
② 対象指標	正職員数(4.1現在)		人	157					
	任期付職員・会計年度任用職員数(4.1現在)		人	81					
③ 成果指標	人件費(正職員)		千円	1,107,270					
	人件費(会計年度任用職員)		千円	216,902					
	時間外勤務時間(選挙分除く)		時間	20,180					
④ 上位成果指標	人件費総額(一般会計)		千円	1,480,226					
	ラスパイレス指数		指数	100.9					
	窓口での職員の対応や事務処理が適切である		NSI値	77.8					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		職員研修事業								
分野(政策)	11	行財政分野				所属課	総務課	所属係	庶務人事係	
基本施策	11-6	行財政分野				課長名	大関 一雄	担当者名	荒井 史子	
施策	11-6-1	機能的な組織・機能の構築と人材育成								
予算科目	会計	款	項	目	事業	010204000	法令根拠	芳賀町人材育成基本方針		
	001	02	01	01	職員研修費					
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容			
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 職員(会計年度任用職員を含む)							<b>【R元年度実績】</b> ・メンタルヘルスセルフケア研修124千円、PC研修124千円 ・基礎的能力研修(新規採用職員研修、新任係長研修含む) ・広域、栃木県市町村振興協会派遣研修 ・あしぎん新入社員セミナー6人、45千円			
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 必要な知識・技術を身につけることにより、職員一人一人の職務遂行能力の向上を図ります。							<b>【R2年度予算】</b> ・職員先進地視察 240千円 ・外部委託研修(女性活躍推進の職場づくり研修)141千円 ・専門研修負担金(新入社員セミナー、自治体職員向けセミナー等)243千円 ・自衛隊研修 45千円 ・新採職員研修(広域研修) 17千円 ・広域、栃木県市町村振興協会研修派遣 ・基礎的能力研修			
<b>③ 振興計画との関連性</b> 職員一人ひとりが組織の一員として果たすべき役割を認識し、自ら考え行動する職員の育成を目指します。芳賀町人材育成基本方針の人材育成プログラムに基づき、職員の意欲や能力を高めるための研修を実施します。							<b>【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> ・職員先進地視察 240千円 ・外部委託研修(キャリアデザイン研修)153千円 (新任管理職研修)153千円 (評価者向け人事評価研修)253千円 (女性活躍推進の職場づくり研修)153千円 ・専門研修負担金(新入社員セミナー、自治体職員向けセミナー等)216千円 ・自衛隊研修 45千円 ・新採職員研修(広域研修)7千円 ・広域、栃木県市町村振興協会研修派遣 ・基礎的能力研修			
2 事務事業の概要										
・職場内研修(OJT研修・基礎的能力研修) 職員の職務遂行能力向上のため基礎的能力研修を実施します。  ・職場外研修(研修機関研修・派遣研修) 職位に応じた研修や専門研修、自己啓発研修などの受講を推奨します。										
4 事業費の推移							単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	
								(予算)	(予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
			都道府県支出金	千円	0	0				
			地方債	千円	0	0				
			その他	千円	0	0				
			一般財源	千円	933	1,467				
			事業費計(A)	千円	933	1,467	1,200	1,200		
5 指標の推移							単位	2020年度(R2実績)		
① 活動指標	外部開催研修			回	32	コース				
	内部開催研修			回	7	コース				
② 対象指標	正職員数(4.1現在)			人	157					
	任期付職員・非常勤職員数(4.1現在)			人	81					
③ 成果指標	研修に参加した職員の延べ人数			人	235					
	町独自に開催した研修に参加した職員の延べ人数			人	138					
	窓口対応がよかったと答えた人の割合			%	68.7					
④ 上位成果指標	窓口での職員の対応や事務処理が適切である			NSI値	77.8					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		文書管理事務								
分野(政策)	11	行財政分野				所属課	総務課	所属係	行政係	
基本施策	11-6	行財政分野				課長名	大関 一雄	担当者名	水沼 真伸	
施策	11-6-10	行政文書の適切な管理保存と情報公開				法令根拠	地方自治法、芳賀町文書取扱規程、芳賀町情報公開及び個人情報保護に関する条例			
予算科目	会計	款	項	目	事業					010205000
	001	02	01	02	文書管理費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 職員 2 公文書 3 町民						<b>【R元年度実績】</b> <役務費> ・郵便料 10,045千円 <委託料> ・例規総合管理システム維持管理業務 682千円 ・文書管理ファイリングシステム 872千円 <使用料> ・例規総合管理システム使用料 932千円 <備品購入費> ・旧稲毛田小設置文書保管ラック 6,765千円				
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 関係法令に基づき、適正に行政事務を執行する。 2 文書の収受を正確かつ効率的に行う。 3 適正に整理、保存、廃棄、移管される。 4 情報の公開を求める権利が保障される。						<b>【R2年度予算】</b> <役務費> ・郵便料 11,208千円 <委託料> ・例規総合管理システム維持管理業務 689千円 ・文書管理ファイリングシステム 872千円 ・情報館分館行政文書整理業務 1,336千円 <使用料> ・例規総合管理システム使用料 940千円				
<b>③ 振興計画との関連性</b> 行政文書の適切な管理保存に努め、保存体系のより良い方法を検討し、運用します。 情報公開及び個人情報保護に関する条例及び関係例規を改正し、新制度の周知と運用を開始します。 行政サービスの向上や適正な行政事務の執行を図るために、職員の法規事務能力向上のため職員研修を充実し、組織全体での能力向上に努めます。						<b>【R3年度予算内容】</b> どのような活動をするのか。 <役務費> ・郵便料 11,160千円 <委託料> ・例規総合管理システム維持管理業務 689千円 ・文書管理ファイリングシステム 1,269千円 <使用料> ・例規総合管理システム使用料 940千円				
2 事務事業の概要										
公用文書の作成や管理を行う。 例規システムを活用して、例規の作成や校正、管理を行う。 文書の整理、保存、廃棄、移管を行う。 情報公開請求に基づき、公開できない情報を除き、情報公開の手続きを行う。										
4 事業費の推移						単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)		
							(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	0	0		
			都道府県支出金			千円	0	0		
			地方債			千円	0	0		
			その他			千円	0	0		
			一般財源			千円	17,724	0		
事業費計 (A)			千円	17,724	0	0	0			
5 指標の推移						単位	2020年度(R2実績)			
① 活動指標	公文書の移管数(ファイル数)				件	3,192				
	郵送料				千円	10,548				
	情報公開請求件数				件	5				
② 対象指標	職員数				人	157				
	町民(4.1現在)				人	15,664				
③ 成果指標	例規の制定/改正/廃止数				数	39/124/12				
	情報公開率				%	80.0				
④ 上位成果指標	「窓口での職員の対応や事務処理が適切である」				NSI値	77.8				

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		財政運営事務													
分野(政策)		11 行財政分野			所属課		企画課			所属係		財政係			
基本施策		11-6 行財政分野			課長名		齊藤 和之			担当者名		田中 一紀			
施策		11-6-4 健全な財政運営			法令根拠		地方自治法第211条 財務規則第5～11条								
予算科目		会計		款		項		目		事業		010206000			
		001	02	01	03	財政運営費									
1 事務事業の目的													3 予算・決算等の内容		
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 予算 2 経常経費(人件費、施設管理費等) 3 財政運営													<b>【R元年度実績】</b> ○当初予算編成(一般会計87億5,000万円) ○補正予算編成(一般会計第1号～第4号) ○最終予算額 99億4,130万2千円(前年度比+20億3,471万9千円) ○財政調整基金 令和元年度末残高17億8,233万2千円(前年度比+2億6,545万9千円) ○ふるさと納税 受入12件126万8千円(返礼経費6万791円)		
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 歳入に見合って編成される。 2 抑制される。 3 効率的に行われる。													<b>【R2年度予算】</b> 令和2年度は、中期基本計画の初年度として、計画に掲げられた重点事業(目標)の着実な実施・達成に向けて、次の点に留意して予算編成を行いました。 (1) 将来を見据えた「まちづくり」を計画的かつ効果的に推進します (2) 町民生活の「安全安心」を高める取り組みを確実に推進します (3) 「子育て支援」の更なる充実を図ります  <予算の規模> 一般会計 101億円 特別会計 44億2650万円 総 額 145億2650万円		
<b>③ 振興計画との関連性</b> 財政の健全運営を図るため、予算、決算、交付税の算定等、財政運営全般について費用対効果の検証を行います。特に本計画期間においては大規模事業の実施による財源の確保が必要となることから、事業コスト及び肥大する経常経費(注釈)を精査し、健全な財政運営を維持します。職員のコスト意識の向上を図るほか、自主財源(注釈)の確保など財政基盤を強化します。また、ふるさと納税制度を活用し、財源の確保に努めます。													<b>【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> 令和3年度は、中期基本計画の2年目として、計画に掲げられた重点事業(目標)の着実な実施・達成に向けて、次の点に留意して予算編成を行いました。 (1) 新型コロナウイルス感染症対策の徹底 (2) LRT開業に向けた「まちづくり」の計画的かつ効果的な推進 (3) 町民生活の「安全安心」を高める取組の確実な推進 (4) 「子育て支援」のさらなる充実  <予算の規模> 一般会計 101億7,000万円 特別会計 42億6,400万円 総 額 144億3,400万円		
2 事務事業の概要															
1 予算編成(当初予算・補正予算) 2 交付税算定(普通交付税、特別交付税) 3 各種財政調査(財政状況調査、公共事業等施行状況調査等) 4 財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定・公表 5 新公会計制度(財務4表の作成・公表) 6 財政分析・財政計画															
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)									
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0									
			都道府県支出金	千円	0	0									
			地方債	千円	0	0									
			その他	千円	0	0									
			一般財源	千円	714	1,122									
		事業費計(A)	千円	714	1,122	750	750								
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)										
① 活動指標	補正予算数			号	10										
	一般会計最終予算現額			千円	12,386,398										
	財政調整基金残高			千円	1,586,184										
② 対象指標	一般会計予算額(当初)			千円	10,100,000										
	一般会計の義務的経費予算額			千円	5,968,601										
	標準財政規模			千円	5,310,586										
③ 成果指標	財政力指数(単年度)				1.049										
	経常収支比率/臨時財政対策債を經常一般財源に加えた経常収支比率※			%	79.1										
	財政調整基金残高/標準財政規模			%	29.8										
④ 上位成果指標															

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		会計管理事務									
分野(政策)	11	行財政分野			所属課	会計課		所属係	出納係		
基本施策	11-6	行財政分野			課長名	上野 真美		担当者名	高橋 純子		
施策	11-6-6	適正な公金管理			法令根拠 地方自治法、芳賀町財務規則						
予算科目	会計	款	項	目							事業
	001	02	01	04	会計管理費						
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <small>指標は②対象指標</small>					【R元年度実績】						
ア 債権者、債務者、金融機関 イ 歳計現金、歳計外現金 ウ 関係帳票					旅費(県外)0円、需用費(消耗品)47,077円(印刷製本費)159,340円、役務費(手数料)227,937円(通信料)53,363円、委託料19,440円 収納及び支払に関する事務処理の実施。各課の帳票を審査して、適正な支払が出来るように指導しました。帳票を正確に起票出来るよう、経理事務研修会を実施しました。振込不能件数を減らすために、正確に債権者登録をするよう担当者への指導をしました。公会計システムでの最初の出納閉鎖、及び決算など会計処理を行いました。						
② 対象をどう変えるのか(意図) <small>指標は③成果指標</small>					【R2年度予算】						
ア 正確に審査し、正しく入金・支払いがされる。 イ 会計残高及び決算について確認され、適正に管理される。 ウ 正しく保管され、処理される。					旅費(県外)14,000円、需用費(消耗品)50,000円(印刷製本費)206,000円、役務費(手数料)168,000円(通信料)59,000円、委託料27,000円 収納及び支払に関する事務処理を行なう。各課の帳票を審査して、適正な支払が出来るように指導する。帳票を正確に起票出来るよう、経理事務研修会を実施する。振込不能件数を減らすために、正確に債権者登録をするよう担当者への指導をする。						
③ 振興計画との関連性 適正な公金管理のための正確な会計処理の実施。											
2 事務事業の概要					【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。						
収納及び支払事務等の適正な処理{①現金の出納及び保管 ②小切手の振出 ③有価証券の出納及び保管 ④物品の出納及び保管 ⑤現金及び財産の記録管理 ⑥支出負担行為に関する確認 ⑦支出命令の審査 ⑧決算の調製と提出 ⑨指定金融機関 ⑩ふるさと納税の会計処理 ⑪印紙・証紙の取扱等の業務 ⑫源泉徴収票作成業務} 公金の適正な管理運営					旅費(県外)14,000円、需用費(消耗品)50,000円(印刷製本費)165,000円、役務費(手数料)486,000円(通信料)61,000円、委託料52,000円、備品購入費713,000 収納及び支払に関する事務処理を行なう。各課の帳票を審査して、適正な支払が出来るように指導する。帳票を正確に起票出来るよう、経理事務研修会を実施する。振込不能件数を減らすために、正確に債権者登録をするよう担当者への指導をする。						
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0					
			地方債	千円	0	0					
			その他	千円	299	73					
			一般財源	千円	225	1,468					
		事業費計(A)	千円	524	1,541	534	622				
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)						
① 活動指標	経理事務研修			回	2						
	債権・債務者登録数			人	16,430						
③ 成果指標	再振込件数			件	140						
	出納検査での疑問等の数			件	20						
④ 上位成果指標	窓口での職員の対応が適切である			NSI値	77.8						

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		町有施設管理事業							
分野(政策)	5	地域をつなげる			所属課	環境対策課	所属係	施設管理係	
基本施策	5-3	環境調和型社会の構築			課長名	綱川 有美	担当者名	古家 武人	
施策	5-3-3	公園施設等の適正な管理			法令根拠	都市公園法、芳賀町公園設置条例、芳賀町都市公園条例			
予算科目	会計	款	項	目					事業
	001	02	01	05	町有施設管理費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 ・公園、運動場、雨水調整池、旧小学校敷地、他課の管理していない施設等					<b>【R元年度実績】</b> 新たに移管された八ツ木の丘の公園3箇所を含め、快適で安全に施設を利用できるよう清掃、植物管理及び施設管理を実施した。  委託料予算額 38,204千円 ・公園等清掃管理(シルバー人材委託) 16,238千円 ・公園等植栽管理(シルバー人材委託) 1,642千円 ・ひばりが丘公園高麗芝管理 5,335千円 ・工業団地調整池管理 2,244千円 ・公園樹木害虫防除 4,352千円 ・樹木管理(伐採・剪定) 5,006千円				
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 ・安全に使用できる。 ・施設の機能が発揮できる。 ・快適に使用できる。					<b>【R2年度予算】</b> 安全で快適に施設を利用できるよう清掃、植物管理及び施設管理を適切に実施する。  委託料予算額 43,427千円 ・公園等清掃管理(シルバー人材委託等) 17,990千円 ・公園等植栽管理(シルバー人材委託) 4,128千円 ・ひばりが丘公園高麗芝管理 7,238千円 ・工業団地調整池管理 2,233千円 ・公園樹木害虫防除 4,356千円				
<b>③ 振興計画との関連性</b> ・公園施設等の安全性・機能性の確保 日常点検を充実し安全確保に努めます。遊び場、運動場等の施設の機能を維持します。 ・樹木等の適切な維持管理 樹木、芝、草花など植物の修景的役割と機能を保持します。周辺的生活環境との調和を図ります。樹木を原因とする事故を未然に防止するよう努めます。					<b>【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> 安全で快適に施設を利用できるよう清掃、植物管理及び施設管理を適切に実施する。  委託料 37,425千円 ・公園等清掃管理(シルバー人材委託) 17,432千円 ・公園等植栽管理(シルバー人材委託) 4,393千円 ・ひばりが丘公園高麗芝管理 5,082千円 ・芳賀工業団地調整池管理 1,793千円 ・屋外施設害虫防除 3,542千円  工事請負費 14,716千円 ・八ツ木の丘第1公園施設整備工事 9,955千円 ・和泉ニュータウン児童公園施設整備工事 3,476千円				
2 事務事業の概要									
町有施設の管理 清掃、除草、草刈り、芝刈り、樹木剪定、樹木殺虫剤散布、修繕、点検、浄化槽の維持管理、自家用電気工作物の保安全管理 1. 管理施設 (1)公園・緑地 (2)旧小学校敷地 (3)その他の施設 2. 管理方法 用務員による直営清掃、シルバー人材センター委託及び造園業者、公園遊具点検業者、浄化槽保守業者等の業務委託により維持管理を行う。									
4 事業費の推移					単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0		
			都道府県支出金		千円	0	0		
			地方債		千円	0	0		
			その他		千円	0	0		
			一般財源		千円	59,810	68,591		
		事業費計 (A)		千円	59,810	68,591	55,000	55,000	
5 指標の推移					単位	2020年度(R2実績)			
① 活動指標	遊具安全点検回数				回	16			
	ひばりが丘公園芝刈回数				回	8			
	シルバー人材センター委託料				千円	19,400			
② 対象指標	公園等面積				ha	62.3			
	調整池面積				ha	5.8			
	旧小学校敷地面積				ha	4.3			
③ 成果指標	公園の利用に関する事故件数				件	0			
④ 上位成果指標	「公園が適正に維持管理されている」				NSI値	54.1			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		学校跡地管理事業						
分野(政策)	11	行財政分野			所属課	総務課	所属係	管財係
基本施策	11-6	行財政分野			課長名	大関一雄	担当者名	森山陽市
施策	11-6-7	適正な施設管理			法令根拠	財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例、町財務規則、町普通財産管理及び処分に関する事務処理要領		
予算科目	会計	款	項	目				
	001	02	01	05	学校跡地管理費			
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <small>指標は②対象指標</small> 旧小学校(旧上稲毛田小学校、旧水沼小学校、旧芳志戸小学校、旧高橋小学校、旧稲毛田小学校)の校舎及びグラウンド					【R元年度実績】 <修繕料> ・小破修繕 375千円 <委託料> ・夜間警備業務 1,386千円 <工事請負費> ・旧稲毛田小玄関修繕工事 1,100千円 ・旧水沼小動力電気新設工事 518千円 ・旧上稲毛田小給食室屋上改修工事 1,287千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) <small>指標は③成果指標</small> 適正に維持管理される。 有効に活用される。					【R2年度予算】 <修繕料> ・小破修繕 500千円 <委託料> ・夜間警備業務 1,400千円			
③ 振興計画との関連性 公的な利活用と民間への貸し出しを視野に、賃料収入や地元の雇用創出につながる長期利用のほか、イベントなどでの短期使用なども含め、幅広い有効活用的手段を検討します。また、平成27年度・28年度に行う固定資産台帳の整備及び公共施設等総合管理計画の策定により、処分が可能な町有財産の整理等を行い、施設によっては解体や大規模改修を行います。					【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。 <修繕料> ・小破修繕 700千円 <修繕工事> ・旧芳志戸小学校浄化槽ポンプ取替工事 743千円 <委託料> ・夜間警備業務 1,400千円 <工事請負費> ・旧稲毛田小特別棟屋根防水工事 7,480千円			
2 事務事業の概要 学校跡地の適切な管理・修繕を行う 建物損害共済への加入や、損害を受けたときの請求の手続きを行う。								
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)		
					(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0		
			地方債	千円	0	0		
			その他	千円	0	0		
			一般財源	千円	3,762	13,520		
事業費計 (A)			千円	3,762	13,520	7,062	69,762	
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)			
① 活動指標	修繕件数		件	2				
② 対象指標	旧小学校施設(校舎)		箇所	4				
	旧小学校施設(グラウンド)		箇所	5				
③ 成果指標	苦情発生件数		件	1				
	未利用の旧校舎数(全部未利用/一部未利用)		件	0/4				
	未利用のグラウンド数		件	0				
④ 上位成果指標	経常収支比率		%	79.1				
	「窓口での職員の対応や事務処理が適切である」		%	77.8				

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		自治振興事業									
分野(政策)		5 地域をつなげる			所属課	企画課		所属係	みらい創生係		
基本施策		5-1 地域コミュニティの充実			課長名	齊藤 和之		担当者名	稲川 聡		
施策		5-1-1 地域コミュニティの充実			法令根拠	芳賀町自治会長等設置規則、まちづくり基本条例第7条第2項					
予算科目		会計	款	項							目
1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容									
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標			【R元年度実績】						
1.町民 2.大字自治会 3.行政区					<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会長報酬(120千円*14自治会=1,680千円)</li> <li>行政連絡員報償(1,530千円)</li> <li>自治会運営補助(8,113千円)</li> <li>栃木県自治会連合会会長研修(144千円)</li> </ul> 世代間交流、地域活性化が図れる事業に対し補助する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>地域をつなげる事業補助(町1/2)6自治会、5団体(968千円)</li> <li>わがまち未来創造事業補助(県1/2町1/2)10自治会、2団体(6,000千円)</li> </ul>						
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標			【R2年度予算】						
1.自治会内の連帯感が生まれる。 2.活動が活発になる。 3.町の情報を伝える。					<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会長報償(180千円*14自治会=2,520千円)</li> <li>行政連絡員報償(1,640千円)</li> <li>自治会運営補助(8,113千円)</li> </ul>						
③ 振興計画との関連性		地域コミュニティの維持のため、アンケート調査等により地域の現状調査を行います。調査結果を踏まえ、自治会等と連携し、自治会・行政区加入者の負担軽減に取り組みます。地域コミュニティの活性化のため、地域主体の活動や世代間交流等地域の活性化を図る取り組みを支援します。また、自治会等未加入者に対して、広報はがや町ホームページ、説明会等で自治会活動の必要性をPRし、自治会等への加入を促進します。			世代間交流、地域活性化が図れる事業に対し補助する。 ・地域をつなげる事業補助(町1/2)12自治会、8団体 4,523千円						
2 事務事業の概要		【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。									
【自治会連合会事務局】 町自治会連合会定例会及び栃木県自治会連合会への参加、芳賀町自治会連合会研修の実施 【各大字自治会の活動支援】 自治会運営補助金、地域をつなげる事業補助金(町1/2)、わがまち未来創造事業の後継事業(県1/2町1/2)の交付(自治会の活動支援)  ※平成26年度から下原新町が自治会として活動を開始し、自治会数が14となった。		<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会長報償(180千円*14自治会=2,520千円)</li> <li>行政連絡員報償(1,640千円)</li> <li>自治会運営補助(8,113千円)</li> </ul> 世代間交流、地域活性化が図れる事業に対し補助する。 ・地域をつなげる事業補助(町1/2)12自治会、7団体 3,968千円									
4 事業費の推移		単位		2020年度(R2)		2021年度(R3)					
				(予算)		(予算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0				
			都道府県支出金		千円	0	0				
			地方債		千円	0	0				
			その他		千円	0	0				
			一般財源		千円	17,293	16,738				
事業費計(A)		千円	17,293	16,738	17,870	17,870					
5 指標の推移		単位		2020年度(R2実績)							
① 活動指標	自治会連合会定例会実施回数		回	10							
	自治会加入PR回数(広報紙掲載)		回	1							
② 対象指標	世帯数(4.1現在 住基データ)		世帯	5,618							
	自治会数		地区	14							
	行政区		地区	196							
③ 成果指標	行政区加入世帯数(4.1現在)		世帯	3,954							
④ 上位成果指標	地域・ボランティア活動に参加した町民の割合		%	28.5							
	地域や町民の自主的活動が盛んである		NSI値	50.3							
	自治会加入世帯数		世帯	3,602							

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		LGWAN接続系運営事業																							
分野(政策)		11 行財政分野				所属課		企画課		所属係		情報係													
基本施策		11-6 行財政分野				課長名		齊藤 和之		担当者名		大岡久美子													
施策		11-6-9 行政情報の適正な管理運営				法令根拠		芳賀町情報セキュリティ対策に関する規則、芳賀町情報セキュリティ対策基準																	
予算科目		会計		款										項		目		事業							
		001		02		01		07		010227000		LGWAN接続系運営費													
1 事務事業の目的													3 予算・決算等の内容												
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 職員 2 LGWAN接続系サーバ・パソコン													<b>【R元年度実績】</b> Windows7のサポート期間終了のため、職員用パソコンを更新した。 ・芳賀WAN保守 8,160千円 ・コピー印刷機リース料 1,751千円 ・公会計システムレンタル料 3,532千円 ・公会計システムクラウド基盤利用料 1,178千円 ・コピー使用料 4,168千円 ・パソコン購入 21,870千円												
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 インターネットと遮断された環境で、安全にシステムを利用できる。内部情報の共有化が図られる。 2 安定的に稼働する。													<b>【R2年度予算】</b> 印刷室設置の高速プリンター(オルフィス)2台及び大判プリンター1台を更新する。サポート期間終了に伴い、i-Filterのバージョンアップを行う。 ・芳賀WAN保守 7,756千円 ・コピー印刷機リース料 2,333千円 ・公会計システムレンタル料 3,564千円 ・公会計システムクラウド基盤利用料 1,188千円 ・コピー使用料 3,600千円 ・備品購入費 658千円												
<b>③ 振興計画との関連性</b> ・情報セキュリティの強化 マイナンバー制度の導入や巧妙化するサイバー攻撃に対し、ネットワークシステムの強靱性の向上が求められています。想定される攻撃に対応すべく、業務系ネットワーク、情報系ネットワークの構成について検討し、情報セキュリティの強化を図ります。													<b>【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> J-LISの自治体テレワークシステム実証実験のため、設定支援業務、モバイルPC、モバイルルーターに係る費用を計上する。 会計課および保健センター設置の複合機各1台を更新する。 ・芳賀WAN保守 8,443千円 ・コピー印刷機リース料 2,676千円 ・公会計システムレンタル料 3,564千円 ・公会計システムクラウド基盤利用料 1,188千円 ・コピー使用料 4,440千円 ・備品購入費 1,120千円(複合機2台、モバイルPC2台)												
2 事務事業の概要																									
・LGWAN接続系システムを管理・運用し、安定稼働させる。 ・デスクトップを管理・運用し、情報の共有化を図る。 ・コピー機、印刷機等の管理・運用を行う。  ※平成28年度までの情報系ネットワーク運営事業及び業務系ネットワーク運営事業の一部が当該事務事業に継承され、平成29年度予算科目に合わせて事務事業シートを分離した。																									
4 事業費の推移													単位		2020年度(R2)		2021年度(R3)								
投入量		事業費		財源内訳		国庫支出金		千円		0		0													
						都道府県支出金		千円		0		0													
						地方債		千円		0		0													
						その他		千円		0		0													
						一般財源		千円		28,380		28,497													
						事業費計(A)		千円		28,380		28,497		33,330		93,494									
5 指標の推移													単位		2020年度(R2実績)										
① 活動指標																									
		② 対象指標		LGWAN接続系パソコン									台		215										
				LGWAN接続系サーバ									台		10										
③ 成果指標		コピー機・印刷機台数									台		12												
		LGWAN接続系システム障害発生件数									件		0												
④ 上位成果指標		コピー機・印刷機の維持費用									千円		6,050												

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		光の道ネットワーク管理運営事業									
分野(政策)		5 地域をつなげる			所属課	企画課		所属係	広報広聴係		
基本施策		5-2 広報・広聴の充実			課長名	齊藤 和之		担当者名	亀谷 寿樹		
施策		5-2-1 広報・広聴の充実			法令根拠	芳賀町光の道ネットワーク施設の設置及び管理に関する条例 など					
予算科目	会計	款	項	目							事業
		001	02	01	07	光の道ネットワーク管理運営費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 ア.町民(世帯) イ.光ケーブル ウ.光の道整備事業で整備した施設等						<b>【R元年度実績】</b> アナウンス研修 215千円(10・11月、役場及び栃木放送スタジオにて計4回のコース) 光の道指定管理委託料(電柱共架料含む) 16,046千円 芳賀チャンネル制作委託料 16,055千円 祖陽が丘(第2工区)ケーブル新設工事 2,001千円(繰越明許費)					
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 ア.TVを通じて地域情報や行政情報(お知らせ・議会中継・防災情報など)を入手できる。地上デジタル放送が受信可能になる。高速インターネットが利用可能になる。 イ.町内全域に敷設される。 ウ.有効に活用される。						<b>【R2年度予算】</b> LRT工事に伴うケーブル移設工事 8,800千円 光の道指定管理委託料(電柱共架料含む) 10,997千円 芳賀チャンネル制作委託料 16,879千円					
<b>③ 振興計画との関連性</b> 芳賀チャンネルは、より多くの情報を提供するため、町内協力者の育成を進める。 地域行事や人物など、町民の興味が湧く情報を地域に密着して取り上げることで、より身近な情報収集のツールとしての利用を進める。											
2 事務事業の概要						<b>【R3年度予算内容】</b> どのような活動をするのか。 ・光の道指定管理委託料(電柱共架料含む) 11,456千円 ・芳賀チャンネル制作委託料 16,879千円					
(全体計画,事業の内容) ・町内全域に光ファイバーを敷設し、芳賀チャンネルを平成23年7月1日に開局した。平成23年4月から、宇都宮ケーブル(株)と指定管理者協定を締結し、管理運営している。平成25年4月から、職員による番組制作を行うとともに、制作の業務委託を開始した。											
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0					
			地方債	千円	0	0					
			その他	千円	250	250					
			一般財源	千円	37,511	30,670					
		事業費計(A)	千円	37,761	30,920	29,972	29,972				
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)						
① 活動指標	芳賀チャンネル企画番組数(年間)			本	16						
	芳賀ナビニュース数(年間)			本	261						
② 対象指標	世帯数(毎年.4.1現在)			世帯	5,618						
	光ファイバ延長			km	255						
③ 成果指標	光の道(芳賀チャンネル視聴可能)世帯数			世帯	3,201						
	インターネットサービス加入世帯数/多チャンネルサービス加入世帯数			〃	1,830/1,084						
	光ケーブルを利用したサービス数			件	4						
④ 上位成果指標	芳賀チャンネル加入世帯数			世帯	3,201						
	芳賀チャンネルを週1回以上観る割合			%	58.0						

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		交通安全対策事業									
分野(政策)		5 地域をつなげる			所属課	総務課		所属係	地域安全対策係		
基本施策		5-4 安全安心なまちづくりの推進			課長名	大関 一雄		担当者名	小林 佑旭		
施策		5-4-1 交通安全・防犯対策の推進			法令根拠		道路交通法、町交通指導員設置条例				
予算科目		会計	款	項							目
		001	02	01	09	交通安全対策費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span>						【R元年度実績】					
1町民 2交通指導員 3交通安全施設(交通安全注意喚起看板、赤色回転灯)						<p>運転免許証自主返納支援事業。交通危険箇所の合同点検。交通安全対策向上のための啓蒙活動。交通指導員による通学路の立哨活動など。</p> <p>運転免許証自主返納支援事業                      (デマンドタクシーチケット10,000円分×56人) 560千円                      交通指導員報酬(1人+8人) 4,598千円                      交通指導員報償(1人+8人) 884千円                      交通指導員退職報償(勤続5年以上 5人) 1,258千円                      交通安全対策消耗品 624千円</p>					
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span>						【R2年度予算】					
1交通事故の防止が図れる。 2交通安全の指導を行う。 3適正に設置・管理される。						<p>運転免許証自主返納支援事業。交通安全対策向上のための啓蒙活動。交通指導員による通学路の立哨活動など。</p>					
③ 振興計画との関連性						【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。					
交通関係団体と連携を図り、交通危険箇所の合同点検等を行い、交通事故の未然防止に努める。スクエアード・ストレイト方式による交通安全教室や、高齢者等の交通事故を防止するための運転免許自主返納支援事業を進める。通学路周辺におけるゾーン30の指定などについて検討を進める。						<p>運転免許証自主返納支援事業                      (デマンドタクシーチケット10,000円分×70人) 700千円                      交通教育指導員報酬(1人) 2,523千円                      交通指導員報償(8人) 4,152千円                      交通安全対策消耗品 535千円</p>					
2 事務事業の概要						【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。					
警察、その他関係機関・団体と連携を図り、交通安全啓発活動、危険箇所の合同点検、ゾーン30の指定などを行う。交通指導員及び交通教育指導員による児童生徒の登校時の立哨や交通安全教室の実施等により、町民の交通安全意識向上を促進する。高齢者の交通事故を減らすため、運転免許自主返納支援事業を推進する。						<p>運転免許証自主返納支援事業                      (デマンドタクシーチケット10,000円分×40人) 400千円                      交通教育指導員報酬(1人) 1,956千円                      交通指導員報償(8人) 4,152千円                      スクエアード・ストレイト交通安全教室 371千円</p>					
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)					
					(予算)	(予算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0					
			都道府県支出金	千円	270	270					
			地方債	千円	0	0					
			その他	千円	0	0					
			一般財源	千円	8,772	9,291					
事業費計 (A)				千円	9,042	9,561	9,500	9,500			
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)						
① 活動指標	交通安全運動街頭広報活動数			回							
	交通指導員交通指導回数(延べ)			回							
	交通安全教室(回数/参加者数)			回/人							
② 対象指標	町民(4.1現在 住基データ)			人	15,664						
	交通指導員数(教育+一般)			人	8						
	高齢者(65歳以上)の数			人	4,988						
③ 成果指標	交通事故発生件数/高齢者交通事故発生件数			件							
	合同点検により対策を講じた危険箇所数(累計)			箇所							
	運転免許自主返納者数			人							
④ 上位成果指標	交通事故発生件数/交通死亡事故発生件数			件							

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		町民税賦課事務						
分野(政策)	11	行財政分野			所属課	税務課	所属係	町民税係
基本施策	11-6	行財政分野			課長名	大峯 俊幸	担当者名	塚本 智博、大根田 貴子、加藤 卓
施策	11-6-5	税収の確保			法令根拠	地方税法・芳賀町税条例		
予算科目	会計	款	項	目				
	001	02	02	02	町民税賦課費			
1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象)				指標は②対象指標				
1 個人町民税納税義務者				<b>【R元年度実績】</b> (個人町民税)課税資料の適正な把握 扶養調査 未申告者調査 (法人町民税)課税客体の適正な把握 <賃金> ・臨時職員 388千円 <需用費> ・特別徴収のしおり 189千円 <委託料> ・電算処理 3,808千円 ・警備業務 33千円 <使用料及び賃借料> ・コピー機レンタル料 58千円 <工事請負費> ・青色看板撤去工事 119千円				
2 町内に事業所・寮等を所有している法人や団体								
② 対象をどう変えるのか(意図)				指標は③成果指標				
1 適正に課税される。				<b>【R2年度予算】</b> (個人町民税)課税資料の適正な把握 扶養調査 未申告者調査 (法人町民税)課税客体の適正な把握 <需用費> ・特別徴収のしおり 193千円 ・特別徴収封筒 107千円 <委託料> ・電算処理 4,226千円 ・警備業務 42千円 <使用料及び賃借料> ・コピー機レンタル料 59千円				
2 適正に課税される。								
③ 振興計画との関連性								
課税の基礎資料となる所得情報を把握するため、eLTaxを効率よく利用するとともに、マイナンバーの情報連携を活用します。また事業所に対しては、特別徴収の徹底を促し、公平かつ正確な課税客体の把握に努めます。								
2 事務事業の概要				【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。				
[個人]均等割(3,500円:H26-R5)と所得割(税率6%)で構成されている。1月1日現在の住所地で課税される。令和6年度からではあるが森林環境税(国税1,000円)が開始されるので、県民税(2,200円の内700円のとちぎの元気な森づくり県民税)との精査が待たれる。				<報酬>				
[法人]納税した法人税(国税)額に応じて課税される「法人税割」(税率8.4%:事業年度開始の日がR1.9.30以前分は、12.1%)と従業員数や資本金等に応じて課税される「均等割」がある。課税対象者の申告の内容に基づき課税する。確定申告と中間・予定申告があり、それぞれ事業年度の最終日の2月後、中間決算期の2月後までに行うこととなっている。事業年度は、4月1日から3月31日としている法人が最も多い。eLTAXによる電子申告、届出が可能。				・会計年度任用職員(パート) 425千円				
				<旅費>				
				・会計年度任用職員通勤手当 45千円				
				<需用費>				
				・住民税のしおり等書籍類 207千円				
				・特別徴収のしおり等印刷製本費 390千円				
				<委託料>				
				・電算処理 4,263千円				
				<使用料及び賃借料>				
				・コピー機レンタル料 59千円				
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)		
					(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0		
			地方債	千円	0	0		
			その他	千円	0	0		
			一般財源	千円	5,245	5,389		
事業費計(A)			千円	5,245	5,389	5,300	5,300	
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)			
① 活動指標	納税相談件数/国税連携件数			件	2,100/3,700			
	未申告者へ通知数/申告数			件	248/158			
② 対象指標	個人町民税納税義務者数(当初課税)			人	7,840			
	町内法人数			件	380			
③ 成果指標	町民税収納率(現年分)個人/法人			%	99.0/99.9			
④ 上位成果指標	個人町民税収入額(現年分+滞納繰越分)			千円	708,200			
	法人町民税収入額(現年分+滞納繰越分)			千円	471,000			
	町民税収納率(現年+滞納)個人/法人			%	95.0/99.0			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		資産税賦課事務						
分野(政策)	11	行財政分野			所属課	税務課	所属係	資産税係
基本施策	11-6	行財政分野			課長名	大塚 俊幸	担当者名	大塚 英樹
施策	11-6-5	税収の確保			法令根拠	地方税法、芳賀町税条例		
予算科目	会計	款	項	目				
	001	02	02	02	資産税賦課費			
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 1 固定資産所有者(当該年1月1日現在) 2 固定資産(土地、建物、償却資産)					指標は②対象指標 【R元年度実績】 ＜固定資産税＞ 1. 翌年度課税に向けた業務 ①標準宅地(18地点)時点修正 ②課税客体の適正な把握 2. 令和3年度評価替えに向けた業務 ①全標準宅地(101地点)不動産鑑定 ②令和3年度評価替えに伴う土地評価 3. 新築・増築等家屋調査(120件) 4. 償却資産把握(679件) ＜軽自動車税＞ 課税客体の的確な把握(町登録データの整備)			
② 対象をどう変えるのか(意図) 1 納得して納税する。 2 適正に課税される。					指標は③成果指標 ＜委託料＞ ・固定資産資料整備 17,748千円 ・電算処理 5,226千円 ＜使用料及び賃借料＞ ・家屋評価システムリース料 342千円 【R2年度予算】 ＜固定資産税＞ ・翌年度評価に向けた業務 ①標準宅地(18地点)時点修正 ②課税客体の適正な把握(課税基本図更新、画地調査等) ・令和3年度評価替えに伴う土地評価 ・新築・増築等家屋調査 ・償却資産把握 ＜軽自動車税＞ 課税客体の的確な把握(車両異動情報による登録データの整備) ＜委託料＞・固定資産資料整備 4,488千円 ・電算処理 5,562千円 ・評価替対応 4,609千円 ＜使用料及び賃借料＞・家屋評価システムリース料 345千円 ＜負担金＞・環境性能割徴収取扱費 60千円			
③ 振興計画との関連性 航空写真等、客観的資料の整備を行い、公平かつ正確な課税客体の把握に努めます。								
2 事務事業の概要								
固定資産税の課税客体を的確に把握し、適正・公平に賦課する。 税率:1.4/100 <都市計画税率:0.2/100> (免税点:土地30万円、家屋20万円、償却資産150万円)					【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。 ＜固定資産税＞ 1 翌年度評価に向けた業務 ①標準宅地(18地点)時点修正 ②課税客体の適正な把握(課税基本図更新、画地調査等) 2 令和6年度評価替えに伴う土地評価(主要街路・標準宅地の検討等) 3 新築・増築等家屋調査 4 償却資産把握 ＜軽自動車税＞ 課税客体の的確な把握(車両異動情報による登録データの整備) ＜委託料＞・固定資産資料整備 4,488千円 ・電算処理 5,661千円 ・評価替対応 4,752千円 ＜使用料及び賃借料＞・家屋評価システムリース料 333千円 ＜負担金＞・環境性能割徴収取扱費 100千円			
4 事業費の推移					単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	
						(予算)	(予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	
			都道府県支出金		千円	0	0	
			地方債		千円	0	0	
			その他		千円	0	0	
			一般財源		千円	15,620	15,857	
事業費計(A)		千円	15,620	15,857	28,215	16,243		
5 指標の推移					単位	2020年度(R2実績)		
① 活動指標	納税通知書発行件数		件	7,502				
	固定資産税収入額(現年分)		千円	3,053,722				
	家屋調査件数(新增築のみ)		件	150				
② 対象指標	土地		筆	48,530				
	家屋/償却資産		棟/件	10,825/480				
	固定資産税調定額(現年分)		千円	3,071,228				
③ 成果指標	固定資産税収納率(現年分)		%	99.4				
④ 上位成果指標	固定資産税収入額(現年分+滞納繰越分)		千円	3,065,732				
	固定資産税収納率(現年分+滞納繰越分)		%	98.1				

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		町税収納事務							
分野(政策)	11	行財政分野				所属課	税務課	所属係	納税係
基本施策	11-6	行財政分野				課長名	大峯 俊幸	担当者名	鎌田 修好
施策	11-6-5	税収の確保				法令根拠	地方税法 芳賀町税条例 国税徴収法		
予算科目	会計	款	項	目	事業				
	001	02	02	02	町税収納費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象)					指標は②対象指標				
1 町税の納税義務者 2 町税の滞納者 3 滞納繰越調定額					【R元年度実績】 ・県地方税協働徴収担当と協働で滞納処分を実施 ・財産調査に基づき預貯金等差押を実施(預金調査手数料21円/件) < 役務費 > ・口座振替手数料 1,106千円 < 委託料 > ・地方税電子申告支援サービス初期導入委託 1,296千円 ・電算処理 1,358千円 < 還付金 > 12,961千円				
② 対象をどう変えるのか(意図)					指標は③成果指標				
1 町税を期限内に納付する。 2 町税滞納者が減る。 3 滞納額が減る。					【R2年度予算】 ・口座振替やスマートフォンアプリによる納付を勧める。 ・財産調査による貯金、不動産等の差押えの実施。 ・差押え物件等の換価や執行停止及び欠損処理による滞納処分の実施。 ・適正な還付処理の実施。				
③ 振興計画との関連性									
口座振替、コンビニ及びアプリでの納付を推進し、決められた納期限内での納税に結び付けます。また、クレジット決済をの導入します。 滞納整理については、高額滞納者の動産や不動産の差押えと滞納者への催告、的確な執行停止や不納欠損により、滞納繰越額の縮小を図ります。									
2 事務事業の概要					【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。				
・利便性があり、効果的に納付できる仕組みを構築する。(コンビニ納付、口座振替、アプリによる納付、クレジット決済など) ・現年度課税分の徴収率を向上させるため、催促書の送付を年度内に3回実施する。また、口座振替不納者について、納付書による納付を勧める。 ・滞納整理については、財産調査を徹底し、不動産、動産を差押え換価する。 ・不納欠損と執行停止を月毎に行い、滞納状況を適切に把握する。また、還付においても月毎に実施することで、予算に執行や収納率の目標を明確にする。					・口座振替やスマートフォンアプリ・クレジット決済による納付を勧める。 ・財産調査による貯金、不動産等の差押えの実施。 ・差押え物件等の換価や執行停止及び欠損処理による滞納処分の実施。 ・適正な還付処理の実施。				
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)			
					(予算)	(予算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0			
			都道府県支出金	千円	22,800	23,610			
			地方債	千円	0	0			
			その他	千円	2,120	1,600			
			一般財源	千円	1,463	3,354			
事業費計 (A)			千円	26,383	28,564	27,094	27,094		
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)				
① 活動指標	督促状の発送件数/差し押さえ件数			件	7,000/50				
	電子マネー利用件数			件	602				
	滞納繰越収納額			千円	42,700				
② 対象指標	納税義務者(期別人数)			人	77,000				
	滞納者(年度当初)			人	824				
	滞納繰越調定額			千円	178,487				
③ 成果指標	町税現年度収納率			%	99.6				
	滞納者(年度末)			人	810				
	町税過年度分収納率			%	24.6				
④ 上位成果指標	町税収納率(現年度+過年度)			%	98.0				
	不納欠損額(町税+国保・介護・後期)			千円	19,400				
	納税しやすい手段が取られていると思う割合			%	50.0				

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		住民基本台帳事務							
分野(政策)	11	行財政分野				所属課	住民課	所属係	住民戸籍係
基本施策	11-6	行財政分野				課長名	滝口 浩子	担当者名	齊藤 弓子
施策	11-6-2	窓口サービスの向上				法令根拠	住民基本台帳法・戸籍法・番号法		
予算科目	会計	款	項	目	事業				
	001	02	03	01	住民基本台帳費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <small>指標は②対象指標</small>					【R元年度実績】				
1 住民基本台帳法に基づく自治体固有の事務 2 町民					<ul style="list-style-type: none"> <li>・住基システムを利用した安定的な窓口業務対応</li> <li>・住民マスター定例作業委託(649千円)</li> <li>・個人番号カードの交付</li> <li>・個人番号カード受取通知発送(42千円)</li> <li>・コンビニ交付手数料(96千円)</li> <li>・住基ネット保守管理業務(1,304千円)</li> </ul>				
② 対象をどう変えるのか(意図) <small>指標は③成果指標</small>					【R2年度予算】				
1 法に基づき適正かつ迅速に手続きがなされる。 2 手続きや証明書発行などの利便性が図られる。					住基システムを利用した安定的な窓口業務対応及びマイナンバーカード取得促進のための経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民マスター定例作業委託(657千円)</li> <li>・住基ネット保守管理業務(1,359千円)</li> <li>・マイナンバーカードの交付に係る人件費(2,304千円)</li> <li>・マイナンバーカード受取通知発送(239千円)</li> <li>・マイナンバー交付事務支援システム(1,210千円)</li> </ul>				
③ 振興計画との関連性					【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・町民の利便性向上のため、木曜日の住民課窓口延長を継続して実施します。</li> <li>・コンビニエンスストア交付を実施していますので、制度を周知し、利用推進に努めます。</li> <li>・マイナンバーカード取得を促進するため、申請手続きの補助等を行い、申請者の負担を軽減します。また、休日開庁日を設け、交付率の向上に努めます。</li> </ul>					住基システムを利用した安定的な窓口業務対応及びマイナンバーカード取得促進のための経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民マスター定例作業委託(657千円)</li> <li>・住基ネット保守管理業務委託・システムリース料(1,541千円)</li> <li>・マイナンバーカードの交付に係る人件費(2,391千円)</li> <li>・マイナンバーカード受取通知発送(327千円)</li> <li>・法改正対応作業委託(550千円)</li> <li>・印鑑登録証の作成(205千円)</li> <li>・窓口用レジ購入(253千円)</li> </ul>				
2 事務事業の概要									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民基本台帳法に基づき、住民に関する転入・転出及び転居や世帯主変更などの異動に伴う届出の受付審査や、戸籍の届出による住民票の記載、削除、修正の事務。</li> <li>・住民票の異動に伴う発生する関係部署(国民健康保険・介護保険・子ども医療・ゴミなど)への手続案内の実施。</li> <li>住民票や印鑑登録証明書などの各種証明書発行事務。</li> <li>住民基本台帳ネットワークを利用した住基ネット関連事務、マイナンバー関連事務。</li> <li>マイナンバーカードの交付や電子証明書の発行などの事務。</li> </ul>									
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)			
					(予算)	(予算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	631	3,770			
			都道府県支出金	千円	0	0			
			地方債	千円	0	0			
			その他	千円	3,449	2,906			
			一般財源	千円	2,906	0			
事業費計 (A)				千円	6,986	6,676	5,780	9,700	
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)				
① 活動指標	窓口(住民票・印鑑)発券件数			数	10,000				
	住民異動届(転居・転入・転出・世帯主変更他)			件	1,300				
	旅券発行件数			件	30				
② 対象指標	人口(4月1日現在)			数	15,664				
	外国人登録数(4月1日)			数	175				
③ 成果指標	窓口時間延長利用者数			人	202				
	コンビニ交付(住民票・印鑑)発行枚数			枚	1,070				
	マイナンバーカード取得率			%	26				
④ 上位成果指標	クレーム件数(事務処理ミス報告案件)			件	0				
	窓口で問題なく用件を済ませることができた割合(満足度調査)			%	95.2				

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		統計調査事務												
分野(政策)		11 行財政分野			所属課		企画課			所属係		みらい創生係		
基本施策		11-6 行財政分野			課長名		齊藤 和之			担当者名		稲川 聡		
施策		11-6-3 計画的な行政運営			法令根拠		統計法及び個別の統計調査法							
予算科目		会計	款	項									目	事業
1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容												
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 各種統計調査		指標は②対象指標			【R元年度実績】 ・学校基本調査(基準日:5/1) ・毎月人口調査(毎月) ・工業統計調査(基準日:6/1) ・経済センサス基礎調査(6/1~3/31) ・農林業センサス(基準日:2/1) ・国勢調査(準備)									
② 対象をどう変えるのか(意図) 期限までに正確に調査される。		指標は③成果指標			【R2年度予算】 ・学校基本調査(基準日:5/1) ・毎月人口調査(毎月) ・工業統計調査(基準日:6/1) ・経済センサス活動調査(準備) ・国勢調査(基準日:10/1)									
③ 振興計画との関連性														
2 事務事業の概要		【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・学校基本調査(基準日:5/1) ・毎月人口調査(毎月) ・工業統計調査 ・経済センサス活動調査(基準日:6/1)												
2 事務事業の概要		国・県から委託されている各種統計調査の実施 ・工業統計調査【経済産業省】(毎年) ・国勢調査【総務省】(5年毎) ・全国家計構造調査【総務省】(5年毎) ・就業構造基本調査【総務省】(5年毎) ・住宅・土地統計調査【総務省】(5年毎) ・経済センサス【総務省】(5年毎) ・農林業センサス【農林水産省】(5年毎) ・学校基本調査【文部科学省】(毎年) ・毎月人口調査【栃木県】(毎月)												
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)								
					(予算)	(予算)								
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0							
			都道府県支出金		千円	6,108	825							
			地方債		千円	0	0							
			その他		千円	0	0							
			一般財源		千円	0	0							
事業費計(A)				千円	6,108	825	458	882						
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)									
① 活動指標	対象世帯・事業所数				戸、社	5,270								
	統計調査員・指導員数(延べ人数)				人	77								
② 対象指標	実施した統計調査数					4								
③ 成果指標	拒否件数				件	0								
	再調査が必要となった調査票件数				件	0								
	調査の際のトラブル件数				件	1								
④ 上位成果指標														

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		監査委員事務									
分野(政策)	19	個別			所属課	議会事務局		所属係	議会事務局		
基本施策	19-1	個別			課長名	手塚 孝幸		担当者名	伊佐野 祐子		
施策	19-1-1	個別評価事務			法令根拠	地方自治法、監査基準					
予算科目	会計	款	項	目							事業
	001	02	06	01	監査委員費						
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 1 行政・補助団体等 2 町民					指標は②対象指標						
② 対象をどう変えるのか(意図) 1 財務事務や行政事務を効率良く適正に執行する。 2 監査委員に対して、監査を求め必要な措置を講ずることを請求できる。					指標は③成果指標						
③ 振興計画との関連性 振興計画掲載なし											
2 事務事業の概要					<p>【R元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>例月現金出納検査・決算監査(8月)・定例監査(2月)</li> <li>監査委員の研修 町村会監査委員研修会、芳賀郡市監査委員研修会</li> <li>監査委員報酬 507,430円 識見者 : 月額25,500円×12ヶ月 議会選出: 水沼監査委員4/1~16 9,866円 小林監査委員5/1~5/31 6,564円 月額18,500円×10ヶ月(6月~3月)</li> <li>消耗品費17,333円</li> <li>研修負担金20,000円</li> </ul> <p>【R2年度予算】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>例月現金出納検査・決算監査(8月)・定例監査(2月)</li> <li>監査委員の研修 町村会監査委員研修会、芳賀郡市監査委員研修会</li> <li>監査委員報酬 528,000円 識見者 : 月額25,500円×12ヶ月 議会選出: 月額18,500円×12ヶ月</li> <li>消耗品費10,000円</li> <li>研修負担金20,000円</li> </ul> <p>【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>例月現金出納検査・決算監査(8月)・定例監査(2月)</li> <li>監査委員の研修 町村会監査委員研修会、芳賀郡市監査委員研修会</li> <li>監査委員報酬 528,000円 識見者 : 月額25,500円×12ヶ月 議会選出: 月額18,500円×12ヶ月</li> <li>消耗品費10,000円</li> <li>研修負担金20,000円</li> </ul>						
4 事業費の推移					単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)				
						(予算)	(予算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0				
			都道府県支出金		千円	0	0				
			地方債		千円	0	0				
			その他		千円	0	0				
			一般財源		千円	643	643				
事業費計 (A)		千円	643	643	643	643					
5 指標の推移					単位	2020年度(R2実績)					
① 活動指標	例月現金出納検査				回	12					
	決算審査				日	6					
	定例監査				日	1					
② 対象指標	課・局				課	15					
③ 成果指標	詳細説明を求めた事項の事務事業数				件	20					
	住民監査請求数				件	0					
④ 上位成果指標											

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		高齢者の生きがいづくり推進事業								
分野(政策)	4		笑顔をつなげる			所属課	健康福祉課	所属係	介護保険係	
基本施策	4-1		福祉と健康の推進			課長名	大根田 和久		担当者名	森 泰宏
施策	4-1-4		高齢者福祉の充実			法令根拠	芳賀町老人ゲートボール・グランドゴルフ場休憩所等整備事業費補助金交付要綱、芳賀町補助金等交付規則			
予算科目	会計	款	項	目	事業					
	001	03	01	02	高齢者の生きがいづくり推進費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象)						【R元年度実績】				
町内の高齢者						敬老祝金5,070千円、敬老祭36千円、陶芸教室1,025千円、温泉健康センター管理運営委託300千円、老人クラブ運営補助11クラブ308人 748千円、老人クラブ連合会補助 330千円				
② 対象をどう変えるのか(意図)						【R2年度予算】				
生きがいをもち、元気で生き生きと生活できる。						敬老祝金5,950千円、敬老祭41千円、陶芸教室375千円、温泉健康センター管理運営委託300千円、シニアクラブ運営補助12クラブ358人 850千円、シニアクラブ連合会補助 330千円				
③ 振興計画との関連性						平均寿命が男女とも80歳を超え、今後80歳到達者数が増加する見込みであることと、県内他市町の状況から、80歳の方への敬老祝金について2万円から1万円に引き下げる。				
各シニアクラブへの補助金の交付により、シニアクラブ活動を支援するとともに、地域を支える高齢者の活躍の場として、生涯現役に向けた環境づくりを整備する。										
2 事務事業の概要						【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。				
・温泉健康センター管理運営委託、敬老祭、老人クラブ運営補助事業を通じて、高齢者の生きがいを支援する。敬老祝金(80歳、90歳、100歳、最高齢者)を支給し長寿を祝福する。						敬老祝金4,780千円、敬老祭41千円、陶芸教室372千円、温泉健康センター管理運営委託300千円、シニアクラブ運営補助12クラブ360人 850千円、シニアクラブ連合会補助 290千円				
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)				
					(予算)	(予算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
			都道府県支出金	千円	373	373				
			地方債	千円	0	0				
			その他	千円	0	0				
			一般財源	千円	7,547	6,312				
事業費計 (A)			千円	7,920	6,685	9,550	10,650			
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)					
① 活動指標	シニアクラブ団体数			団体	12					
② 対象指標	65歳以上の人口(9月末)			人	4,978					
③ 成果指標	敬老祭参加者数(21年度70歳以上から65歳へ)			人	中止					
④ 上位成果指標	高齢者のための福祉サービスが整っている			NSI値	53.5					
	シニアクラブ会員数			人	358					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		障害者自立支援事業							
分野(政策)	4 笑顔をつなげる			所属課	健康福祉課		所属係	福祉係	
基本施策	4-1 福祉と健康の推進			課長名	大根田 和久		担当者名	小林 成裕、磯部 太郎、坂本 汐里	
施策	4-1-2 障がい福祉の充実			法令根拠 障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律					
予算科目	会計	款	項						
	001	03	01	03	障害者自立支援費				
1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <small>指標は②対象指標</small>				【R元年度実績】					
・町内に居住している身体・知的・精神障害者(児) ・上記の家族				報酬(審査会委員報酬) 576,000円 需用費 65,000円 役務費 111,820円 委託料(業務委託料) 289,125円 使用料 627,840円 扶助費 293,133,842円 ・介護給付 142,127,072円・訓練等給付 109,720,710円 ・特定障害者特別給付 4,632,031円・障害児施設措置 30,106,607円 ・計画相談支援 3,231,802円・高額障害福祉サービス費等給付 140,507円 ・補装具 3,175,113円 償還金 9,798,475円					
② 対象をどう変えるのか(意図) <small>指標は③成果指標</small>				【R2年度予算】					
・介護負担が軽減される。(身体的・精神的・経済的に) ・安心して生活を送ることができる。 ・自立した生活が送れる。				報酬(審査会委員報酬) 864千円 需用費 73千円 役務費 143千円 委託料 348千円 使用料 634千円 扶助費 311,000千円 ・障害者自立支援給付費 269,767千円 ・新高額障害福祉サービス費 324千円 ・補装具費 4,000千円 ・障害児施設措置費 37,000千円 償還金 1千円					
③ 振興計画との関連性				【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。					
・障がい者とその家族が安心して生活できるよう、必要な相談や適切なサービスが選択できるよう支援していきます。また、いざという時のために障がいがある人もない人もお互いに協力し、安全な生活が送れるよう、地域での居場所や協力体制の構築など地域包括ケアシステムの推進を図ります。 ・芳賀地区障害児者相談支援センターやチャレンジセンター、ハローワーク等と連携し就労支援を推進します。				報酬(審査会委員報酬) 864千円 需用費 66千円 役務費 335千円 委託料 340千円 使用料 634千円 扶助費 311,324千円 ・障害者自立支援給付費 270,000千円 ・新高額障害福祉サービス費 324千円 ・補装具費 4,000千円 ・障害児施設措置費 37,000千円 償還金 1千円					
2 事務事業の概要				障害者介護サービス利用希望者からの申請に基づいて、調査・審査を実施し、サービスの支給量・自己負担額を決定します。 利用者は、相談支援専門員と一緒にケアプランを作成し、利用する事業所と契約することで、サービスを利用することができます。 作成したケアプランには、計画相談支援のモニタリング期間が設定されています。法改正により令和元年度からモニタリングの標準期間が短縮されました。 認定の期間が切れる3ヵ月程度前には更新の通知をします。その後、調査、審査の日程を調整し、継続したサービスの利用ができるよう効率的な事務処理を行っています。					
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)			
					(予算)	(予算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	155,338	155,500			
			都道府県支出金	千円	77,669	77,750			
			地方債	千円	0	0			
			その他	千円	0	0			
			一般財源	千円	80,056	80,314			
事業費計 (A)			千円	313,063	313,564	323,500	328,500		
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)				
① 活動指標	申請件数			件	164				
	サービス支給決定件数			件	164				
② 対象指標	町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)			人	810				
	自立支援医療(精神通院)受給者			人	183				
③ 成果指標	身体・知的・精神障害者(児)のサービス利用者数			人	102				
④ 上位成果指標	障がい者のための福祉サービスが整っている			NSI値	53.4				

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		地域生活支援事業							
分野(政策)	4 笑顔をつなげる			所属課	健康福祉課		所属係	福祉係	
基本施策	4-1 福祉と健康の推進			課長名	大根田 和久		担当者名	小林 成裕、磯部 太郎、坂本 汐里	
施策	4-1-2 障がい福祉の充実			法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
予算科目	会計	款	項						
1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ・町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)及び町で援護している障害者 ・上記の家族				指標は②対象指標 【R元年度実績】 ・報償費(手話等派遣分) 0円 ・旅費(手話等派遣分) 0円 ・需要費(消耗品費) 10,230円 ・委託料 457,700円 ・負担金補助及び交付金(法令外、補助金等) 9,460,039円 ・扶助費 3,169,411円 ・償還金 29,000円					
② 対象をどう変えるのか(意図) ・活動の機会が増え、社会との交流ができる。 ・生活支援のための的確な情報が伝わる。				指標は③成果指標 【R2年度予算】 ・報償費(手話等派遣分) 60千円 ・旅費(手話等派遣分) 12千円 ・需要費 53千円 ・委託料(運営委託料、業務委託料等) 765千円 ・負担金補助及び交付金(法令外、補助金等) 10,200千円 ・扶助費 4,156千円 ・償還金 1千円					
③ 振興計画との関連性 ・障がい者とその家族が安心して生活できるよう、必要な相談や適切なサービスが選択できるよう支援します。また、いざという時のために障がいがある人もない人もお互いに協力し、安全な生活が送れるよう、地域での居場所や協力体制の構築など地域包括ケアシステムの推進を図ります。 ・障がい者の方が交流できる場や地域活動に参加できるよう支援します。				【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・報償費(手話等派遣分) 60千円 ・旅費(手話等派遣分) 12千円 ・需要費 0円 ・委託料(運営委託料、業務委託料等) 775千円 ・負担金補助及び交付金(法令外、補助金等) 9,557千円 ・扶助費 4,124千円 ・償還金 1千円					
2 事務事業の概要 ・障害者の社会参加を図るため、地域活動支援センター事業、コミュニケーション支援事業、日中一時支援事業、相談支援事業、移動支援事業等を行っています。 ・相談支援事業については、平成28年度から4町が共同し実施しています。									
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	(予算) 2,946	(予算) 2,845			
			都道府県支出金	千円	1,473	1,422			
			地方債	千円	0	0			
			その他	千円	0	0			
			一般財源	千円	10,888	10,262			
			事業費計(A)	千円	15,307	14,529	15,400	15,400	
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)				
① 活動指標	地域活動支援センター事業申請者数			人	18				
	日常生活用具給付事業給付件数			件	340				
	移動支援事業の申請件数			件	17				
② 対象指標	町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)			人	810				
	自立支援医療(精神通院)受給者			人	183				
③ 成果指標	地域活動支援センター利用人数			人	6				
	日常生活用具給付件数			件	340				
	移動支援事業の件数(実人数)			件	11				
④ 上位成果指標	障がい者のための福祉サービスが整っている			NSI値	53.4				
	障がいに関する相談窓口があることを知っている町民の割合			%	22.5				

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		要保護児童対策事業							
分野(政策)	4	笑顔をつなげる			所属課	子育て支援課	所属係	児童福祉係	
基本施策	4-2	子育て支援の充実			課長名	星 紹子	担当者名	山中夏子、小林 知明	
施策	4-2-2	児童福祉の充実			法令根拠	児童福祉法			
予算科目	会計	款	項	目					事業
	001	03	02	01	要保護児童対策費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ・18歳までの子どもと保護者					【R元年度実績】 ・相談窓口の周知(窓口にパンフレット、広報等) ・相談があった場合 →受理会議を随時開催し、個別検討会議を実施。 ・虐待対応ケース管理と支援 ・居場所活動実施 ・研修会の開催 ・需用費 食料費(要対協)8千円 ・委託料(居場所づくり事業)335千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) ・適切な養育環境で子どもが育つ ・適切な養育環境を整えることができる ・保護が必要な子どもが適切に保護される ・児童虐待がなくなる					【R2年度予算】 新規事業として、子ども家庭支援に必要な実情の把握、情報提供、相談対応、総合調整などの業務や、要支援児童及び要保護児童等並びに特定妊婦などへの支援業務、関係機関との連絡調整、その他必要な支援を担う子ども家庭総合支援拠点を設置し、これまでの要保護児童対策地域協議会の活動もあわせて実施していきます。 ・報酬 2,351千円 ・職員手当等 314千円 ・旅費 253千円 ・需用費 12千円 ・委託料 389千円 (引き続き、子どもの居場所づくり事業を社会福祉協議会に委託し、より地域に根ざした活動として事業の定着を目指します。) ・負担金 2千円				
③ 振興計画との関連性 4-2-2児童福祉の充実 ・児童虐待の防止及び対応 ・子どもの居場所の充実									
2 事務事業の概要					【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。 児童虐待防止推進月間(11月)に集中的に周知啓発を実施し、新規事業として、学校の見守りなど目の行き届かない長期休み期間の家庭状況把握のために、見守り配食サービスを実施します。 ・報酬 2,029千円 ・職員手当等 415千円 ・報償費 20千円 ・旅費 253千円 ・需用費 239千円 ・委託料 564千円 ・使用料及び賃借料 25千円 ・負担金 2千円				
児童虐待防止推進月間(11月)に集中的に周知啓発を実施し、早期発見や地域の見守りとして、子どもと保護者の居場所を地域主導で実施できるように支援します。 要保護児童対策地域協議会は、代表者会議や実務者会議を通じて、関係機関との要保護児童対策の意識の統一や連携強化を図ります。なお、必要に応じて個別ケース検討会を開催し、要保護児童の適切な支援を関係機関で検討し、実施します。子ども家庭総合支援拠点は、制度の狭間をつなぐような相談支援の機能と、要保護児童対策地域協議会管理ケースへの丁寧な児童福祉支援及び里親支援までを総合的に実施します。 長期休み期間の家庭状況把握のために、見守り配食サービスを実施します。また、子どもの衣食住や基礎的な生活習慣の確保のための事業を検討していきます。									
4 事業費の推移					単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	1,431	1,554		
			都道府県支出金		千円	0	13		
			地方債		千円	0	0		
			その他		千円	0	0		
			一般財源		千円	1,890	1,980		
			事業費計(A)		千円	3,321	3,547	17,120	14,920
5 指標の推移					単位	2020年度(R2実績)			
① 活動指標	個別検討会議開催実施回数				回	2			
	児童相談人数				件	99			
	子どもの居場所参加人数				人	164			
② 対象指標	18歳までの子どもの人数(3/31現在の人数)				人	2,555			
③ 成果指標	児童虐待新規対応件数				件	19			
	児童虐待終結件数				件	16			
	子どもの居場所実施回数				回	6			
④ 上位成果指標	子育てに負担や不安を感じている人の割合				%	25.3			
	児童虐待に関する相談窓口の認知率				%	23.8			
	要保護児童対策対応ケース数				件	58			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		こども医療費助成事務						
分野(政策)	4	笑顔をつなげる			所属課	子育て支援課	所属係	児童福祉係
基本施策	4-2	子育て支援の充実			課長名	星 紹子	担当者名	小林 知明、直井 春寿香
施策	4-2-2	児童福祉の充実			法令根拠	芳賀町こども医療費助成に関する条例及び施行規則		
予算科目	会計	款	項	目				
	001	03	02	03	こども医療助成費			
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <small>指標は②対象指標</small> ・0歳～18歳(高校3年生)までの子どもと保護者					【R元年度実績】 ・需用費 1,395千円 消耗品費 1,339千円 印刷製本費 56千円 ・委託料 2,887千円 業務委託料 1,786千円 派遣委託料 1,100千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) <small>指標は③成果指標</small> ・子育てに伴う負担感や不安感が解消される。					・扶助費 71,481千円			
③ 振興計画との関連性 子ども(出生した日から18歳に達する年の年度末まで)の保護者に対し、子どもが受けた医療費(保険診療分)の自己負担分を助成している。 県内の医療機関を受診した際に、窓口での支払いが不要な現物給付を中学校卒業(15歳に達する年の年度末)まで実施している。 町民ニーズを図りながら、支援内容についてよりよい制度になるよう検討を続ける。					【R2年度予算】 ・需用費 1,516千円 消耗品費 1,412千円 印刷製本費 112千円 ・委託料 3,278千円 業務委託料 2,520千円 派遣委託料 758千円 ・扶助費 73,881千円 証明料 20千円 扶助費(補助) 73,861千円			
2 事務事業の概要 子ども(出生した日から満18歳に達する日以後最初の3月31日まで)の保護者の方に対し、健康保険適用となる診療を受けた場合の医療費(自己負担分)を助成します。 平成24年度から食事療養費の助成を廃止。平成27年度から現物支給対象年齢を3歳未満から未就学児に、償還払い対象年齢を満15歳から満18歳に拡大。H31年度から小中学生の現物給付範囲を県内医療機関等まで拡大。 【助成方法】 未就学児童、小中学生…県内医療機関現物給付、県外医療機関償還払い 高校生…償還払いのみ ※現物給付＝医療機関窓口での支払を要しないもの ※償還払い＝一度医療機関窓口で支払いし、後日町に助成申請するもの					【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・需用費 1,602千円 消耗品費 1,520千円 印刷製本費 82千円 ・委託料 2,354千円 業務委託料 1,961千円 派遣委託料 393千円 ・扶助費 64,851千円 証明料 10千円 扶助費(補助) 64,841千円			
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)		
					(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0		
			都道府県支出金	千円	22,147	20,981		
			地方債	千円	0	0		
			その他	千円	0	0		
			一般財源	千円	56,538	47,826		
事業費計 (A)			千円	78,685	68,807	79,718	79,566	
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)			
① 活動指標	助成申請件数			件	24,150			
	1件あたりの医療費助成平均額			円	2,242			
	対象者1人当たりの給付件数			件	9			
② 対象指標	0～18歳の年度末までの子どもの人数(受給者証発行数)			人	2,555			
③ 成果指標	医療費助成額			千円	54,135			
	子育てに負担や不安を感じている人の割合			%	25.3			
④ 上位成果指標	仕事をしながら子育てしやすい環境が整備されている			NSI値	49.6			
	子育てに負担や不安を感じている人の割合			%	25.3			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		子ども・子育て支援事業									
分野(政策)	4	笑顔をつなげる			所属課	子育て支援課		所属係	児童保育係		
基本施策	4-2	子育て支援の充実			課長名	星 紹子		担当者名	小林 広子		
施策	4-2-3	児童保育の充実			法令根拠	子ども・子育て支援法、芳賀町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、芳賀町特定教育・保育施設等運営事業費補助金交付要綱 等					
予算科目	会計	款	項	目							事業
	001	03	02	04	子ども・子育て支援事業費						
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 私立教育・保育施設(町内・町外) 公立保育施設(町外)						<b>【R元年度実績】</b> ・教育保育施設運営費負担金 440,331千円 ・病児保育事業負担金 64千円 ・教育保育施設国県事業費補助金 30,211千円 ・教育保育施設町単独補助金 7,771千円 ・幼児教育・保育無償化システム改修委託料費 7,260千円 ・幼児教育・保育無償化例規整備業務委託費 880千円 ・子ども・子育て支援事業計画策定業務委託費 2,156千円 ・平成30年度償還金 4,852千円					
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 円滑に運営される。						<b>【R2年度予算】</b> ・教育保育施設運営費負担金 479,824千円 ・病児保育事業負担金 215千円 ・教育保育施設国県事業費補助金 29,760千円 ・教育保育施設町単独補助金 8,558千円 ・一時預かり事業補助金 3,163千円 ・子育て短期支援事業委託料 1,532千円 ・報酬・需用費 99千円					
<b>③ 振興計画との関連性</b> 子育てと仕事の両立を支援するため、幼稚園、認可保育所、認定こども園等の教育・保育施設の充実を図り、質の高い教育・保育を提供します。						<b>【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> ・教育保育施設運営費負担金 459,077千円 ・病児保育事業費負担金 215千円 ・教育保育施設国県事業費補助金 38,962千円 ・教育保育施設町単独補助金 8,558千円 ・一時預かり事業補助金 4,170千円 ・子育て短期支援事業委託料 475千円 ・報酬・需用費 98千円					
2 事務事業の概要											
子ども・子育て支援新制度のもと、教育・保育施設に対して財政支援を行う。 地域子ども・子育て支援事業(病児保育、短期支援事業等、法律に基づいた新規事業)も行っていく。 ○私立保育園 ・みずはし保育園 平成23年4月1日開園/定員90人 ・第三ミドリ保育園 平成21年4月1日開園/定員30人 ○私立幼保連携型認定こども園 ・認定ひばりこども園 平成27年4月1日開園/定員110人 ・認定こども園のぶ幼稚園 平成29年4月1日開園/定員170人 ○町外教育・保育施設											
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)					
					(予算)	(予算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	213,492	200,625					
			都道府県支出金	千円	119,006	107,521					
			地方債	千円	0	0					
			その他	千円	27	16					
			一般財源	千円	190,626	203,393					
事業費計 (A)				千円	523,151	511,555	570,000	590,000			
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)						
① 活動指標	町外保育施設運営費負担金			千円	74,163						
	町内私立保育施設運営費負担金			千円	372,755						
	私立保育園町単独補助金(町内)			千円	8,558						
② 対象指標	私立保育園(町内)			箇所/定員	2/140						
	私立幼稚園(町内)			箇所/定員	0						
	私立認定こども園(町内)			箇所/定員	2/310						
③ 成果指標	町内私立保育施設入所児童数(3/1現在)			人	326						
	町外保育施設入所児童数(3/1現在)			人	68						
④ 上位成果指標	待機児童数			人	0						
	保育園や学童保育、育児の支援など子育てしやすい環境が整っている。			%	56.7						
	子育てに負担や不安を感じていない町民の割合			%	36.7						

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		放課後子供健全育成事業(学童保育事業)									
分野(政策)	4	笑顔をつなげる			所属課	子育て支援課		所属係	児童保育係		
基本施策	4-2	子育て支援の充実			課長名	星 紹子		担当者名	樋口 友花		
施策	4-2-3	児童保育の充実			法令根拠	児童福祉法 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、放課後児童健全育成事業の実施に関する条例・条例施行規則					
予算科目	会計	款	項	目							事業
	001	03	02	05	放課後子供健全育成費						
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 ア 放課後や土曜、長期休業時に保護者等の保育が欠ける1年生から6年生までの児童 イ 仕事等で子どもを放課後保育できない保護者						<b>【R元年度実績】</b> ・社会福祉協議会に運營業務委託 委託料 41,994千円 ・リーダー支援員常勤配置 3名(各クラブに1名ずつ) ・発達障害児専属指導員配置(非常勤)3名(各クラブに1名ずつ) ・放課後児童支援員配置 5名(各支援の単位に1名ずつ) ・なかよしクラブ外庭防球ネット設置工事 1,296,000円 ・なかよしクラブ蛍光灯LED化、落下防止カバー取り付け工事 572,400円 ・あおぞらクラブクールダウンルーム設置工事 工事費 774,694円 ・あおぞらクラブ保育室雨漏り防水修繕工事 工事費 1,296,000円  ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため3月は自粛要請					
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 ア 安心安全に過ごすことができる。 イ 子どもを預けることにより、安心して仕事ができる。						<b>【R2年度予算】</b> <b>【社会福祉協議会に運營業務委託】</b> 51,623千円 ・管理支援員常勤配置 1名 月給 ・主任支援員常勤配置 3名(各クラブに1名ずつ)月給 ・支援員配置 5名(各教室に1名ずつ)時給1,000円 ・障害児担当補助員配置 3名(各クラブに1名ずつ)時給1,100円 ・補助員配置 (利用人数に応じて配置)時給920円  <b>【東小(学童)新築工事設計業務】</b> 12,617千円  <b>【学童保育備品】</b> 323千円					
<b>③ 振興計画との関連性</b> ・放課後児童健全育成の充実 労働等により、日中保護者が家庭にいない児童に対する放課後児童クラブ(学童保育)を継続する。						<b>【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> <b>【社会福祉協議会に運營業務委託】</b> 54,052千円 ・管理支援員 1名 月給 ・主任支援員 3名(各クラブに1名ずつ)月給 ・支援員 5名(各支援の単位に1名ずつ)時給1,000円 ※主任支援員は兼務 ・障害児担当補助員 5名(必要に応じて配置)時給1,100円 ・補助員 (利用人数に応じて配置)時給920円 ・長期休業バイト補助員(利用人数に応じて配置)時給880円  <b>【芳賀東小学童保育施設新設】</b> 125,985千円 ・工事請負費 119,333千円 ・工事監理委託料 3,090千円 ・備品費 2,828千円 ・その他(負担金、消耗品等) 734千円					
2 事務事業の概要											
事業は社会福祉協議会に委託して実施している(3か所)。 事業開始年月日 なかよしクラブ 平成13年4月1日、おひさまクラブ 平成15年4月1日、あおぞらクラブ 平成11年4月1日 事業内容 ①開設時間 平日・学校終了後～19:00、土曜日・長期休業・7:30～19:00②対象 小学1～6年③定員 なかよしクラブ(東)70人、おひさまクラブ(北)100人、あおぞらクラブ(南)65人④保育料 通常保育5,000円/月額、一時保育300円/日額 事務内容 ①入退所の決定②委託料の支払い③保育料の賦課と徴収④施設の維持管理⑤補助金の交付申請・実績報告に係る事務											
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	14,320	90,743					
			都道府県支出金	千円	14,320	30,448					
			地方債	千円	0	0					
			その他	千円	8,389	8,389					
			一般財源	千円	30,474	51,769					
		事業費計(A)	千円	67,503	181,349	71,355	71,355				
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)						
① 活動指標	年間保育登録者数(4月)			人	194						
	年間保育延べ利用者数			人	1,906						
	一時的保育延べ利用者数			人	793						
② 対象指標	年間保育入所希望者数(4月)			人	194						
	一時的保育入所希望者数(8月)			人	153						
③ 成果指標	学童保育所に入所できた児童の率(登録者数/入所希望数×100)			%	100						
	事故等発生数			件	3						
④ 上位成果指標	待機児童数			人	0						
	保育園や学童保育、育児支援など子育てしやすい環境が整っている			NSI値	56.7						
	子育てに負担や不安を感じていない町民の割合			%	36.7						

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		健康づくり推進事業(健康指導事業)							
分野(政策)	4	笑顔をつなげる			所属課	健康福祉課	所属係	健康係	
基本施策	4-1	福祉と健康の推進			課長名	大根田和久	担当者名	荻野治美	
施策	4-1-6	健康づくりの推進			法令根拠	健康増進法			
予算科目	会計	款	項	目					事業
		001	04	01	02	健康づくり推進費			
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ・19歳以上の町民					【R元年度実績】 ・wellness運動教室の開催 9コース実施 4,890千円 (国保特会疾病予防事業で計上 5,770千円) ・こころの相談(対面型相談事業)36回 720千円 ・健康ウォーキング大会 86千円 ・健幸ポイント事業 利用者実人数153人 381千円 ・健康づくりモデル地区事業 1年目2地区 2年目2地区 延170人 82千円 ・病態別栄養相談 12回 延14人				
② 対象をどう変えるのか(意図) 自分の健康づくりのきっかけとなる。 健康への意識が高まる。 健康に関する具体的な行動ができる。					【R2年度予算】 ・筋トレ教室(4コース)4,040千円 (国保特会疾病予防事業で計上 3,379千円) ・自殺対策事業(対面型相談事業・若年層対策事業)771千円 ・健康ウォーキング大会 179千円 ・健幸ポイント事業 654千円 ・健康づくりモデル地区事業 456千円				
③ 振興計画との関連性 正しい情報のタイムリーな発信と必要な人への確実な伝達をする為、広報やHP、個別通知等で広く情報発信し、確実に伝達できるようにします。町民の健康度の向上を図る為、健康増進事業を充実させます。また、生活習慣病の早期発見・早期治療、重症化予防のための検診や保健指導を充実させます。近隣市町と連携し地域医療体制の充実を図ると共に芳賀日赤が救急・急性期医療の機能を充分発揮できるよう支援します。					【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・筋トレ教室(4コース)2,455千円 (国保特会疾病予防事業で計上 2,199千円) 合計4,654千円 ・自殺対策事業(対面型相談事業・若年層対策事業)771千円 ・健康ウォーキング大会 192千円 ・健幸ポイント事業 679千円 ・健康づくりモデル地区事業 390千円 ・町の保健室 526千円				
2 事務事業の概要									
健康づくり推進計画に基づき、生活習慣病予防や心の健康づくりのために次の事業を行う。 ・病態別栄養相談 ・こころの相談(地域自殺対策強化事業費補助金対象:補助率1/2・2/3) ・筋トレ教室(国保調整交付金:国保ヘルスアップ事業補助金申請) ・はがまる健幸ポイント事業 ・健康づくりモデル地区事業 ・健康ウォーキング大会									
4 事業費の推移					単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0		
			都道府県支出金		千円	1,101	1,064		
			地方債		千円	0	0		
			その他		千円	0	0		
			一般財源		千円	6,064	4,352		
			事業費計(A)		千円	7,165	5,416	7,028	7,328
5 指標の推移					単位	2020年度(R2実績)			
① 活動指標	運動教室の実施回数				回	35			
	栄養相談の開催回数				回	10			
	こころの相談実施回数				回	34			
② 対象指標	19歳以上の町民(4/1現在)				人	13,060			
③ 成果指標	運動教室参加者(延人数/実人数)*事業数 H27:2 H28~:1				人	245/64			
	病態別栄養相談者数				人	20			
	こころの相談実施者数(延べ)				人	69			
④ 上位成果指標	健康づくりに取り組みやすい環境が整っている				NSI値	50.3			
	健康づくりモデル地区事業実施自治会数				箇所	6			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		生活習慣病検診事業							
分野(政策)	4 笑顔をつなげる			所属課	健康福祉課		所属係	健康係	
基本施策	4-1 福祉と健康の推進			課長名	大根田和久		担当者名	尾川理恵	
施策	4-1-6 健康づくりの推進			法令根拠	健康増進法				
予算科目	会計	款	項						
	001	04	01	02	生活習慣病検診費				
1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 1.19歳以上の町民(各検診の対象年齢者)				指標は②対象指標 <b>【R元年度実績】</b> ・総合検診:3,510人・・・32,093千円 ・がんセンター検診:19人・・・201千円 ・子宮がん施設検診:32人・・・337千円 ・歯周疾患検診:56人・・・558千円 ・総合検診Web予約システム:13,176人(通知者数)・・・1,028千円  新規受診者の開拓と若い世代を含めた受診率向上を目的とし、Web予約システムを平成30年度から導入し、19歳以上の町民に対して、総合検診に関する案内として個別通知を送付した。また、歯周疾患検診の受診票を節目年齢だけでなく、40歳代も含めて送付した。					
② 対象をどう変えるのか(意図) 1.検診の必要性を知る。 2.定期的に検診を受ける。 3.疾病の早期発見がされ、早期治療ができる。 4.歯周病とからだの病気の関連性について知る。				指標は③成果指標  <b>【R2年度予算】</b> ・総合検診 42,883千円 ・がんセンター検診 750千円 ・子宮がん施設検診 594千円 ・歯周疾患検診 810千円 ・後期個別健診(詳細項目分) 276千円 ・Web予約システム 1,051千円					
③ 振興計画との関連性 町民の健康度の向上を図るため、運動や食事を中心とした事業の推進や地域住民主体の健康づくり活動の推進・支援および健康無関心層に対する働きかけ等、健康増進事業を充実させます。また、生活習慣病の早期発見・早期治療、重症化予防のための検診や保健指導を充実させるとともに、関係機関と連携協働して、地域住民主体の健康づくり活動を推進、支援します。									
2 事務事業の概要 生活習慣病及び悪性新生物の早期発見と早期治療のため、各種検診を行う。 ①総合検診(ヤングエイジ検診、各種がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、ピロリ菌抗体検査) ②がんセンター検診(各種がん検診) ③子宮がん施設検診【芳賀赤十字病院、柳田産婦人科小児科医院(H30～)、西真岡アクセプトインターナショナルクリニック(H31～)ゆめクリニック(R2～)に委託】 ④歯周疾患検診(町内7歯科医院に委託) ⑤後期高齢者個別健診(町内外の5医療機関に委託)				<b>【R3年度予算内容】</b> どのような活動をするのか。 ・総合検診 42,845千円 ・がんセンター検診 500千円 ・子宮がん施設検診 594千円 (実施医療機関を2医療機関追加予定) ・歯周疾患検診 998千円 (対象年齢を76歳から80歳までに拡大予定) ・後期個別健診(詳細項目分) 497千円 ・Web予約システム 1,051千円					
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0			
			都道府県支出金	千円	696	473			
			地方債	千円	0	0			
			その他	千円	0	0			
			一般財源	千円	45,670	46,012			
事業費計(A)			千円	46,366	46,485	48,271	48,271		
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)				
① 活動指標	総合検診開催日数			日	16				
	肺がん検診受診者数			人	2,088				
	乳がん検診受診者数			人	1,299				
② 対象指標	肺がん検診対象者数(40歳以上)			人	5,317				
	乳がん検診対象者数(30歳以上)			人	3,399				
③ 成果指標	肺がん検診受診率/乳がん検診受診率			%	39.3/38.2				
	要精検(胃・肺・大・子・乳)受診率(要精検受診者数/要精検者数)			%	62.9				
④ 上位成果指標	各種検診案内の認知度			%	87.9				

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		子どもの健康づくり支援事業						
分野(政策)	4	笑顔をつなげる			所属課	子育て支援課	所属係	子育て世代包括支援センター係
基本施策	4-2	子育て支援の充実			課長名	星 紹子	担当者名	江守 真樹
施策	4-2-1	母子保健の推進			法令根拠	母子保健法		
予算科目	会計	款	項	目				
	001	04	01	02	子どもの健康づくり支援費			
1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 1.乳幼児(未就学児) 2.乳幼児を持つ保護者				指標は②対象指標	【R元年度実績】 ・乳幼児健診事業 3,323,715千円 ・のびのび発達相談事業 324,000円 ・新生児訪問(報償費220,000円、需用費4,212円) ・ことばの教室(報償費3,120,000円、需用費38,745円) ・未熟児養育医療(扶助費1,456,613円、役務費547円) ・思春期教室 122,967円 ・チャイルドシート購入補助 442,700円 ・子育て世代包括支援センター 非常勤嘱託員 2,990,100円 ・新生児聴覚検査助成 385,000円 ・子育て支援ヘルパー派遣事業 0円 ・償還金 養育医療費 国庫6,338円 県3,169円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 1.心身ともに健全に成長する。 1,2.適切な保健指導、栄養指導、育児相談が受けられる。 2.子育てに関する不安感や負担感が軽減される。				指標は③成果指標	【R2年度予算】 ・乳幼児健診事業 3,859千円 ・のびのび発達相談事業 514千円 ・新生児訪問(報償費362千円、需用費16千円) ・ことばの教室(報償費3,384千円、需用費40千円) ・未熟児養育医療(扶助費2,000千円、役務費2千円) ・思春期教室 180千円 ・チャイルドシート購入補助 10,000円×60件=600千円 ・子育て世代包括支援センター 会計年度任用職員 6,412千円 ・新生児聴覚検査助成(委託料500千円、扶助費50千円) ・子育て支援ヘルパー派遣事業 委託料120千円			
③ 振興計画との関連性 妊娠・出産・子育て期における母子の健康が確保されるよう、母子保健における健康診査・訪問指導・保健指導等の充実を図ります。 妊娠から子育て期に切れ目のない支援を行うため、「子育て世代包括支援センター」の周知と相談機能の充実を図ります。 正しい情報のタイムリーな発信と必要な人への確実な伝達ができるよう、周知方法や媒体等を工夫します。								
2 事務事業の概要				【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。 子育て支援アプリをR3年2月より導入し、子育て支援情報の発信とオンライン相談システムによりコロナ禍での相談支援体制を構築する。 ・母子モ、オンライン相談使用料 月3万円×12か月 396千円 ・乳幼児健診事業 3,870千円 ・のびのび発達相談事業 388千円 ・新生児訪問(報償費245千円、需用費15千円) ・ことばの教室(報償費2,808千円、需用費40千円、備品購入費73千円) ・未熟児養育医療(扶助費2,000千円、役務費2千円) ・思春期教室 165千円 ・チャイルドシート購入補助 10,000円×60件=600千円 ・子育て世代包括支援センター 会計年度任用職員 6,391千円 ・新生児聴覚検査助成(委託料500千円、扶助費25千円) ・子育て支援ヘルパー派遣事業 委託料120千円				
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	630	630		
			都道府県支出金	千円	450	450		
			地方債	千円	0	0		
			その他	千円	0	0		
			一般財源	千円	17,201	16,801		
			事業費計(A)	千円	18,281	17,881	18,713	18,713
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)			
① 活動指標	健診実施日数	日	32					
	新生児訪問回数	件	78					
② 対象指標	乳幼児(未就学児)の人数	人	820					
	出生数	人	88					
③ 成果指標	健診の平均受診率(4か月から3歳までの5健診)	%	95.4					
	健診精密検査受診率	%	96.1					
④ 上位成果指標	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	%	82.1					
	子育て世代包括支援センターを知っている	NSI値	8.8					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		妊娠出産支援事業									
分野(政策)		4 笑顔をつなげる			所属課	子育て支援課		所属係	子育て世代包括支援センター係		
基本施策		4-2 子育て支援の充実			課長名	星 紹子		担当者名	江守 真樹		
施策		4-2-1 母子保健の推進			法令根拠		母子保健法				
予算科目		会計	款	項							目
		001	04	01	02						
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <small>指標は②対象指標</small>						【R元年度実績】					
1.妊婦とその家族 2.妊娠を望む夫婦(H20年度から)						<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊婦健康診査 印刷製本費24,570円 委託料6,673,260円</li> <li>・産婦健康診査 委託料 705,000円</li> <li>・産後ケア事業 委託料 160,000円</li> <li>・不妊治療費助成 1,291,600円</li> <li>・出産祝金支給 負担金補助及び交付金 補助金(単独) 8,000,000円(100千円×80人)</li> <li>・母子保健手帳交付時保健指導 消耗品34,580円</li> <li>・償還金 母子保健衛生費国庫補助金返還金 379,000円</li> </ul>					
② 対象をどう変えるのか(意図) <small>指標は③成果指標</small>						【R2年度予算】					
1.妊娠早期に母子手帳交付と各種妊娠中のサービスについて理解し利用することができる。 2.出産後も継続して安心して母子の健康管理や子育てができる。 3.パートナーや家族は、妊産婦について理解し、安心した出産とよい子育て環境を整える支援ができる。						<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊婦健康診査 印刷製本費26千円 委託料9,350千円 扶助費 190千円</li> <li>・産婦健康診査 印刷製本費7千円 委託料 1,000千円 扶助費 50千円</li> <li>・産後ケア事業 委託料 450千円</li> <li>・不妊治療費助成 2,250千円</li> <li>・出産祝金支給 負担金補助及び交付金 補助金(単独) 10,000千円(100千円×100人)</li> <li>・母子保健手帳交付時保健指導 消耗品33千円</li> <li>・育児パッケージ 消耗品費1,100千円</li> </ul>					
③ 振興計画との関連性						【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。					
妊娠・出産・子育て期における母子の健康が確保されるよう、母子保健における健康診査・訪問指導・保健指導等の充実を図ります。 妊娠期から子育て期に切れ目のない支援を行うため、「子育て世代包括支援センター」の周知と相談機能の充実を図ります。 正しい情報のタイムリーな発信と必要な人への確実な伝達のために、周知方法や媒体等を工夫します。						<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊婦健康診査 印刷製本費24千円 委託料8,550千円 扶助費 190千円</li> <li>・産婦健康診査 印刷製本費7千円 委託料 1,000千円 扶助費 50千円</li> <li>・産後ケア事業 委託料 400千円</li> <li>・不妊治療費助成 2,250千円</li> <li>・出産祝金支給 負担金補助及び交付金 補助金(単独) 10,000千円(100千円×100人)</li> <li>・母子保健手帳交付時保健指導 消耗品30千円</li> <li>・育児パッケージ 消耗品費1,100千円</li> </ul>					
2 事務事業の概要											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・不妊治療費助成(県補助と合わせて利用可)。</li> <li>・妊娠届出により母子手帳を交付する。</li> <li>・出産までに14回の妊婦健康診査を一定額の公費負担補助。</li> <li>・健康相談や家庭訪問により妊婦と家族の支援。</li> <li>・子どもの健やかな成長を祝い出産祝金を支給。</li> <li>・産後2週間と産後1か月に産婦健康診査を一定額の公費負担補助。</li> <li>・産後の育児不安や負担軽減のため、産後ケア事業を実施。</li> <li>・全数に妊娠後期電話訪問を実施。→令和2年度から面接方式に切り替え、来所者に育児パッケージを配布する。</li> </ul>											
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)					
					(予算)	(予算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	440	400					
			都道府県支出金	千円	0	0					
			地方債	千円	0	0					
			その他	千円	0	0					
			一般財源	千円	24,016	23,201					
事業費計(A)				千円	24,456	23,601	24,456	24,456			
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)						
① 活動指標	妊婦健康診査の受診票交付延件数			件	1,232						
	母子手帳交付件数			件	88						
	妊娠後期電話訪問実件数			人	89						
② 対象指標	妊婦届出者数			人	88						
	妊娠後期電話訪問対象者数			人	93						
③ 成果指標	妊娠届出時面接実施率			%	100						
	妊娠後期電話訪問実施率			%	95.7						
④ 上位成果指標	妊娠出産について満足している者の割合			%	88.5						
	子育て世代包括支援センターを知っている			NSI値	8.8						
	この地域で子育てしていきたいと思う親の割合(乳幼児健診問診項目より)			%	82.1						

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		プラスチック等回収処理事業									
分野(政策)	5 地域をつなげる				所属課	環境対策課		所属係	環境対策係		
基本施策	5-3 環境調和型社会の構築				課長名	綱川 有美		担当者名	高橋 陽一		
施策	5-3-1 循環型社会の推進				法令根拠	一般廃棄物処理基本計画、容器包装リサイクル法					
予算科目	会計	款	項	目							事業
	001	04	01	04	プラスチック等回収処理費						
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町民					指標は②対象指標						
② 対象をどう変えるのか(意図) プラスチック類を資源としてリサイクルする。					指標は③成果指標						
③ 振興計画との関連性 不必要な使い捨てプラスチックの使用削減、再生材や生分解性プラスチックの利用促進、プラスチックごみのリサイクルと適正処理をPRし、ごみ減量化を推進する。											
2 事務事業の概要					【R元年度実績】 地域のエコステーションから週2日回収を行い、中間処理後、容器包装リサイクル協会での処理をする。 ・収集運搬委託料 2,341千円 ・中間処理 2,036千円(59.7t) ・容リ協会処理 31千円(60.6t)						
					【R2年度予算】 地域のエコステーションから週2日回収を行い、中間処理後、容器包装リサイクル協会での処理をする。プラスチック製品の使用抑制やリサイクルのPRを実施する。 ・収集運搬委託料 2,561千円 ・中間処理 2,464千円(70.0t) ・容リ協会処理 33千円(60.0t) ・PR用プラ代替製品 10千円						
					【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。 地域のエコステーションから週2日回収を行い、中間処理後、容器包装リサイクル協会での処理をする。プラスチック製品の使用抑制やリサイクルのPRを実施する。 ・収集運搬委託料 3,908千円 ・中間処理 2,360千円(65.0t) ・容リ協会処理 35千円(61.0t) ・PR用プラ代替製品 20千円						
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)					
					(予算)	(予算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0					
			地方債	千円	0	0					
			その他	千円	0	0					
			一般財源	千円	5,113	6,368					
事業費計 (A)				千円	5,113	6,368	5,500	5,500			
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)						
① 活動指標	プラスチック収集ステーション数				93						
② 対象指標	人口(4月1日現在)			人	15,664						
③ 成果指標	リサイクルセンターに持ち込んだプラスチック類の回収量			t	55						
	再資源化量(容器包装プラスチック)			t	50						
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)			%	26.9						
	環境美化運動の実施により快適な環境が確保されている			NSI値	53						
	家庭内でごみの減量化に取り組んでいる			%	80.8						

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		生ごみ処理事業									
分野(政策)		5 地域をつなげる			所属課	環境対策課		所属係	環境対策係		
基本施策		5-3 環境調和型社会の構築			課長名	綱川 有美		担当者名	高橋 陽一		
施策		5-3-1 循環型社会の推進			法令根拠	生ごみ等の収集及び運搬に関する条例、一般廃棄物処理基本計画、機械式生ごみ処理機設置補助金交付要綱					
予算科目		会計	款	項							目
1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容									
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標			【R元年度実績】						
ア) 住宅密集地の住宅及び事業所 イ) 農村集落の事業所 ウ) 町民					住宅密集地の住宅、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収し堆肥化を実施。 ・収集運搬委託料 5,886千円 ・堆肥化处理委託料 3,109千円(30円/kg) ・生ごみ資源化处理機購入費補助 182千円 (電動式生ごみ処理機、各種コンポスト、生ごみ堆肥化用有機質資材)						
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標			【R2年度予算】						
バイオマスリサイクルに取り組む。 生ごみ処理に取り組む。					住宅密集地の住宅、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収し堆肥化を実施。 家庭内の食品ロスを減らす取り組みの推進。						
③ 振興計画との関連性					【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。						
生ごみの堆肥化を実施し、もえるごみの減量化を図る。 食品ロスを抑制する。					住宅密集地の住宅、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収し堆肥化を実施。 家庭内の食品ロスを減らす取り組みの推進。 ・収集運搬委託料 5,940千円 ・堆肥化处理委託料 3,564千円(30円/kg) ・生ごみ資源化处理機購入費補助 285千円 (電動式生ごみ処理機、各種コンポスト、生ごみ堆肥化用有機質資材)						
2 事務事業の概要		【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。									
可燃ごみの減量化とバイオマスリサイクルにより地球温暖化防止対策や循環型社会の形成を図る。					住宅密集地の住宅、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収し堆肥化を実施。 家庭内の食品ロスを減らす取り組みの推進。 ・収集運搬委託料 5,940千円 ・堆肥化处理委託料 3,564千円(30円/kg) ・生ごみ資源化处理機購入費補助 250千円 (電動式生ごみ処理機、各種コンポスト、生ごみ堆肥化用有機質資材)						
○一般家庭や事業所から排出される生ごみの分別回収・堆肥化事業											
対象地区											
・平成18年7月(祖母井、下原新町、和泉ニュータウン、緑町)											
・平成24年11月(八ツ木の丘)											
・飲食店等の事業所											
○生ごみ資源化处理機購入費補助金											
電気機械式処理機、コンポスト容器、堆肥化用有機質資材											
4 事業費の推移		単位		2020年度(R2)		2021年度(R3)					
				(予算)		(予算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0				
			都道府県支出金		千円	0	0				
			地方債		千円	0	0				
			その他		千円	240	240				
			一般財源		千円	9,756	9,764				
事業費計 (A)		千円	9,996	10,004	10,500	10,500					
5 指標の推移		単位		2020年度(R2実績)							
① 活動指標	生ごみ処理機購入補助件数		件	5							
	生ごみ資源化推進補助件数		件	20							
② 対象指標	回収地域の世帯数(4月1日現在)		世帯数	1,650							
③ 成果指標	たい肥化のために持ち込んだ生ごみ量		t	90							
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)		%	26.9							
	環境美化運動の実施により快適な環境が確保されている		NSI値	53							
	家庭内でごみの減量化に取り組んでいる		%	80.8							

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		公害対策事業									
分野(政策)	5		地域をつなげる			所属課	環境対策課		所属係	環境対策係	
基本施策	5-3		環境調和型社会の構築			課長名	綱川 有美		担当者名	高橋 陽一	
施策	5-3-2		安全な生活環境の確保			法令根拠	水質汚濁防止法等、県環境保全条例、町公害防止協定、町土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例				
予算科目	会計	款	項	目	事業						
	001	04	01	05	010430000	公害対策費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span> ア)水質 イ)町民、事業者						<b>【R元年度実績】</b> ・水質調査等分析委託料 5,229千円 ・放射線空間線量測定委託料 344千円 ・井戸水水質検査補助 15千円(3件)					
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span> ア)環境基準以下に保たれる。 イ)環境保全に対する役割を果たす。											
③ 振興計画との関連性 ・水質の安全確保:河川水質等の検査分析調査を実施し、安全確保に努める。 ・公害の防止:立地企業へ立入調査、公害防止協定に基づく確認を行い、公害の発生を未然に防止する。 ・生活環境の確保:河川・農業用水・地下水の水質調査、土壌分析調査の実施や、土砂埋め立て区域の監視等を行い安全な生活環境の維持に努める。						<b>【R2年度予算】</b> 河川、農業用水、工業団地排水水処理センター処理水、井戸水等の水質、放射能空間線量の常時計測、土砂埋立区域の監視を実施し、安全な生活環境の維持に努める。					
2 事務事業の概要						<b>【R3年度予算内容】</b> どのような活動をするのか。 河川、農業用水、工業団地排水水処理センター処理水、井戸水等の水質、放射能空間線量の常時計測、土砂埋立区域の監視を実施し、安全な生活環境の維持に努める。					
①公共用水域等水質調査 ②工業団地排水センター排水調査 ③井戸水地下汚染調査 ④特定事業所排水調査 ⑤事業所排水調査 ⑥土壌汚染防止対策調査 ⑦五行川水質調査 ⑧緊急異常水質調査 ⑨宇都宮テクノ調整池、唐桶溜放流水質調査 ⑩生物化学的河川階級調査、河川底質物質調査 ⑪放射能空間線量測定・公表						・水質調査等分析委託料 6,008千円 ・放射線空間線量測定委託料 69千円 ・井戸水水質検査補助 70千円(7,000円×20件×1/2)					
4 事業費の推移						単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0					
			地方債	千円	0	0					
			その他	千円	0	0					
			一般財源	千円	6,252	7,194					
		事業費計 (A)	千円	6,252	7,194	6,000	6,000				
5 指標の推移						単位	2020年度(R2実績)				
① 活動指標	工業団地排水調査			箇所	15						
	水質等調査			箇所	51						
	公共用水域調査			箇所	23						
② 対象指標	イ)町民(4月1日現在)			人	15,664						
	イ)排水処理センター利用企業数			社	105						
③ 成果指標	ア)公共用水域環境基準(BOD:生物化学的酸素要求量)を超えた件数			件	0						
	イ)工業団地内の基準に基づく指導件数			件	0						
④ 上位成果指標	環境美化運動の実施により快適な環境が確保されている			NSI値	53						

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		農業委員会運営事業							
分野(政策)	3	話題をつなげる				所属課	農政課	所属係	農地係(農業委員会)
基本施策	3-1	農業の推進				課長名	小林 芳浩	担当者名	磯・菅又・渡辺
施策	3-1-2	適正な農地の管理				法令根拠	農地法・農業委員会等に関する法律		
予算科目	会計	款	項	目	事業				
	001	06	01	01	農業委員会運営費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 農業委員会委員					指標は②対象指標				
② 対象をどう変えるのか(意図) 農業委員会委員が行う所管業務の円滑な運営を図る					指標は③成果指標				
③ 振興計画との関連性 適正な農地の管理									
2 事務事業の概要					【R元年度実績】				
農業委員会総会の開催、農業委員の活動計画実施、農業新聞の普及活動、農業委員・農地利用最適化推進委員の互助					農業委員会の開催 延12回 報酬 農業委員 11人 4,356千円 最適化推進委員 14人 5,376千円 旅費 費用弁償 24千円 普通旅費 24千円 交際費 会長交際費 29千円 負担金 各種負担金 302千円				
					【R2年度予算】 農業委員会の開催 延12回 報酬 農業委員 11人 4,356千円 最適化推進委員 14人 5,376千円 旅費 ・費用弁償 68千円 ・普通旅費 176千円 交際費 会長交際費 100千円 需用費 消耗品費 647千円 負担金 各種負担金 317千円				
					【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。 農業委員会の開催 延12回 報酬 農業委員 11人 4,356千円 最適化推進委員 14人 5,376千円 旅費 ・費用弁償 66千円 ・普通旅費 176千円 交際費 会長交際費 100千円 需用費 消耗品費 181千円 負担金 各種負担金 312千円 外				
4 事業費の推移					単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0		
			都道府県支出金		千円	4,350	4,350		
			地方債		千円	0	0		
			その他		千円	0	0		
			一般財源		千円	6,742	6,269		
			事業費計 (A)		千円	11,092	10,619	11,000	11,300
5 指標の推移					単位	2020年度(R2実績)			
① 活動指標	申請書の審査件数				件	50			
	農業委員会で決定した案件数				件	50			
② 対象指標	農業委員				人	11			
	農業新聞購読数					115			
③ 成果指標	審議案件の件数				件	50			
	農業委員会総会の開催数				回	13			
④ 上位成果指標	農用地利用集積率				%	61.3			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		農地集積支援事業							
分野(政策)	3 話題をつなげる			所属課	農政課		所属係	農地係(農業委員会)	
基本施策	3-1 農業の推進			課長名	小林 芳浩		担当者名	磯、菅又	
施策	3-1-2 適正な農地の管理			法令根拠	農地法、基盤法他				
予算科目	会計	款	項						
1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 1 農地 2 農家(貸し手) 3 認定農業者(借り手)				指標は②対象指標 <b>【R元年度実績】</b> ①農業情報システムへの農地の権利関係情報整理 ②地図情報システムへの農地情報入力 ③中間管理事業を利用した経営転換等協力金を交付 貸金 臨時職員 1,649千円 委託料 地図情報システムマスター更新及び保守 892千円 農地中間管理事業補助金 7,877千円 農業公社補助金 2,739千円 償還金 300千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 1 農地の流動化が図られ、農地の集積が進む。 2 安心して自分の農地を耕作に適格な担い手農家に貸し付けられる。 3 農地の集積化が図られる。 農地の貸借規制の見直し、農地の面的集積の推進、遊休農地解消等の強化 農家台帳・地図情報の適正な管理を行う				指標は③成果指標 <b>【R2年度予算】</b> ①農業情報システムへの農地の権利関係情報整理 ②地図情報システムへの農地情報入力 ③中間管理事業を利用した経営転換等協力金を交付 報酬 会計年度任用職員 1,697千円 職員手当 227千円 旅費 農業委員、事務局職員 558千円 委託料 地図情報システムマスター更新及び保守 1,257千円 農地中間管理事業補助金 8,750千円 農業公社補助金 2,923千円					
③ 振興計画との関連性 (担い手となる農業者への農地の集積) 効率的で低コストな経営を進めるため、農業委員・農地利用最適化推進委員会を中心に地域住民との話し合いを進め、農地中間管理事業を適正に運用し農地の面的集積集約化を一体的に図ります。 (遊休農地の発生防止対策の実施) 遊休農地の新規発生を防止するための体制づくり、農地バンクへの農地の貸付を促進します。				<b>【R3年度予算内容】</b> どのような活動をするのか。 ①農業情報システムへの農地の権利関係情報整理 ②地図情報システムへの農地情報入力 ③中間管理事業を利用した経営転換等協力金を交付 報酬 会計年度任用職員 1,697千円 職員手当 361千円 旅費 農業委員、事務局職員 558千円 需用費 61千円 委託料 地図情報システムマスター更新及び保守 927千円 農地中間管理事業補助金 8,750千円 農業公社補助金 2,795千円 農用地利用権設定等促進奨励金 2,350千円					
2 事務事業の概要				①地図情報管理:農地の許可情報、耕作者、農振、遊休など農地情報を農業行政に利用する。 ②農家台帳管理:農家単位の経営農地情報、農業従事者情報の管理を行う。 ③農地バンク(中間管理事業)を利用した利用権設定の推進。 ④人・農地プランの実質化に向けた見直し。					
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0			
			都道府県支出金	千円	9,550	9,550			
			地方債	千円	0	0			
			その他	千円	0	0			
			一般財源	千円	8,262	7,949			
			事業費計(A)	千円	17,812	17,499	18,000	18,000	
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)				
① 活動指標	農業委員による遊休農地解消指導			件	1				
	農業公社による農地の集積面積			ha	-				
	交付面積(再設定・新規)			ha	-				
② 対象指標	農地面積(農振農用地)			ha	3,724				
	農家世帯数(10a以上耕作)			世帯	1,691				
	認定農業者数			人	250				
③ 成果指標	農業委員会に付議された利用権設定面積			ha	140				
	耕作放棄地面積(ha)			ha	11				
④ 上位成果指標	農用地の利用集積率(認定/農地(振興))			%	61.3				

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		農業担い手育成支援事業								
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課		農政課	所属係		農業振興係
基本施策		3-1 農業の推進			課長名		小林 芳浩	担当者名		大根田 崇支
施策		3-1-3 農業の振興			法令根拠		補助金等交付規則・補助金等の交付に関する規程			
予算科目		会計	款	項	目	事業	010621000			
		001	06	01	03	農業担い手育成支援費				
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 農業従事者、新規就農者、青年農業者						指標は②対象指標 【R元年度実績】 ・施設園芸ハウス強靱化緊急対策事業 84千円 ・梨栽培拡大事業 374千円 ・農業制度資金利子補給事業 369千円 ・農業次世代人材投資事業 7,560千円 ・水田フル活用促進整備事業 8,233千円 ・国際水準GAP認証取得支援事業 451千円 ・強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業 6,609千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 農作業の効率化・省力化、担い手の組織化・法人化、農業を担う人材の育成						指標は③成果指標				
③ 振興計画との関連性 ・農業用機械の大型化、スマート農業の導入による作業の効率化・省力化の推進 ・担い手の組織化・法人化の推進による農業の担い手の確保・育成 ・農業従事者の高齢化対策及び農業経営の安定化の推進						【R2年度予算】 ・施設園芸ハウス設置事業 5,000千円 ・梨栽培拡大事業 2,520千円 ・農業制度資金利子補給事業 740千円 ・農業次世代人材投資事業 10,500千円 ・青年農業者海外派遣研修事業 200千円 ・産地パワーアップ事業 33,578千円 ・国際水準GAP認証取得支援事業 500千円				
2 事務事業の概要 農業従事者、新規就農者、青年農業者の農業経営が発展するよう、農業用機械の購入、施設園芸ハウスの設置、梨栽培拡大や改植・農業制度資金利子補給の補助、農業者研修会等の開催、参加の支援をする						【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。 施設園芸ハウス設置事業 5,000千円 梨栽培拡大事業 8,052千円 農業制度資金利子補給事業 740千円 農業次世代人材投資事業 7,500千円 青年農業者海外派遣研修事業 200千円 産地生産基盤パワーアップ事業 3,338千円				
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)				
					(予算)	(予算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
			都道府県支出金	千円	44,078	10,838				
			地方債	千円	0	0				
			その他	千円	100	100				
			一般財源	千円	9,173	14,164				
事業費計 (A)				千円	53,351	25,102	20,000	20,000		
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)					
① 活動指標	経営改善計画認定件数			件	86					
	家族経営協定の件数(累計)			件	110					
② 対象指標	利子補給件数(年)			件	38					
③ 成果指標	認定農業者数			人	250					
④ 上位成果指標	大規模経営体数(20ha以上)			経営体	22					
	道の駅はが直売所売上			百万円	258					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		多面的機能支払交付金事業							
分野(政策)	3 話題をつなげる			所属課	農政課		所属係	農村整備係	
基本施策	3-1 農業の推進			課長名	小林 芳浩		担当者名	山口 剛史	
施策	3-1-1 土地基盤と自然環境の整備			法令根拠 多面的機能支払交付金実施要綱、多面的機能支払交付金交付要綱					
予算科目	会計	款	項						
	001	06	01	05	多面的機能支払交付金				
1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象)				指標は②対象指標					
1 農振農用地 2 農業用施設				【R元年度実績】 農村地域が持つ多面的機能を保全及び向上させるため、各組織への指導、助言を行った。 14組織及び祖母井地区を含めた芳賀町多面的機能支払交付金活動協議会を設立し、各活動組織の事務を受託した。 ○多面的機能支払交付金(共同活動) 162,370千円 ○多面的機能支払交付金(長寿命化) 30,257千円					
② 対象をどう変えるのか(意図)				指標は③成果指標					
1 適切な維持管理がされる。 2 計画的な更新及び適切な維持管理がされる。				【R2年度予算】 共同事業の活用により農地等の保全を図ります。また、長寿命化事業の活用により、農業用施設の更新や補修等、適切な維持管理を図ります。 ○多面的機能支払交付金(共同活動) 162,371千円 ○多面的機能支払交付金(長寿命化) 33,000千円					
③ 振興計画との関連性				多面的機能支払交付金活動組織や土地改良区等の関係機関と連携し、農業用施設の計画的な更新や適切な維持管理を行う。 また、多面的機能支払交付金を活用し、豊かな自然環境や美しい景観、農村文化を守る。					
2 事務事業の概要				【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。 共同事業の活用により農地等の保全を図ります。また、長寿命化事業の活用により、農業用施設の更新や補修等、適切な維持管理を図ります。 ○多面的機能支払交付金(共同活動) 162,371千円 ○多面的機能支払交付金(長寿命化) 33,000千円					
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)			
					(予算)	(予算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0			
			都道府県支出金	千円	147,024	146,926			
			地方債	千円	0	0			
			その他	千円	30	30			
			一般財源	千円	48,872	48,970			
事業費計 (A)			千円	195,926	195,926	195,926	195,926		
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)				
① 活動指標	町の拠出金額			千円	47,312				
	取組面積			ha	3,516				
② 対象指標									
③ 成果指標	多面的機能支払交付金事業(農地水)によって、農村環境が適切に保全されている。			NSI値	20.4				
④ 上位成果指標	多面的機能支払交付金事業(農地水)によって、農村環境が適切に保全されている。			NSI値	20.4				

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		農業農村整備事業									
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課		農政課	所属係		農村整備係	
基本施策		3-1 農業の推進			課長名		小林 芳浩		担当者名		赤羽 康隆
施策		3-1-1 土地基盤と自然環境の整備			法令根拠		土地改良法・県単独農業農村整備事業実施要領・町単独農業農村整備事業費補助金交付要領				
予算科目		会計	款	項							
		001	06	01	05	農業農村整備費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象)						指標は②対象指標					
1 農業者						【R元年度実績】					
2 農振農用地											
3 農業用施設						○基幹水利施設ストックマネジメント事業 568千円					
						○県営土地改良事業(打越新田地区) 424千円					
						○芳賀町土地改良区運営費補助金 5,000千円					
						○国営造成施設管理体制整備促進事業 3,991千円					
						○農地耕作条件改善事業					
						(中堀・野元1号幹線地区) 27,500千円					
						○県営農業農村整備事業(市の堀用水) 530千円					
						○県単独農業農村整備事業(飯島地区道路舗装) 12,298千円					
						○県単独農業農村整備事業(打越新田地区道路舗装) 19,802千円					
						○土地改良施設維持管理適正化事業費補助金					
						(唐桶揚水機場) 2,056千円					
② 対象をどう変えるのか(意図)						指標は③成果指標					
1 生産性・作業効率が向上する。						【R2年度予算】					
2 基盤整備され、集積・集約化が図られる。											
3 適切な維持管理がされる。						○県単独農業農村整備事業(打越新田地区)22,800千円					
						○ハザードマップ作成業務 7,920千円					
						○地形図作成業務(八ツ木地区) 7,073千円					
						○土地改良維持管理適正化事業 5,135千円					
③ 振興計画との関連性											
農地の集積・集約化や農作業の効率化を図り、農業所得の向上及び地域農業の発展のため、農業用施設の計画的な更新や適切な維持管理を行う。											
2 事務事業の概要											
各土地改良事業団体への運営補助、各種土地改良事業への補助、農業用施設の更新・修繕等を実施することにより、農業生産性の向上を図ります。						【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。					
						○県単独農業農村整備事業(打越新田地区)47,000千円					
						○ため池調査業務 10,000千円					
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)					
					(予算)	(予算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0					
			都道府県支出金	千円	9,998	23,533					
			地方債	千円	0	0					
			その他	千円	0	0					
			一般財源	千円	54,311	51,849					
事業費計 (A)			千円	64,309	75,382	52,363	52,363				
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)						
① 活動指標	農道舗装工事実施箇所数			箇所	1						
② 対象指標	農振農用地面積			ha	3,724						
③ 成果指標											
④ 上位成果指標											

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		北部第2地区ほ場整備事業								
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課	農政課		所属係	農村整備係	
基本施策		3-1 農業の推進			課長名	小林 芳浩		担当者名	赤羽 康隆	
施策		3-1-1 土地基盤と自然環境の整備			法令根拠	土地改良法、農地整備事業(経営体育成型)、農業経営高度化支援事業				
予算科目		会計	款	項						
		001	06	01	05					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span>						【R元年度実績】				
1 農業者 2 農振農用地 3 農業用施設						○県営農地整備事業負担金 14,000千円 ・地区界測量 ○北部第2地区推進協議会補助金 287千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span>						【R2年度予算】				
1 生産性・作業効率が向上する。 2 基盤整備され、集積・集約化が図られる。 3 適切な維持管理がされる。						○県営農地整備事業負担金 13,750千円 ・地区界確定業務 ・換地原案作成				
③ 振興計画との関連性										
農地の集積・集約化や農作業の効率化を図り、農業所得の向上及び地域農業の発展のため、北部第2地区ほ場整備事業の早期完了をめざす。										
2 事務事業の概要						【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。				
令和元年度に事業が採択され、地区界測量、換地原案作成、面工事、確定測量及び換地処分を実施する。						○県営農地整備事業負担金 62,500千円 ・詳細設計 ・面工事(1年目)				
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)				
					(予算)	(予算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
			都道府県支出金	千円	0	0				
			地方債	千円	12,300	45,000				
			その他	千円	0	0				
			一般財源	千円	1,857	17,907				
事業費計 (A)			千円	14,157	62,907	200,325	200,325			
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)					
① 活動指標	事業費(工事費)			千円	90,000					
② 対象指標	受益面積			ha	204.9					
③ 成果指標	地区内農用地集積率			%	49.3					
④ 上位成果指標	芳賀町北部第2地区ほ場整備事業進捗率			%	6.7					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		稲毛田地区ほ場整備事業									
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課	農政課		所属係	農村整備係		
基本施策		3-1 農業の推進			課長名	小林 芳浩		担当者名	加藤 敏晴		
施策		3-1-1 土地基盤と自然環境の整備			法令根拠	土地改良法、農地整備事業(経営体育成型)、農業経営高度化支援事業					
予算科目		会計	款	項							目
		001	06	01	05	稲毛田地区ほ場整備事業費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span>						【R元年度実績】					
1 農業者 2 農振農用地 3 農業関連施設(農振農用地区域内の道路・水路など)						【計画樹立】 ○換地等調整事業 143千円 ○地区界測量業務 6,490千円 ○国有地等編入業務 275千円 ○調査計画費負担金 1,827千円 ○稲毛田地区推進協議会補助金 566千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span>						【R2年度予算】 ○県営農地整備事業負担金 10,000千円 ・詳細設計 ・面工事(7.0ha)					
③ 振興計画との関連性 農地の集積・集約化や農作業の効率化を図り、農業所得の向上及び地域農業の発展のため、稲毛田地区ほ場整備事業の早期完了をめざす。											
2 事務事業の概要						【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。					
機構関連事業の活用により、地元負担なしで土地改良事業を行う。 令和2年度に事業が採択され、令和3年度にかけ面工事を行い、令和5年度の事業完了を目標とする。 約5haの梨団地を整備し、残りのほ場については、農業生産法人ワールドファームを誘致し高収益作物(キャベツ)を栽培する。						○県営農地整備事業負担金 10,000千円 ・詳細設計 ・面工事(2年目) ・さく井工事、揚水機設置					
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)					
					(予算)	(予算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0					
			地方債	千円	9,000	9,000					
			その他	千円	0	0					
			一般財源	千円	1,232	1,232					
事業費計(A)			千円	10,232	10,232	7,150	3,150				
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)						
① 活動指標	事業費(工事費)			千円	200,000						
② 対象指標	受益面積			ha	21.5						
③ 成果指標	地区内農用地集積率			%	—						
④ 上位成果指標	稲毛田地区ほ場整備事業進捗率			%	57.1						

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		トレーニングセンター維持管理事業						
分野(政策)	11	行財政分野			所属課	総務課	所属係	管財係
基本施策	11-6	行財政分野			課長名	大関一雄	担当者名	森山陽市
施策	11-6-7	適正な施設管理			法令根拠	芳賀町農業者トレーニングセンター設置及び管理に関する条例		
予算科目	会計	款	項	目				
		001	06	01	06	農業者トレーニングセンター維持管理費		
1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 1 農業者トレーニングセンター 2 町民(利用者)				【R元年度実績】 <委託料> ・調理室エアコン設置工事積算業務 880千円 <工事請負費> ・調理室エアコン設置工事 2,991千円 ・和式トイレ様式化工事 1,540千円 <備品購入費> ・2階研修室音響設備 559千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 1 適正に維持・管理される。 2 安全・便利に利用できる。				【R2年度予算】 <修繕工事> ・消防設備等不良箇所修繕 264千円 <工事請負費> ・玄関補修工事 550千円 <備品購入費> ・2階研修室用イス購入 1,100千円				
③ 振興計画との関連性 教育文化分野の放課後児童健全育成の充実のための学童保育施設として、また、保健医療福祉分野のボランティアセンターの事務所として、今後も継続的な施設利用が図れるよう施設の点検整備が必要となる。				【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。 <修繕工事> ・自動ドア修繕工事 440千円 ・冷却塔散水装置修繕 134千円 <委託料> ・消火栓ポンプユニット改修工事設計業務 1,309千円 <工事請負費> ・消火栓ポンプユニット改修工事 17,600千円 <備品購入費> ・調理室ビルトインオープン更新 286千円				
2 事務事業の概要								
延べ床面積 2040.12㎡ 構造 鉄筋コンクリート2階建て 建築年次 昭和54年 事務所利用団体 社会福祉協議会、学童保育(なかよしクラブ) ・利用時間は午前8時30分から午後17時までとし、夜間りようについては必要と判断しもののみ貸出しを許可する(町の事業等) <1時間当たりの使用料> 研修室1000円、会議室400円、和室400円、調理実習室1000円、体育ホール400円 *町外利用者は倍額 *営利の場合は5倍								
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0		
			地方債	千円	0	0		
			その他	千円	50	50		
			一般財源	千円	11,664	29,738		
		事業費計(A)	千円	11,714	29,788	22,445	21,445	
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)			
① 活動指標	修繕料	千円	560					
	光熱水費	千円						
	利用回数	回						
② 対象指標	建物	棟	1					
	町民(4.1現在)	人	15,664					
③ 成果指標	消費電力量	kwh	85,555					
	使用電力量削減率(22年度対比)	%	-22.9					
	施設に対する苦情件数	件	0					
④ 上位成果指標	経常収支比率	%	79.1					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		工業振興事業								
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課	商工観光課		所属係	商工観光係	
基本施策		3-2 商工業・観光の振興			課長名	山本 篤		担当者名	小林 一樹	
施策		3-2-1 商業・工業の振興			法令根拠	企業立地促進法、工場立地法、工業団地建築物並びに環境保全等に関する協定書、工業団地に係る分譲要綱				
予算科目		会計	款	項						
1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容								
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標			【R元年度実績】					
ア 立地等関連企業 イ 工業団地					・芳賀町企業立地促進事業費補助金 1社分 1,149千円 全国企業誘致セミナーへ参加					
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標			【R2年度予算】					
ア 立地企業の活動が活発になる。 イ 誘致等により活用が進む。 ウ 企業活動が円滑化される					芳賀町企業立地促進事業費補助金(1社)1,150千円 全国企業誘致セミナー 参加旅費 1,241千円					
③ 振興計画との関連性		都市計画課や関係機関と連携し、新規立地希望企業の取得規模等のニーズを把握すると共に、立地業種については既存の工業団地との整合を図りながら、新規工業団地への立地誘導を推進します。								
2 事務事業の概要		【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。								
芳賀工業団地(H2.03竣工 H63.03～分譲)A=248.4ha 芳賀・高根沢工業団地(S55.03竣工 S55.03～分譲)A=226.4ha(内芳賀町は117.3ha) ・工業団地の誘致促進を図り、未利用地を解消する。 ・立地企業優遇補助金を整備・企業立地促進事業費補助金 ・芳賀第2工業団地(R1造成工事開始)A=23.4ha		・企業誘致等旅費 653千円 ・各種負担金 183千円								
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)				
					(予算)	(予算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
			都道府県支出金	千円	0	0				
			地方債	千円	0	0				
			その他	千円	0	0				
			一般財源	千円	3,657	836				
事業費計 (A)			千円	3,657	836	20,000	20,000			
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)					
① 活動指標	新規立地企業数			社	0					
② 対象指標	工業団地の立地企業数(年度末)			法人	103					
	工業団地の面積(芳賀工業団地)			ha	248.4					
	工業団地の面積(芳賀第2工業団地)			ha	23.4					
③ 成果指標	土地利用率(芳賀工業団地)			%	97					
	土地利用率(芳賀第2工業団地)			%	0					
	団地内未利用地面積			ha	7					
④ 上位成果指標	工業団地の立地企業数			法人	103					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		商工会活動支援事業								
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課	商工観光課		所属係	商工観光係	
基本施策		3-2 商工業・観光の振興			課長名	山本 篤		担当者名	仲尾 周	
施策		3-2-1 商業・工業の振興			法令根拠	町商工会活動補助金交付要領				
予算科目		会計	款	項						
1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容								
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標			【R元年度実績】					
1. 商工会(間接的対象:商工業者) 2. 町民 ※商工会館…S62(1987)年3月竣工、H16(2004)年防水シート工事、H23(2011)年外壁工事					商工会活動助長費補助金と商工振興商品券事業費補助金(プレミアム商品券)等をとおして、商工会及び商業が活性化するよう支援を行った。 ・商工会活動助長費補助金 9,665千円 ・商工振興商品券事業費補助金 4,748千円 (32,000千円×15%)					
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標			【R2年度予算】					
1. 商工会活動が商工業者のために機能する。 2. プレミアム商品券を活用して町内で消費する。					商工会活動助長費補助金と商工振興商品券事業費補助金(プレミアム商品券)等をとおして、商工会及び商業が活性化するよう支援をする。 ・商工会活動助長費補助金 10,961千円 ・商工振興商品券事業費補助金 4,800千円					
③ 振興計画との関連性		商工会の活動である町内李の会員事業者への経営改善普及活動・経営や起業、持続化相談・集客事業の活性化を図るための支援に努める。								
2 事務事業の概要		【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。								
◇商工会活動助成補助金 ・経営改善普及、巡回指導、窓口相談の充実強化、個別指導、創業経営 ◇商工振興事業補助(商品券事業補助金、商工会振興事業補助金) ・プレミアム商品券、イベント事業(商工会・ひばりカード合同企画)		・商工会活動助長費補助金 11,000千円								
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)				
					(予算)	(予算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
			都道府県支出金	千円	0	0				
			地方債	千円	0	0				
			その他	千円	0	0				
			一般財源	千円	15,761	11,002				
事業費計(A)			千円	15,761	11,002	15,700	15,700			
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)					
① 活動指標	商工会活動助長費補助金額			千円	10,961					
	プレミアム商品券発行支援費			千円	101,000					
② 対象指標	町内の小売事業所数			事業所	107					
	商工会の会員数			会員	348					
③ 成果指標	商工会の加入率			%	58.2					
	経営指導件数			件	2,000					
④ 上位成果指標	魅力ある商店が身近にある			NSI値	43.7					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		中小企業振興対策事業								
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課	商工観光課		所属係	商工観光係	
基本施策		3-2 商工業・観光の振興			課長名	山本 篤		担当者名	佐藤 貞仁	
施策		3-2-1 商業・工業の振興			法令根拠	融資要綱芳賀町中小企業振興資金融資要綱、芳賀町中小企業振興資金に係る補助金交付要領、芳賀町中小企業融資振興会規約				
予算科目		会計	款	項						
		001	07	01	02					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町内の中小企業者(各種商工業事業者)						【R元年度実績】 既存の継続振興資金(芳賀町中小企業融資振興資金)について継続して実施した。保証料補助制度も継続して実施した。 中小企業融資資金信用保証料補助金 1,089千円 中小企業融資資金利子補給補助金 2,797千円 中小企業融資資金 80,000千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 円滑な融資を受けることができるようになる。						【R2年度予算】 既存の継続振興資金(芳賀町中小企業融資振興資金)について継続して実施していく。保証料補助制度も継続して実施していく。 中小企業融資資金信用保証料補助金 1,750千円 中小企業融資資金利子補給補助金 3,400千円 中小企業融資資金 80,000千円				
③ 振興計画との関連性 町内中小企業の健全運営を支援するための融資事業を実施する。 利用者への支援事業として信用保証料と利子に対して一部補助を継続して行う。										
2 事務事業の概要										
<p>&lt;町の融資制度&gt;                      運転・設備資金の2種類。利率-1.5%(5年以内) 1.6%(5年超7年以内)運転資金-1000万まで 設備資金-1000万まで 返済:7年以内                      町内中小企業の健全運営を支援する。芳賀町中小企業振興会(以下「振興会」)は、信用調査・融資審査を行い融資の決定する。町では中小企業者が負担する保証料に対して、上限を5万円とした補助。一年間に借入者が支払った利子に対し、年率1%分の補助も行う。</p>						<p>【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。                      中小企業融資資金信用保証料補助金 1,750千円                      中小企業融資資金利子補給補助金 3,200千円                      中小企業融資資金貸付 80,000千円                      新型コロナウイルス感染症緊急対策資金信用保証料補助金 3,000千円                      新型コロナウイルス感染症緊急対策資金利子補給補助金 2,300千円                      新型コロナウイルス感染症緊急対策資金貸付金 50,000千円</p>				
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)				
					(予算)	(予算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
			都道府県支出金	千円	0	0				
			地方債	千円	0	0				
			その他	千円	80,000	130,000				
			一般財源	千円	5,114	10,914				
事業費計 (A)				千円	85,114	140,914	87,000	87,000		
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)					
① 活動指標	融資貸付残高			千円	379,570					
	保証料補助金額			千円	6,157					
	利子補給補助金額			千円	2,239					
② 対象指標	商工業者数(商工会調べ)			所	619					
③ 成果指標	融資制度申込件数			件	42					
	貸し付け金額			千円	237,550					
④ 上位成果指標	魅力ある商店が身近にある			NSI値	43.7					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		観光振興事業								
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課	商工観光課		所属係	商工観光係	
基本施策		3-2 商工業・観光の振興			課長名	山本 篤		担当者名	小林 一樹	
施策		3-2-2 観光の振興			法令根拠	芳賀町マスコットキャラクターの使用に関する要綱、芳賀町観光協会補助金交付要領				
予算科目		会計	款	項						
1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容								
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標			【R元年度実績】					
1 観光協会 2 町民 3 町外観光客					<ul style="list-style-type: none"> <li>・町マスコットキャラクター「はがまるくん」の着ぐるみを活用し、町のイメージアップを図るため、イベント、グッズ作成等でPRなどを行った。</li> <li>・県や芳賀広域の観光事業と協力し、DC・観光・物販イベント等を行った。</li> </ul> 芳賀町観光協会補助金 6,000千円 イベント内容(さくら祭り、ロマン花火、町民祭、HAGAグルメミネーションフェス、ツール・ド・とちぎ等)					
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標			【R2年度予算】					
1 事業が円滑に執行できる。 2 観光施設・イベントへの来場者が増える。 3 多く集まる。					<ul style="list-style-type: none"> <li>・芳賀町観光協会補助金 6,700千円</li> </ul> イベント内容(さくら祭り、花火大会、HAGAグルメミネーションフェス等)					
③ 振興計画との関連性		既存の観光地域資源の掘り起こしと磨き上げを図るとともに、LRT・かしの森公園・遊水地等新たに観光に結びつく事業を活用した観光開発を行います。また、町観光協会ホームページを活用し、積極的な広報・宣伝により観光をPRするとともに、栃木県や近隣市町と連携し、広域圏でのPRを引き続き実施していきます。町及び町観光協会主催の催事の開催により地域の活性化を推進し、町の魅力をPRすることで観光集客を図ります。								
2 事務事業の概要		観光協会に補助金の支援をする。観光協会では、下記の手続きがされる。 1 総会の開催により事業実績、決算の承認を得、次年度計画と収支予算の承認を受ける。 2 事業計画に沿って計画事業を執行する。 3 各事業ごとの予算、決算を調整し、監査による確認を受ける。								
4 事業費の推移		単位		2020年度(R2)		2021年度(R3)				
				(予算)		(予算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0			
			都道府県支出金		千円	0	0			
			地方債		千円	0	0			
			その他		千円	0	0			
			一般財源		千円	7,361	8,545			
事業費計 (A)		千円	7,361	8,545	6,200	6,200				
5 指標の推移		単位		2020年度(R2実績)						
① 活動指標	関係催事数		回	1						
	実行委員会数(花火・町民祭)		組織	2						
	会員数		人	127						
② 対象指標	実行委員数		人	62						
	写真展出展者数		人	33						
	各種イベント来場者数		人	2,000						
③ 成果指標	イベント数		回	1						
	写真展出品数		点	95						
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数		人	330,000						

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		温泉センター管理運営事業									
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課	商工観光課		所属係	商工観光係		
基本施策		3-2 商工業・観光の振興			課長名	山本 篤		担当者名	仲尾 周		
施策		3-2-2 観光の振興			法令根拠 芳賀町温泉センター設置及び管理に関する条例						
予算科目		会計	款	項							目
		001	07	01	04	温泉センター管理運営費					
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span>					【R元年度実績】						
1.町民 2.町外利用者 3.芳賀温泉ロマンの湯					<ul style="list-style-type: none"> <li>・ESCO事業 川田工業(株) 5,495千円 (期間10年:H25.06.10~H35.09.30)</li> <li>・厨房等エアコン修繕工事 1,670千円</li> <li>・浴槽管理施設修繕工事 3,238千円</li> <li>・源泉ろ過装置等修繕工事 2,173千円</li> <li>・源泉槽修繕工事 694千円</li> </ul>						
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span>					【R2年度予算】						
1.健康や福祉の増進が図られる 2.利用が増加し、商品の売上が増加する 3.健全経営が維持される					<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 6,270千円(ESCO事業) (期間10年:H25.06.10~R5.09.30)</li> <li>・工事請負費 12,351千円</li> </ul>						
③ 振興計画との関連性											
健康増進、観光施設としての位置づけされている芳賀温泉ロマンの湯を、さらに魅力的で満足度の高い施設となるよう、ハード面・ソフト面で改善運営していきます。											
2 事務事業の概要					【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・温泉施設管理運営</li> <li>H07.09.23:ロマンの湯Open (A=11,873㎡)</li> <li>H13.08.21:道の駅はが登録(ΣA=29,056㎡)(県内10/24番目)</li> <li>H14.04.27:道の駅はが開業(3セクにて芳賀町ロマン開発(株)に管理運営委託)</li> <li>H24.09(17年目)入館者400万人達成</li> <li>R01.06(24年目)入館者500万人達成</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理料 20,000千円</li> <li>・委託料 6,270千円(ESCO事業)</li> <li>7,700千円(各種調査)</li> <li>・工事請負費 4,076千円</li> </ul>						
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)					
					(予算)	(予算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0					
			地方債	千円	0	0					
			その他	千円	6,000	6,000					
			一般財源	千円	13,674	32,514					
事業費計 (A)			千円	19,674	38,514	12,000	12,000				
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)						
① 活動指標	営業日数			日	263						
	温泉の臨時休業日数			日	52						
② 対象指標	人口(4月1日現在)			人	15,664						
③ 成果指標	入館者数			人	80,000						
	売上高(ロマンの湯)			千円	80,000						
	営業損益			千円	-25,000						
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数			人	330,000						

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		ふるさと交流体験センター管理運営事業								
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課	商工観光課		所属係	商工観光係	
基本施策		3-2 商工業・観光の振興			課長名	山本 篤		担当者名	仲尾 周	
施策		3-2-2 観光の振興			法令根拠	芳賀町ふるさと交流体験センター設置及び管理の関する条例、同条例施行規則				
予算科目		会計	款	項						
		001	07	01	04	ふるさと交流体験センター管理運営費				
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span>						【R元年度実績】				
1.町民・町外利用者 2.友遊はが施設						指定管理料 16,930千円 ・東棟下屋及びバックヤード増設工事 22,120千円 ・東棟下屋等増設工事設計委託料 1,834千円 ・案内板設置工事 1,627千円 ・遊具設置工事 1,166千円 ・雨水排水管改修工事 1,676千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span>						【R2年度予算】				
1.利用が増加し、商品の売上が増加する。 2.良好な施設運営が図れる。						・指定管理料 15,500千円 ・土地貸借料 3,499千円 ・工事請負費 1,468千円 ・備品購入費 655千円				
③ 振興計画との関連性						【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。				
観光情報発信の中心となる道の駅はがをさらに魅力的で満足度の高い施設となるよう、ハード面では老朽化した施設の改修等に取り組みます。また、ソフト面では従業者の資質や接遇の向上と適切な人員の確保及び農政課と連携した農産物の販売方法の改善、多彩なイベントの開催、オリジナル商品の開発等を行い、集客数や売り上げアップに取り組みます。						・指定管理料 15,000千円 ・土地貸借料 3,499千円 ・工事請負費 2,420千円 ・備品購入費 2,648千円				
2 事務事業の概要										
H13.04.08:友遊はが Open (A=17,183㎡) H13.08.21:道の駅はがとして登録(ΣA=29,056㎡)(県内10/24番目駅) H14.04.27:道の駅はが開業(3セクにて芳賀町ロマン開発(株)に管理運営委託) H25.01.09:物産館Open H18.04.01:管理運営は指定管理者として、芳賀町ロマン開発(株)に委託 R01.07.12:東棟の下屋を設置										
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)				
					(予算)	(予算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
			都道府県支出金	千円	0	0				
			地方債	千円	0	0				
			その他	千円	0	0				
			一般財源	千円	21,542	24,137				
事業費計 (A)			千円	21,542	24,137	27,000	27,000			
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)					
① 活動指標	年間体験教室事業数			回	10					
	体験教室参加者数			人	219					
	展示コーナー利用件数			回	21					
② 対象指標	人口(4月1日現在)			人	15,664					
	施設数			施設	1					
③ 成果指標	友遊はが利用者数			人	250,000					
	テナント売り上げ実績(税別)			千円	265,000					
	指定管理委託料			千円	15,500					
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数			人	330,000					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		地籍調査事業									
分野(政策)	1	便利をつなげる			所属課	建設課		所属係	地籍調査係		
基本施策	1-2	道路・橋梁・下水道等の整備			課長名	稲川 英明		担当者名	伊藤 早苗		
施策	1-2-4	適正な地籍情報の作成			法令根拠	国土調査法、不動産登記法					
予算科目	会計	款	項	目							事業
	001	08	01	01	地籍調査費						
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容						
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 町内全域の土地(区画整理及び土地改良整備で国土調査と同等以上の成果があると認証された区域は除く。) 2 法務局備え付けの地図(公図) 3 町内の土地の所有者					<b>【R元年度実績】</b> <b>【継続地区】</b> 西水沼2地区0.42km <sup>2</sup> 3地区0.44km <sup>2</sup> 西高橋1地区0.67km <sup>2</sup> 2地区0.63km <sup>2</sup> FⅡGH工程 FⅡ-1:一筆地測量 FⅡ-2:原図作成 G:地積測定 H:閲覧、地籍図・地籍簿作成 計40,740千円						
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 境界が明確になり、地籍が確定する。 2 精度が高くなる。 3 土地に係るトラブルが防止される。					<b>【R2年度予算】</b> <b>【新規地区】</b> 給部1地区0.75km <sup>2</sup> 給部2地区0.45km <sup>2</sup> CEF I FⅡ工程 C:地籍図根三角測量 E:一筆地調査 FⅠ:地籍細部図根測量 FⅡ-1:一筆地測量 FⅡ-2:原図作成 計38,780千円						
<b>③ 振興計画との関連性</b> ・適正な地籍情報(地籍図・地籍簿)の作成 ・地籍調査の推進 地籍調査の必要性や町の地籍整備の状況をわかりやすく伝えていきます。 ・地籍情報の有効活用 地籍情報については、道路管理や道路事業整備事業のコスト削減、災害復旧・復興の迅速化、固定資産税の適正化などを進めるにあたり、有効活用を図ります。					<b>【R3年度予算内容】</b> どのような活動をするのか。 ○継続地区 給部1地区0.75km <sup>2</sup> 給部2地区0.45km <sup>2</sup> FⅡGH工程 ○新規地区 上稲毛田1地区0.50km <sup>2</sup> 上稲毛田2地区0.45km <sup>2</sup> CEF I FⅡ工程 C:地籍図根三角測量 E:一筆地調査 FⅠ:地籍細部図根測量 FⅡ-1:一筆地測量 FⅡ-2:原図作成 G:地積測量 H:閲覧、地籍図・地籍簿作成 計63,140千円						
2 事務事業の概要					土地の地籍を明確にする調査で、その土地の所在、地番、地目、境界の調査と所有者の確認を行い、その成果は地籍図及び地籍簿に取りまとめられ、法務局備え付けの地図(公図)や土地登記簿が更新される。 芳賀町の地籍調査対象面積は、41.94km <sup>2</sup> で実施期間は30年間を予定している。概算総事業費は、12億5,820万円。基本計画書に基づき事業を実施するが、町の政策及び財政状況等により、弾力的に対応する。						
4 事業費の推移					単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	19,390	31,570				
			都道府県支出金		千円	9,695	15,785				
			地方債		千円	0	0				
			その他		千円	0	0				
			一般財源		千円	12,898	20,403				
		事業費計(A)		千円	41,983	67,758	27,000	43,260			
5 指標の推移					単位	2020年度(R2実績)					
① 活動指標	調査区域面積		km <sup>2</sup>	1.2							
	調査対象筆数		筆	590							
	調査対象地権者数		人	128							
② 対象指標	地籍調査対象面積		km <sup>2</sup>	41.94							
	地籍調査非対象面積		km <sup>2</sup>	28.22							
③ 成果指標	法務局送付件数		地区	0							
	新規地区発注件数		地区	2							
④ 上位成果指標	町の計画面積に対して土地登記が更新された割合		%	4.9							
	町の計画面積に対して調査を実施した割合		%	24.7							

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		交通安全施設整備事業								
分野(政策)	1 便利をつなげる				所属課	建設課		所属係	管理係	
基本施策	1-2 道路・橋梁・下水道等の整備				課長名	稲川 英明		担当者名	大根田 和人	
施策	1-2-2 適正な道水路の管理				法令根拠 道路法第42条					
予算科目	会計	款	項	目						
	001	08	02	01	交通安全施設整備費					
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 1.芳賀町全域の道路					指標は②対象指標 <b>【R元年度実績】</b> ・ガードレール等設置・修繕等221.8m、ポストコーン設置21基、標識看板類設置4基、反射鏡設置・修繕32基、区画線設置16,253m、路面標示(文字・マーク)設置114箇所、街路灯設置・修繕等9箇所 等 事業費 18,892千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 1.誰でも安全に通行できる道路になる					指標は③成果指標 <b>【R2年度予算】</b> ・ガードレール等設置200m、ポストコーン設置20基、標識看板類設置20基、反射鏡設置20基、区画線設置20,000m、路面標示(文字・マーク)設置30箇所、街路灯電球交換15箇所 事業費 19,613千円					
③ 振興計画との関連性 交通事故多発箇所や通学路に重点を置き、効果的な交通安全施設の設置を進めるとともに、老朽化した施設の更新を進めます。					事業費 19,613千円					
2 事務事業の概要										
○交通事故発生の防止 ガードレール設置交換、標識看板設置、反射鏡設置、区画線設置、路面標示(文字・マーク)設置					<b>【R3年度予算内容】</b> どのような活動をするのか。 ・ガードレール等設置200m、ポストコーン設置20基、標識看板類設置20基、反射鏡設置20基、区画線設置20,000m、路面標示(文字・マーク)設置30箇所、街路灯修繕・更新13箇所 事業費 19,283千円					
4 事業費の推移					単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	(予算) 0	(予算) 0			
			都道府県支出金		千円	0	0			
			地方債		千円	0	0			
			その他		千円	0	0			
			一般財源		千円	19,613	19,283			
			事業費計 (A)		千円	19,613	19,283	19,613	19,613	
5 指標の推移					単位	2020年度(R2実績)				
① 活動指標	直営での点検、補修件数				件	13				
	委託件数				件	25				
② 対象指標	町内道路の危険箇所				箇所	0				
③ 成果指標	区画線設置及び補修延長				m	26,000				
	危険交差点の安全対策箇所(箇所)				箇所	2				
④ 上位成果指標	交通事故発生件数				件	33				
	「安全な道路が身近にある」				NSI値	47.5				

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		町道維持管理事業							
分野(政策)	1 便利をつなげる			所属課	建設課		所属係	管理係	
基本施策	1-2 道路・橋梁・下水道等の整備			課長名	稲川 英明		担当者名	大根田 和人	
施策	1-2-2 適正な道水路の管理			法令根拠 道路法第42条					
予算科目	会計	款	項						
	001	08	02	02	道路維持管理費				
1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町内の道路(町道・認定外道路)				指標は②対象指標 <b>【R元年度実績】</b> 1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定、街路樹伐採(ケヤキ・サクラ)、倒木伐採、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈、歩道部の除草剤散布、花壇管理、側溝清掃 1.道路の安全パトロール舗装補修、砂利敷き 1.道路施行承認、占用・使用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料20,206千円 原材料等2,733千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 適正に管理される。				指標は③成果指標 <b>【R2年度予算】</b> 1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定、街路樹伐採、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の安全パトロール舗装補修、路肩の補修、砂利敷き、除雪 1.道路施行承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料22,403千円 原材料等3,454千円					
③ 振興計画との関連性 適正な維持管理を行うため、要領等に基づく点検、調査を確実に行うとともに、日常的なパトロールを定例的に実施し、破損箇所、危険箇所等の早期発見に努め、早期対応につなげます。 また、点検、調査、パトロール等の結果分析を行い、合理的な補修、改修の計画を作ります。									
2 事務事業の概要				<b>【R3年度予算内容】</b> どのような活動をするのか。 1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定・伐採、歩道部等落ち葉清掃、町道草刈・除草剤散布、花壇管理 1.道路の安全パトロール舗装補修、路肩の補修、砂利敷き、除雪 1.道路施行承認、占・使用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料19,561千円 原材料等3,509千円					
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)			
					(予算)	(予算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0			
			地方債	千円	0	0			
			その他	千円	4,975	4,975			
			一般財源	千円	23,722	20,418			
事業費計 (A)			千円	28,697	25,393	27,300	26,000		
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)				
① 活動指標	直営パトロール件数			件	114				
	委託パトロール件数			件	30				
② 対象指標	町道の実延長			km	508				
③ 成果指標	道路に関する苦情件数			件	81				
	道路が原因による事故件数			件	1				
④ 上位成果指標	町道舗装率(舗装実延長/町道実延長)			%	92.8				
	安全な道路が身近にある			NSI値	47.5				

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		町道維持整備事業								
分野(政策)	1	便利をつなげる				所属課	建設課	所属係	土木係	
基本施策	1-2	道路・橋梁・下水道等の整備				課長名	稲川 英明	担当者名	小林 信介	
施策	1-2-1	安全で利便性の高い道路網の整備				法令根拠	道路法第42条			
予算科目	会計	款	項	目	事業					010813000
	001	08	02	02	道路維持整備費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 町道等町が管理する道路及び附随する施設						<b>【R元年度実績】</b> ○道路維持工事 一般小破修繕 40,458千円 舗装修繕(サイクリングロード) 4,895千円 舗装修繕(芳工団9号線) 8,316千円 舗装修繕(荒屋敷・唐桶線) 5,984千円 舗装修繕(下氷室・下塚田線) 4,179千円 舗装修繕(青木・西谷田線) 6,149千円				
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 安全に利用できる。 適切に管理される。						<b>【R2年度予算】</b> ○道路維持工事 一般小破修繕 30,000千円 舗装修繕(サイクリングロード) 5,000千円 舗装修繕(芳工団5号線) 8,775千円 その他 7,900千円				
<b>③ 振興計画との関連性</b> 芳賀町道路整備長期計画の舗装計画による未舗装道の舗装化を進めていくとともに、路面性状調査に基づく道路補修計画により大規模修繕を実施し、走行性の向上と道路利用者に安全な道路を提供します。 また、点検により把握した修繕が必要なところは、適宜、修繕工事を行い健全な道路を維持していきます。						<b>【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> ○道路維持工事 道路維持修繕 30,000千円 サイクリングロード舗装修繕 5,000千円 中央分離帯防草対策 3,000千円 住宅団地内道路修繕 3,500千円				
2 事務事業の概要										
住民等からの苦情要望や日常的な道路パトロール点検により発見した町道、町有道路及び認定外道路の舗装修繕、路肩の崩落や側溝等構造物の修繕を実施する。また、損傷の酷い舗装面について、表層(オーバーレイ等)や舗装版打換えを実施する。										
4 事業費の推移						単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)		
							(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
			都道府県支出金	千円	0	0				
			地方債	千円	0	0				
			その他	千円	0	0				
			一般財源	千円	51,675	41,500				
事業費計 (A)			千円	51,675	41,500	81,075	111,175			
5 指標の推移						単位	2020年度(R2実績)			
① 活動指標	工事発注件数		箇所		37					
② 対象指標	町道延長		km		508					
③ 成果指標	道路維持整備工事実施延長(単年度)		m		2,000					
	道路が原因による事故件数		件		1					
	道路に関する要望苦情件数		件		81					
④ 上位成果指標	町道舗装率		%		92.8					
	「安全な道路が身近にある」		NSI値		47.3					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		町道新設改良事業							
分野(政策)	1	便利をつなげる				所属課	建設課	所属係	土木係
基本施策	1-2	道路・橋梁・下水道等の整備				課長名	稲川 英明	担当者名	小林 信介
施策	1-2-1	安全で利便性の高い道路網の整備				法令根拠	道路法第42条		
予算科目	会計	款	項	目	事業				
	001	08	02	03	町道新設改良費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町道					指標は②対象指標 【R元年度実績】 ○委託料 前久保・後久保線 詳細設計業務 4,004千円 三日市・宮田線 設計積算業務 4,206千円 ○道路改良工事 荒屋敷・唐桶線 38,313千円 三日市・宮田線 15,000千円(道路改良その1 前払分)				
② 対象をどう変えるのか(意図) 安全で利便性の高い道路になる。					指標は③成果指標				
③ 振興計画との関連性 芳賀町道路整備長期計画に基づき、道路拡幅・交差点改良等の道路整備を行い、人と物の流れを向上させるとともに、安全性の高い道路を整備します。 また、歩道等設置事業を通学路や主要地方道宇都宮・茂木線に接する町道等で実施し、通学児童をはじめ中高生や高齢者等の安全を確保します。					【R2年度予算】 ○委託料 三日市・宮田線積算業務 5,000千円、飯島・上横西線積算業務 1,200千円 ○道路改良・舗装工事 前久保・後久保線 28,050千円、三日市・宮田線(補助)164,000千円、飯島・上横西線(補助)17,000千円 ○公有財産購入費(道路用地購入費) 大塚西線道路用地 3,600千円 ○補償費(支障物件移転) 大塚西線支障物件移転補償(立木伐採補償等)7,000千円 補償費(電柱等移設) 三日市・宮田線 10,000千円				
2 事務事業の概要 道路改良拡幅事業は、段階的に測量・設計・用地補償等の業務委託を地し、その成果に基づき、起業地の取得後に本工事着手していく。また、計画延長の長い路線は、年次計画をたて継続事業により完成させる。					【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。 ○委託料 三日市・芳賀第2工業団地線実施設計積算業務 5,000千円 飯島・上横西線実施設計積算業務 1,200千円 芳賀遊水地遊歩道測量設計業務 12,000千円 ○道路改良・舗装工事 大塚西線 31,400千円 三日市・芳賀第2工業団地線(補助) 164,000千円 飯島・上横西線(補助) 17,000千円 ○補償費(電柱等移設) 三日市・芳賀第2工業団地線 7,000千円				
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)			
					(予算)	(予算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	97,100	97,100			
			都道府県支出金	千円	0	0			
			地方債	千円	0	0			
			その他	千円	0	0			
			一般財源	千円	140,497	141,842			
事業費計 (A)				千円	237,597	238,942	90,298	110,774	
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)				
① 活動指標	発注件数			本	6				
	路線施工延長(単年度)			m	359				
② 対象指標	町道延長			km	508				
③ 成果指標	舗装済延長			km	472				
	道路改良率			%	90.1				
④ 上位成果指標	町道舗装率			%	92.8				
	「安全な道路が身近にある」			NSI値	47.3				

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		橋梁維持事業									
分野(政策)		1 便利をつなげる			所属課	建設課		所属係	土木係		
基本施策		1-2 道路・橋梁・下水道等の整備			課長名	稲川 英明		担当者名	小林 信介		
施策		1-2-1 安全で利便性の高い道路網の整備			法令根拠	道路法第42条					
予算科目	会計	款	項	目							事業
		001	08	02	04	橋梁維持費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 管内の町道橋						指標は②対象指標					
② 対象をどう変えるのか(意図) 良好に橋梁の機能を維持する。						指標は③成果指標					
③ 振興計画との関連性 重要な道路施設である橋梁については、道路法施行規則に基づく5年に1度の直接目視による点検を実施し、危険性を早期に把握します。併せて、橋梁長寿命化修繕計画による塗装工事や補修工事等を実施して橋梁の健全性を継続させ、今後増大が見込まれる修繕・更新費を相対的に削減させます。						【R元年度実績】 ○橋梁点検調査業務 50橋16,016千円 ○橋梁舗装 野元橋3,894千円、前田橋13,629千円 ○橋梁修繕 穴川橋 935千円、漆原橋 198千円					
2 事務事業の概要 町道に架かる橋梁の適切な維持管理を実施し、安全性と信頼性を確保しつつ橋梁の長寿命化を図るため修繕を実施する。 また、法令改正により、新基準に従い道路施設点検が義務付けられたため、職員と業務委託による点検に分けて、効率的に実施する。						【R2年度予算】 ○橋梁点検調査業務 委託料 50橋 16,060千円  ○橋梁修繕 3橋 9,150千円					
4 事業費の推移						【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。 ○橋梁点検調査業務 委託料 31橋 9,300千円					
				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)					
					(予算)	(予算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	9,570	4,565					
			都道府県支出金	千円	0	0					
			地方債	千円	0	0					
			その他	千円	0	0					
			一般財源	千円	15,640	13,648					
事業費計 (A)				千円	25,210	18,213	27,788	68,509			
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)						
① 活動指標	橋梁塗装発注件数			橋	0						
	補修工事を行った橋梁数			橋	5						
	点検を行った橋梁数			橋	53						
② 対象指標	町道橋の総数			橋	265						
	15m以上の町道橋			橋	38						
③ 成果指標	橋梁に関する要望苦情件数			件	0						
	予防的修繕を怠ったために発生した大規模修繕			件	0						
④ 上位成果指標	点検結果、早急に架け替えを要する橋梁数			橋	0						
	「安全な道路が身近にある」			NSI値	47.3						

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		祖母井中部整備事業							
分野(政策)	1	便利をつなげる				所属課	都市計画課	所属係	市街地整備係
基本施策	1-1	都市基盤の整備				課長名	赤澤 幸男	担当者名	齊藤 政司
施策	1-1-2	市街地整備の推進				法令根拠	土地区画整理法 都市計画法 道路法		
予算科目	会計	款	項	目	事業				
	001	08	03	01	祖母井中部整備費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象)					指標は②対象指標				
ア 整備区域内の道路					<b>【R元年度実績】</b> 祖母井中央土地区画整理事業及び祖母井中部地内の道路整備等を実施しました。 祖母井中央土地区画整理事業 役務費 66千円 委託料 3,492千円 工事請負費 26,251千円 公有財産購入費 84,504千円 補償補填及び賠償金 171,108千円 祖母井中部地区整備費 需用費 272千円 委託料 8,709千円 工事請負費 6,292千円 負担金補助及び交付金 4,870千円 補償補填及び賠償金 6,180千円				
イ 整備区域内の下水道未接続宅地									
ウ 整備区域内に点在する町有地									
② 対象をどう変えるのか(意図)					指標は③成果指標				
ア 道路が広くなり安全な往来が可能となる					<b>【R2年度予算】</b> 祖母井中央土地区画整理事業及び祖母井中部地内の整備を実施する。 祖母井中央土地区画整理事業費 測量・調査等委託料 1,850千円 道路築造等工事費 65,000千円 物件移転補償費 188,400千円 祖母井中部整備費 測量・調査等委託料 2,310千円 水路改修工事費 6,000千円				
イ 下水道の普及を図る									
ウ 集約し有効利用を図る									
③ 振興計画との関連性									
○良好でにぎわいのあるまちづくり推進									
良好な居住環境の形成と未利用地の利用促進を図るため、町民との協働のもと、土地区画整理事業や道路・下水道等の個別整備など、適切な整備手法により、ゆとりある街区の形成及び狭い道路や公園、下水道など不足している公共施設の整備、賑わいを創出する計画を推進します。									
2 事務事業の概要					<b>【R3年度予算内容】</b> どのような活動をするのか。 祖母井中央土地区画整理事業及び祖母井中部地内の整備を実施する。 祖母井中央土地区画整理事業費 測量・調査等委託料 4,052千円 道路築造等工事費 12,500千円 物件移転補償費 168,000千円 祖母井中部整備費 測量・調査等委託料 3,980千円 道路築造等工事費 7,700千円 物件移転補償費 1,200千円				
4 事業費の推移					単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)		
						(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	18,524	8,400		
			都道府県支出金		千円	150,000	90,000		
			地方債		千円	0	0		
			その他		千円	36,000	77,300		
			一般財源		千円	60,004	31,833		
事業費計 (A)		千円	264,528	207,533	172,800	149,700			
5 指標の推移					単位	2020年度(R2実績)			
① 活動指標	整備済道路延長		m	920					
	下水道使用開始戸数		戸	90					
② 対象指標	整備計画道路延長		m	2,313					
	下水道計画戸数		戸	143					
③ 成果指標	整備区域内の道路整備率		%	39.9					
	整備区域内の下水道普及率		%	65					
④ 上位成果指標	祖母井中部地区整備率		%	43					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		公園管理事業							
分野(政策)	1		便利をつなげる			所属課	都市計画課	所属係	都市計画係
基本施策	1-1		都市基盤の整備			課長名	赤澤 幸男	担当者名	鈴木 崇広
施策	1-1-1		都市計画の推進			法令根拠 都市公園法、町都市公園条例			
予算科目	会計	款	項	目	事業				
		001	08	03	01				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 公園					指標は②対象指標 【R元年度実績】 かしの森公園修繕 187千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 適正に管理される					指標は③成果指標				
③ 振興計画との関連性 町内外の人が、魅力を感じるように公園を整備・管理していくことで、交流人口の増加、芳賀町の魅力向上などに寄与するものと思われ、人口減少・超高齢化社会に対応したまちづくりの推進に関して、効果があると考えられます。					【R2年度予算】 ・芳賀遊水地桜植樹等工事 715千円 ・かしの森公園再整備共同研究委託 330千円 ・都市公園トイレ洋式化工事 2,525千円				
2 事務事業の概要					【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・4号緑地遊歩道等設置測量・設計業務 3,245千円 ・芳賀遊水地桜堤・多目的広場実施設計 6,864千円				
公園を適正な状態に管理する事業である。 施設の占用、使用許可等の適切な処理、芳賀町公園施設長寿命化計画に基づいた大規模改修や遊具の更新等を実施する。 また、かしの森公園の再整備、芳賀遊水地桜堤整備も実施することで、魅力ある町の実現につながり、交流人口の増加を図ります。									
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)			
					(予算)	(予算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0			
			地方債	千円	0	0			
			その他	千円	957	1,456			
			一般財源	千円	3,233	9,273			
事業費計 (A)			千円	4,190	10,729	85,000	203,000		
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)				
① 活動指標	占用、行為許可数			件	27				
	修繕カ所数			箇所	0				
	改善工事等事業(長寿命化計画)進捗率(件数)			件	0				
② 対象指標	都市公園数			箇所	16				
③ 成果指標	苦情件数			件	0				
	適正に許可された占用、行為数			件	27				
④ 上位成果指標									

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		LRT整備事業							
分野(政策)	1		便利をつなげる			所属課	都市計画課	所属係	LRT整備係
基本施策	1-1		都市基盤の整備			課長名	赤澤 幸男	担当者名	佐藤 宏則
施策	1-1-4		LRTの整備と利用促進			法令根拠	軌道法・道路法・都市計画法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律		
予算科目	会計	款	項	目	事業				
	001	08	03	04	LRT整備費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象)					指標は②対象指標				
<ul style="list-style-type: none"> <li>整備区域内の街路、道路</li> <li>町民、町内就業者、交通弱者</li> </ul>					<b>【R元年度実績】</b> 旅費:397千円、需用費:194千円 委託料:業務委託料954千円、工事設計委託料2,571千円、工事監理委託料1,228千円 委託料(繰越):用地取得業務8,576千円、道路設計照査業務1,296千円、 路線測量業務1,286千円、道路詳細設計照査業務15,444千円、 委託料(資産形成)240,607千円 工事請負費:污水管移設工事4,090千円 公有財産購入費(繰越):土地購入費24,633千円 負担金等:整備負担金22,464千円、諸負担金45千円 負担金等(繰越):設計業務等負担金2,535千円、整備負担金7,655千円 補償費:61,134千円 補償費(繰越):38,450千円				
② 対象をどう変えるのか(意図)					指標は③成果指標				
<ul style="list-style-type: none"> <li>計画的に整備される</li> <li>利便性の高い公共交通ネットワークが構築され円滑な移動手段が確保される</li> </ul>					<b>【R2年度予算】</b> 報酬 20千円(安全統括管理者報酬) 旅費 598千円(関係機関協議、全国協議会、事業者視察等) 需用費 491千円(消耗品、燃料費等) 委託料 1,170,724千円(工事委託料、軌道スラブ構造照査業務、歩道橋施工検討等) 使用料 1,485千円(CADソフト、積算システム) 工事請負費 340,068千円(き電線工事、路盤工事、信号電源装置工等) 財産購入費 63,000千円(事業用地取得) 備品費 47,300千円(レール等) 負担金等 340,987千円(設計業務等負担金、車両基地等整備、車両購入等) 補償費 465,100千円(基金買戻し、インフラ施設等移設補償費)				
③ 振興計画との関連性									
<b>【便利をつなげる】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通ネットワークの基軸となるLRTの整備を着実に進める。</li> <li>ICカードの導入、普及や各種割引制度など利用促進の施策に取り組む。</li> </ul>									
2 事務事業の概要									
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年に宇都宮市がLRTを基幹公共交通とする「東西基幹公共交通の実現に向けた基本方針」を公表し、JR宇都宮駅東側を優先整備区間とした。芳賀町では利便性の高い交通環境の整備、地域経済の振興、教育・医療、福祉などの町民生活の向上等が期待できることから、当初延伸区間として産業拠点である芳賀工業団地、芳賀・高根沢工業団地までの整備を行う。</li> <li>平成25年11月に有識者などで構成する「芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会」を設置し、導入空間や運行計画等の専門的な検討を行っている。</li> <li>平成28年9月に軌道運送高度化実施計画が認定(特許取得)され、平成30年3月には軌道工事施行認可を取得した。</li> <li>令和5年3月の開業に向けて芳賀町域内の軌道整備を進めるとともに、車両や車両基地などの共用施設整備費を一定割合で負担する。</li> </ul>					<b>【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> 報酬 20千円(安全統括管理者報酬) 旅費 1,026千円(関係機関協議、全国協議会、工場検査等) 需用費 1,247千円(消耗品、燃料費、電気使用料等) 委託料 625,599千円(工事委託料、トランジットセンター詳細設計業務、電気設備等工事技術支援業務等) 工事請負費 798,377千円(軌道敷設工事、電車線路工事、地盤改良工事等) 公有財産購入費 20,623千円(事業用地取得) 備品購入費 157,000千円(分岐器、レール、コンクリートスラブ等) 負担金等 236,277千円(設計業務、車両基地等整備、車両購入等) 補償費 336,000千円(物件補償費、インフラ施設等移設補償費) 出資金等 52,020千円(宇都宮ライトレール出資金)				
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)			
					(予算)	(予算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	696,090	829,000			
			都道府県支出金	千円	119,072	82,027			
			地方債	千円	1,105,600	1,071,700			
			その他	千円	0	0			
			一般財源	千円	509,011	245,462			
事業費計 (A)				千円	2,429,773	2,228,189	15,000	15,000	
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)				
① 活動指標	整備済延長			m	0				
	用地等取得済権利者			人	21				
② 対象指標	整備総延長			m	3,100				
	用地等取得対象権利者			人	28				
③ 成果指標	軌道施設等整備率			%	32.3				
	用地取得進捗率			%	75				
④ 上位成果指標	公共交通が充実している			NSI値	40.6				

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		消防団活動事業									
分野(政策)	5	地域をつなげる			所属課	総務課		所属係	地域安全対策係		
基本施策	5-4	安全安心なまちづくりの推進			課長名	大関 一雄		担当者名	小林 佑旭		
施策	5-4-2	消防・防災機能の充実			法令根拠	消防組織法、町消防団の設置に関する条例、町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例					
予算科目	会計	款	項	目							事業
	001	09	01	01	消防団活動費						
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 消防団 2 町民 3 職員消防隊						<b>【R元年度実績】</b> 火災の予防、警戒及び鎮圧より町民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災または地震等の災害による被害を軽減し町民の安全・安心を確保する。  団員報酬 10,294千円 費用弁償 7,200千円 団補助金 2,100千円 消耗品費 2,007千円					
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 災害発生時に適切な対応が取れる。 1 団員数が適切に確保される。 2 防災上安心した生活が送れる。 3 火災発生時に初期消火、交通誘導等を行う。						<b>【R2年度予算】</b> 火災の予防、警戒及び鎮圧より町民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災または地震等の災害による被害を軽減し町民の安全・安心を確保する。 H27年度からは本部組織の強化、役割分担のため副団長2人体制(1人増)となった。 R2年度から基本団員の活動を補完する役割を持つ機能別団員の導入により、総員212人、3分団11部で組織される予定。  団員報酬 10,404千円 費用弁償 7,200千円 団補助金 2,210千円 消耗品費 2,436千円					
<b>③ 振興計画との関連性</b> 消防団員数を安定的に確保し、防災力の維持向上を図るため、機能別団員を設置する。 消防設備の更新、資機材の計画的な整備を行い災害に備える。 常備消防署と消防団の連携による防災体制の強化を図る。						<b>【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> 火災の予防、警戒及び鎮圧より町民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災または地震等の災害による被害を軽減し町民の安全・安心を確保する。 R2年度から基本団員の活動を補完する役割を持つ機能別団員の導入により、総員212人、3分団11部で組織されている。 消防ポンプ車の運転ができない団員が増える傾向にあることから、R3年度から準中型運転免許取得の補助を行う。 消防団員報酬 10,482千円 費用弁償 7,200千円 消防団補助金 2,210千円 準中型運転免許取得補助金 400千円					
2 事務事業の概要											
火災予防や災害対応により町民の生命、身体及び財産を保護する。 平成27年度から、消防団組織を強化するため、副団長を1人増員した。 令和2年度から、基本団員の活動を補完する役割を持つ機能別団員を導入した。  ・総員212人、3分団11部で組織される。 ・本部(団長1人、副団長2人、分団長3人、副分団長3人) ・各部(部長11人、副部長12人、班長53人、団員116人、機能別団員11人)											
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	(予算) 0	(予算) 0					
			都道府県支出金	千円	0	0					
			地方債	千円	0	0					
			その他	千円	1	1					
			一般財源	千円	28,261	27,931					
		事業費計 (A)	千円	28,262	27,932	28,000	28,000				
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)						
① 活動指標	出動回数(訓練・予防/火災・災害)			回							
	団員の出動数(訓練・予防/火災・災害)			人							
	職員消防隊の出動回数			回							
② 対象指標	団員数			人	212						
	町民(4.1現在 住基データ)			人	15,664						
	職員消防隊の人数			人	15						
③ 成果指標	火災・災害時の団員の出動率			%							
	団員数(うち町内勤務者)			人	212(111)						
	新入団員数			人	18						
④ 上位成果指標	団員数			人	212						

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		災害対策事業									
分野(政策)		5 地域をつなげる			所属課	総務課		所属係	地域安全対策係		
基本施策		5-4 安全安心なまちづくりの推進			課長名	大関 一雄		担当者名	小林 佑旭		
施策		5-4-2 消防・防災機能の充実									
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	災害対策基本法、町災害対策本部条例、町防災会議条例				
	001	09	01	04	災害対策費						
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span>					【R元年度実績】						
1 町民 2 地域(自治会等) 3 町					災害応急対策活動や被災住民の支援に必要となる食料、資機材の確保。防災士資格取得の支援。自主防災組織と町との合同防災訓練の実施。 非常用備蓄食糧の購入(食糧756食+水360L) 280千円 洪水ハザードマップ増刷 119千円 土のう(500袋) 220千円 緊急メール配信システム使用料 445千円 防災士資格取得(7人) 97千円 防災訓練運営費交付金(14地区分) 1,530千円						
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span>					【R2年度予算】						
1 防災意識を高める。災害時に自らの身を守る。災害に備える。 2 自主防災組織を編成し、災害に備える。 3 災害に備えるとともに、減災に努める。					災害応急対策活動や被災住民の支援に必要となる食料、資機材の確保。防災士資格取得の支援。自主防災組織と町との合同防災訓練の実施。						
③ 振興計画との関連性											
防災の基本は「自助」であることから、非常食の準備や家具の転倒防止など身を守る取り組みを推進する。また、地域防災のリーダーとなる防災士の育成や各地域の自主防災組織と合同での防災訓練を実施し、「共助」の取り組みも推進する。 食料及び資機材等の備蓄を進めるとともに、各種事業者等との防災協定の締結を進める。					非常用備蓄食糧の購入(食糧1,516食+水408L) 657千円 緊急メール配信システム使用料 449千円 防災士資格取得(14人) 378千円 防災訓練運営費交付金(14地区分) 1,820千円						
2 事務事業の概要					【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。						
「自助・共助・公助」の考えに基づき、町民の防災意識の向上を図るとともに、地域、町の防災力強化を促進する。					災害応急対策活動や被災住民の支援に必要となる食料、資機材の確保。防災士資格取得の支援。自主防災組織と町との合同防災訓練の実施。町地域防災計画修正業務						
○防災協定の状況 ・消防相互応援協定(S55.3.31) ・災害時における市町村相互援助に関する協定(H8.7.30) ・芳賀中部上水道企業団との応援協定(H15.4.1) ・川島町との防災協定(H17.8.23)など計29協定					非常用備蓄食糧の購入(食糧1,516食+水408L) 657千円 町地域防災計画修正業務委託 5,962千円 緊急メール配信システム使用料 449千円 防災士資格取得(14人) 280千円 防災訓練運営費交付金(14地区分) 1,820千円						
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)					
					(予算)	(予算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0					
			地方債	千円	0	0					
			その他	千円	0	0					
			一般財源	千円	10,666	10,456					
事業費計 (A)				千円	10,666	10,456	4,100	4,100			
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)						
① 活動指標	緊急メールサービス登録者数(年度末3.31現在)			人							
② 対象指標	町民(4.1現在 住基データ)			人	15,664						
	大字自治会			自治会	14						
③ 成果指標	家庭で3日分相当の食糧と水を備えていると答えた町民の割合			%	32.9						
	防災士の数(累計)			人							
	町で備蓄する非常食数(年度末)			食							
④ 上位成果指標	防災訓練を実施した自主防災組織数			地区	14						
	災害協定の数(累計)			件	33						

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		学力向上推進事業								
分野(政策)		2 教育をつなげる			所属課	学校教育課		所属係	学校教育係	
基本施策		2-1 学校教育の充実			課長名	大根田 淳一		担当者名	松本 薫	
施策		2-1-1 学校教育の充実			法令根拠	芳賀町立小中学校学習指導助手設置要綱				
予算科目		会計	款	項						
1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容								
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		児童、生徒			指標は②対象指標		【R元年度実績】 ・各学校に学習指導助手を置く。東小に3名、北小3名、南小に2名、中学校に3名を配置。中学校では数学と英語のT2として授業の補助を行う。小学校では必要な学級で国語と算数を主に授業の補助を行う。 ・学習指導助手11名報酬 35,927千円 ・総合学力調査実施費用 1,162千円			
② 対象をどう変えるのか(意図)		学力が向上する。 学習環境が整う。			指標は③成果指標		【R2年度予算】 ・学習指導助手の小中学校への配置11名 報酬35,277千円 ・全国学力・学習状況調査 委託料1,313千円			
③ 振興計画との関連性		学力アップ推進会議を核として、全国学力・学習状況調査等の結果分析や小中合同研修会を基に授業改善に努め、子どもたちの学習意欲を高め確かな学力を育む教育を推進する。								
2 事務事業の概要		【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・学習指導助手の小中学校への配置11名(小学校8名中学校3名) 報酬35,104千円 ・町独自の学力調査 委託料1,286千円 ・大学教授の指導講師謝金10回 300千円								
4 事業費の推移		単位		2020年度(R2)		2021年度(R3)				
				(予算)		(予算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0			
			都道府県支出金		千円	0	0			
			地方債		千円	0	0			
			その他		千円	0	0			
			一般財源		千円	37,087	37,935			
事業費計(A)		千円	37,087	37,935	0	0				
5 指標の推移		単位		2020年度(R2実績)						
① 活動指標	学習指導助手配置人数		人	11						
	児童数		人	807						
② 対象指標	生徒数		人	441						
	全国学力・学習状況調査(小中)平均正答率(全国比)		%							
③ 成果指標	とちぎっ子学習状況調査(小中)平均正答率(県比)		%	105.3						
	④ 上位成果指標									

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		英語力向上推進事業										
分野(政策)		2 教育をつなげる			所属課		学校教育課		所属係		学校教育係	
基本施策		2-1 学校教育の充実			課長名		大根田 淳一		担当者名		松本 薫	
施策		2-1-1 学校教育の充実			法令根拠		小学校学習指導要領、中学校学習指導要領					
予算科目		会計	款	項								
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span> A. 児童 B. 生徒						<b>【R元年度実績】</b> ・文科省より「教育課程特例校」指定→英語活動の時間を小学校低学年で18時間、中学年35時間、高学年70時間 ・小学校ALT3名派遣委託料 11,772千円 ・中学校ALT1名派遣委託料 3,924千円 ・小学校JTE1名報酬 3,565千円 ・4技能検定試験業務委託(小中各1学年分)1,225千円 ・小学生・中学生対象イングリッシュキャンプ実施 351千円 ・小中学校で相互に授業研究会と研修会実施  <b>【R2年度予算】</b> ・文科省より「教育課程特例校」指定→英語活動の時間を小学校低学年で18時間、中学年35時間、高学年70時間 ・小学校ALT3名派遣委託料 12,000千円 ・中学校ALT1名派遣委託料 3,960千円 ・小学校JTE1名報酬 3,160千円 ・4技能検定試験業務委託(小中各1学年分)1,500千円 ・小学生・中学生対象イングリッシュキャンプ実施 358,000円 ・小中学校で相互に授業研究会と研修会実施						
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span> A. 言語や文化について体験を通して理解が深まる。 A. 積極的にコミュニケーションを図ることができる。 A. B. 英語に関する興味・関心が高まる。 B. 英語力が向上する。												
③ 振興計画との関連性 文科省の教育課程特例校の指定を受け、小学校1・2年生からの英語活動を継続して行う。小学校3・4年生の英語活動、5・6年生の英語科と中学校英語科へのなめらかな接続を図る。4技能(聞く・話す・読む・書く)を伸ばす教育を研究し、質の高い英語教育を目指す。ALTを全小中学校に配置し、児童・生徒の英語への関心を高め、コミュニケーション力を育成する。												
2 事務事業の概要 国際化にともない、より一層重要となった英語力の定着を図るとともに、コミュニケーション能力を育て、思いやりと社会性に富んだ人材を育て。 小中学生の英語力の向上を図る目的を達成するために、ALTを小学校3校に3名、中学校に1名、JTEを1名小学校に配置している。 小中学生がALTとともに、臨場感あふれる英語体験をするため、イングリッシュキャンプを実施する。 小学校6年と中学校2年に、GTEC4技能検定を実施し、英語4技能の育成を図る。結果を分析し、英語授業の改善に生かす。						<b>【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> ・文科省より「教育課程特例校」指定→英語活動の時間を小学校低学年で18時間、中学年35時間、高学年70時間 ・小学校ALT3名派遣委託料 11,880千円 ・中学校ALT1名派遣委託料 3,960千円 ・小学校JTE1名報酬 2,927千円 ・4技能検定試験業務委託(小中各1学年分)1,500千円 ・小学生・中学生対象イングリッシュキャンプ実施 358,000円 ・小中学校で相互に授業研究会と研修会実施						
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0						
			都道府県支出金	千円	0	0						
			地方債	千円	0	0						
			その他	千円	0	0						
			一般財源	千円	21,190	20,943						
			事業費計(A)	千円	21,190	20,943	0	0				
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)							
① 活動指標	ALT・JTEの配置人数			人	ALT4 JTE1							
	1年生2年生の年間授業時数(週)			時間	18							
	イングリッシュキャンプ参加人数			人	20							
② 対象指標	児童数			人	809							
	生徒数			人	441							
③ 成果指標	英語の授業や活動の時間が楽しい			%								
	英語が好き			%								
④ 上位成果指標												

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		学校ICT事業							
分野(政策)	2 教育をつなげる			所属課	学校教育課		所属係	学校管理係	
基本施策	2-1 学校教育の充実			課長名	大根田 淳一		担当者名	梅津 綾	
施策	2-1-2 教育環境の充実			法令根拠					
予算科目	会計	款	項						
		001	10	01	03	学校ICT推進費			
1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1教職員 2児童生徒 3学校系サーバ・パソコン				<b>【R元年度実績】</b> ・パソコン教室端末の入れ替え(リース料) 小学校 425千円/月 中学校 141千円/月  ・教職員用パソコンをWindows10対応の端末に入れ替え 小学校 6,488千円 中学校 3,280千円					
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1ICTを活用し、より分かりやすい授業を行うことができる。事務の軽減を図れる。 2デジタル教材の活用により、主体的・対話的な学習につなげる。パソコン等の正しい使い方を理解し、学習に効率的に活かせる。 3安定的に稼働する。				<b>【R2年度予算】</b> 電子黒板を各教室に常設化し、電子教科書を基軸とした授業の展開を目指す。電子黒板の導入やプログラミング教育の開始に伴い、授業支援をするためICT支援員を配置する。					
<b>③ 振興計画との関連性</b> ICT機器整備を行い、分かりやすい授業や主体的・協働的な学習を実現することで、児童生徒の学習への興味、関心を高め、確かな学力の育成につなげます。教員がICT機器を活用した授業を行えるよう、ICT支援員を導入し教員の研修や授業支援を行います。									
2 事務事業の概要				<b>【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> 各教室に常設された電子黒板や児童生徒それぞれのタブレット端末を活用し、学習への興味・関心を高めます。  教員がICT機器を活用した授業をスムーズに実施できるよう、ICT支援員を配置し授業のサポートや教員向けICT研修を実施します。  中学校に電子教科書、全教員に教師用端末を配置し、電子教科書を基軸とした授業展開ができる環境実現を目指します。					
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)			
					(予算)	(予算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0			
			地方債	千円	0	0			
			その他	千円	0	0			
			一般財源	千円	31,134	46,931			
			事業費計 (A)	千円	31,134	46,931	10,000	10,000	
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)				
① 活動指標	普通教室の常設電子黒板の整備率			%	100				
	ICTを活用して指導できる教員の割合			%	70				
	児童生徒数に対するタブレット端末普及の割合			%	100				
② 対象指標	教職員			人					
	児童生徒			人	1,248				
③ 成果指標	ICT機器を活用した授業を分かりやすいと感じた児童生徒の割合			%					
④ 上位成果指標	ICT機器を活用した授業を分かりやすいと感じた児童生徒の割合			%					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		教育相談事業							
分野(政策)	2 教育をつなげる			所属課	学校教育課		所属係	学校教育係	
基本施策	2-1 学校教育の充実			課長名	大根田 淳一		担当者名	高橋 輝秋	
施策	2-1-1 学校教育の充実			法令根拠	芳賀町教育相談員の配置要綱				
予算科目	会計	款	項						
1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ・児童・生徒 ・保護者				指標は②対象指標 <b>【R元年度実績】</b> 教育支援センターに教育相談員を2名配置する。不登校児童生徒への支援も行う。通所している児童生徒への教育支援のため、支援ボランティアを置く。 ・教育相談員2名報酬 4,712千円 ・支援員謝礼 108千円 県のスクールカウンセラー派遣事業を受け、芳賀中を拠点にスクールカウンセラーを3小学校にも派遣する。					
② 対象をどう変えるのか(意図) 不登校、いじめなど教育全般について、悩みや不安が解決できる。				指標は③成果指標 <b>【R2年度予算】</b> 教育支援センターに教育相談員を2名配置する。不登校児童生徒への支援も行う。通所している児童生徒への教育支援のため、支援ボランティアを置く。 ・教育相談員2名報酬 4,773千円 ・支援員謝礼 180千円 県のスクールカウンセラー派遣事業を受け、芳賀中を拠点にスクールカウンセラーを3小学校にも派遣する。					
③ 振興計画との関連性 町教育相談員の巡回による相談業務や教育支援センター内での相談業務により、児童生徒の心の相談に応じ、学校不適応による不登校等の悩みに寄り添って支援する。また、保護者の疾病、貧困、その他の家庭問題による諸事情や家庭の教育力不足の問題に対応するため、社会福祉の専門的知識、技術をもったスクールソーシャルワーカーの配置を検討する必要がある。				<b>【R3年度予算内容】</b> どのような活動をするのか。 教育支援センターに教育相談員を2名配置する。不登校児童生徒への支援も行う。通所している児童生徒への教育支援のため、支援ボランティアを置く。 ・教育相談員2名報酬 4,717千円 ・支援員謝礼 180千円 県のスクールカウンセラー派遣事業を受け、芳賀中を拠点にスクールカウンセラーを3小学校にも派遣する。 ・スクールソーシャルワーカーを置き、いじめや不登校、発達障害、虐待、問題行動など、様々な問題への支援を行う。 ・スクールソーシャルワーカー1名報酬 3,033千円					
2 事務事業の概要 学校教育において児童及び生徒が心のゆとりを持てるような環境を提供するとともに、教育に関し保護者への専門的な助言、援助をするため芳賀町教育相談員を置く。 教育支援センターにて、不登校児童生徒への支援や相談を行う。 児童・生徒を含めた家庭の支援を図るため、学校教育課にスクールソーシャルワーカーを配置する。									
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0			
			地方債	千円	0	0			
			その他	千円	0	0			
			一般財源	千円	5,123	8,451			
		事業費計(A)	千円	5,123	8,451	0	0		
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)				
① 活動指標	学校巡回訪問日数			日	64				
	教育支援センター来所者数(児童生徒)			人	542				
	保護者相談数			人	131				
② 対象指標	児童生徒数			人	1,248				
③ 成果指標	不登校児童・生徒数			人					
④ 上位成果指標	不登校児童・生徒数			人					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		結婚支援事業							
分野(政策)	2	教育をつなげる				所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
基本施策	2-2	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進				課長名	高津 健司	担当者名	田中 亜紀子
施策	2-2-1	生涯学習の充実				法令根拠	少子化社会対策基本法、芳賀町結婚対策推進要領、芳賀町とちぎ結婚支援センター登録補助金交付要綱		
予算科目	会計	款	項	目	事業				
	001	10	04	01	結婚支援費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 1 結婚希望者					指標は②対象指標 【R元年度実績】 ・結婚相談員活動謝礼 48千円 ・とちぎ結婚支援センター負担金 48千円 ・とちぎ結婚支援センター登録補助金 25千円 ・結婚相談員協議会婚活事業補助金 1,620千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 1 出会いの場が増える。 2 成婚					指標は③成果指標 【R2年度予算】 ・結婚成立謝金 60千円 ・結婚相談員活動謝礼 70千円 ・結婚相談会食糧費 6千円 ・とちぎ結婚支援センター負担金 53千円 ・とちぎ結婚支援センター登録補助金 50千円 ・結婚相談員協議会婚活事業補助金 1,620千円				
③ 振興計画との関連性 ・結婚支援体制の強化 結婚相談員協議会の活動支援やとちぎ結婚支援センター(H29.1開所)との連携による支援、婚活セミナーの開催など、結婚を希望する人への支援体制を強化する。									
2 事務事業の概要					【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・結婚成立謝金 60千円 ・結婚相談員活動謝礼 70千円 ・結婚相談会食糧費 6千円 ・とちぎ結婚支援センター負担金 53千円 ・とちぎ結婚支援センター登録補助金 50千円 ・結婚相談員協議会婚活事業補助金 660千円				
4 事業費の推移					単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	330			
			地方債	千円	0	0			
			その他	千円	0	0			
			一般財源	千円	1,869	579			
		事業費計(A)	千円	1,869	909	1,639	1,689		
5 指標の推移					単位	2020年度(R2実績)			
① 活動指標	相談会の開催回数			回	未実施				
	婚活イベント開催			回	中止				
	とちぎ結婚支援センター登録補助金交付			件	1				
② 対象指標	15歳以上の未婚率(国勢調査:H27統計「配偶関係」より5年毎実施)			%	22.9				
	結婚相談員数			人	7				
③ 成果指標	相談会の相談者数(町内/町外)			人	未実施				
	婚活イベントカップル成立数			組	未実施				
	結婚支援センター登録者数(H29.1～)			人	19				
④ 上位成果指標	結婚支援センター登録者数			人	19				

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		生涯学習センター分館管理運営事業								
分野(政策)		2 教育をつなげる			所属課	生涯学習課		所属係	生涯学習係	
基本施策		2-2 生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			課長名	高津 健司		担当者名	田中 亜紀子	
施策		2-2-1 生涯学習の充実			法令根拠	芳賀町生涯学習センター設置及び管理に関する条例、同施行規則				
予算科目		会計	款	項						
1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容								
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標			【R元年度実績】					
町民					<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時職員賃金 1,666千円</li> <li>・需用費4,154千円(うち光熱水費2,498千円)</li> <li>・機械保守管理業務委託料 592千円</li> <li>・清掃業務委託料 818千円</li> <li>・警備業務委託料 445千円</li> <li>・使用料及び賃借料 311千円</li> <li>・工事請負費 6,504千円(防犯カメラ、空調機器更新、トップガラス交換、フェンス張替)</li> </ul>					
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標			【R2年度予算】					
一人ひとりが自発的意思に基づき、必要に応じて、自己に適した手段・方法を選んで、生涯学習活動を行うことができる。					<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員報酬 8,981千円(館長2名、社教指導員3名)</li> <li>・需用費 1,189千円(うち光熱水費751千円、修繕料200千円)</li> <li>・水橋分館耐震診断業務 1,468千円</li> <li>・清掃業務委託料 1,037千円</li> <li>・警備業務委託料 383千円</li> <li>・使用料及び賃借料 202千円</li> <li>・工事請負費 1,168千円(洋式便器へ変更)</li> <li>・備品購入費 50千円(長机)</li> </ul>					
③ 振興計画との関連性										
生涯学習施設の適切な維持管理 施設の適切な維持管理を行い、安全安心に施設が利用できるよう管理します。 特に、水橋分館においては、生涯学習分野の利用のみならず、避難所指定や生きがいサロン、総合検診等にも利用されており、地域に欠かせない施設となっていることから、安全性を最優先に耐震診断を実施し、その結果を受けて必要な整備を実施していきます。										
2 事務事業の概要		【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。								
昭和49年に建設され、芳賀町南部の生涯学習の拠点となっていた。利用者が安心安全に利用できるよう、適切な管理を行っていく。 老朽化が進み、生涯学習センターの利用も飽和状態であることから、大規模改修や更新について、ニーズや財政面を考慮しながら今後の方向性について検討する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員報酬 7,506千円(館長1名、社教指導員3名)</li> <li>・需用費 850千円(うち光熱水費799千円)</li> <li>・警備業務委託料 383千円</li> <li>・水橋分館工事設計業務 10,000千円</li> <li>・使用料及び賃借料 127千円</li> </ul>								
4 事業費の推移		単位		2020年度(R2)		2021年度(R3)				
				(予算)		(予算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0			
			都道府県支出金		千円	0	0			
			地方債		千円	0	0			
			その他		千円	2	10,002			
			一般財源		千円	17,556	11,291			
事業費計(A)		千円	17,558	21,293	15,000	15,000				
5 指標の推移		単位		2020年度(R2実績)						
① 活動指標	開催講座数		講座	7						
	社会教育指導員数		人	3						
② 対象指標	人口(4月1日現在)		人	15,664						
③ 成果指標	施設の貸出件数(水橋分館)		件	53						
	水橋分館利用者数		人	1,029						
	施設修繕件数		件	3						
④ 上位成果指標	生涯学習に取り組みやすい環境がある		NSI値	52						

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		町民会館管理事業								
分野(政策)	2	教育をつなげる				所属課	生涯学習課	所属係	文化振興係	
基本施策	2-2	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進				課長名	高津 健司	担当者名	吉葉 康弘	
施策	2-2-2	文化活動の充実				法令根拠	芳賀町民会館設置及び管理に関する条例、施行規則			
予算科目	会計	款	項	目	事業					011061000
	001	10	04	04	町民会館管理費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ・町民会館施設						指標は②対象指標 【R元年度実績】 電気料: 運営委託料: 機械保守管理委託料: 清掃業務委託料: 警備業務委託料: 蓄電池用触媒栓(54個)の交換:314千円 負荷開閉器・制御装置交換工事:983千円 非常用自家発電機設備改修工事:964千円 和室エアコン更新工事:756千円 空調設備改修工事:24,431千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) ・安全、快適に利用できる						指標は③成果指標 【R2年度予算】 多目的室冷暖房設備更新工事(5,300千円) 大規模改修には多額の経費を必要とすることから、危険度と優先度を踏まえ改修工事を行い長寿命化を図り、持続可能な施設を保持していくため機器の修繕・更新を図ってまいります。				
③ 振興計画との関連性 振興計画 2-2-2文化活動の充実 ・町民会館の適切な維持管理 中長期保全計画に基づき、危険度と優先度を踏まえ改修工事を行い長寿命化を図り、持続可能な施設を保持していくため、機器の修繕・更新をして機能維持を図る。										
2 事務事業の概要						【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。 和室畳修繕(311千円)研修室・リハーサル室ワイヤレスマイク設備更新(857千円)多目的室床貼替(1,125千円)多目的室ブラインド交換(338千円)非常照明・電気室制御用蓄電池交換(2,970千円) 中長期保全計画に基づき、危険度と優先度を踏まえ改修工事を行い長寿命化を図り、持続可能な施設を保持していくため、機器の修繕・更新をして機能維持を図ります。				
・町民会館施設利用者に安全で快適に利用していただくため会館の保守点検管理を行う。 ・施設の安全利用のため町民会館の整備を行う。 ・平成17年に展示室がサーバー室に変更 ・平成20年に図書室の廃止 ・平成22年に旧図書室を多目的室に改修 町民会館の概要・平成3年11月竣工 収容人員 1,000席 構造 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨)2階建 建築面積 3,154㎡ 延床面積4,355㎡ 建物の高さ 最高部24.0m										
4 事業費の推移						単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)		
							(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	0	0		
			都道府県支出金			千円	0	0		
			地方債			千円	0	0		
			その他			千円	3,996	3,182		
			一般財源			千円	50,332	36,956		
事業費計(A)			千円	54,328	40,138	60,000	60,000			
5 指標の推移						単位	2020年度(R2実績)			
① 活動指標	町民会館保守管理				千円	18,354				
	町民会館整備				千円					
	光熱水費				千円	10,000				
② 対象指標	ホール収容人数				人	1,000				
	建築面積				㎡	3,154				
③ 成果指標	不具合により設備が利用出来なかった件数				件	0				
	施設の利用実績(ホールのみ)				人	3,800				
	施設の利用実績(ホール以外)				人	3,400				
④ 上位成果指標	町民会館利用者数				人	7,200				

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		町民会館運営事業							
分野(政策)	2	教育をつなげる				所属課	生涯学習課	所属係	文化振興係
基本施策	2-2	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進				課長名	高津 健司	担当者名	吉葉 康弘
施策	2-2-2	文化活動の充実				法令根拠	芳賀町民会館設置及び管理に関する条例、施行規則		
予算科目	会計	款	項	目	事業				
	001	10	04	04	町民会館運営費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町民 町外利用者					指標は②対象指標 【R元年度実績】 自主事業 決算:(歳入)高嶋ちさ子クラシックコンサート(入場者935人 収入3,791千円)、落語二人会(入場者968人 収入2,923千円) (支出)委託料:高嶋ちさ子クラシックコンサート3,403千円、落語二人会2,245千円、敬老祭(大沢桃子歌謡ショー)(入場者650人 収入0円)1,620千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 文化・芸術に触れられる。					指標は③成果指標 【R2年度予算】 自主事業 予算:(歳入)開館30周年記念京都大交響楽団コンサート0円、子ども向け(歌う海賊団コンサート)200千円、敬老祭0円(歳出)委託料:開館30周年記念京都大交響楽団コンサート3,000千円、子ども向け(歌う海賊団コンサート)500千円、敬老祭1,650千円				
③ 振興計画との関連性 振興計画 2-2-2文化活動の充実 ・町民会館自主事業の充実 町民のニーズを把握し、幅広い年齢層に対応した自主事業(クラシックコンサート・ミュージカル等)を開催し、文化水準の向上に努めます。明日の芳賀町を担う青少年向けの自主事業を充実させ、主体的に文化・芸術を楽しむ子どもたちの育成を進めます。									
2 事務事業の概要					【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。 自主事業 予算:(歳入)開館30周年記念事業 0円、歌う海賊団ツ! 250千円、らくりん座500千円、敬老祭 0円(歳出)委託料:開館30周年記念事業 1,000千円、歌う海賊団ツ! 655千円、らくりん座 595千円、敬老祭1,760千円				
4 事業費の推移					単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0		
			都道府県支出金		千円	0	0		
			地方債		千円	0	0		
			その他		千円	1,820	750		
			一般財源		千円	4,212	3,783		
		事業費計 (A)		千円	6,032	4,533	7,000	7,000	
5 指標の推移					単位	2020年度(R2実績)			
① 活動指標	自主事業回数				回	0			
	自主事業料金収入				千円	0			
② 対象指標	人口(4月1日現在)				人	15,664			
③ 成果指標	施設の利用実績(ホールのみ)				人	3,800			
	自主事業参加人数				人	0			
	施設の利用実績(ホール以外)				人	3,400			
④ 上位成果指標	町民会館利用者数				人	7,200			
	「文化芸術に親しみやすい環境が整っている」				NSI値	54.4			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		総合情報館管理事業									
分野(政策)		2 教育をつなげる			所属課	生涯学習課		所属係	総合情報館係		
基本施策		2-2 生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			課長名	高津 健司		担当者名	中澤 美智子		
施策		2-2-3 総合情報館の充実			法令根拠	図書館法、博物館法、公文書館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則					
予算科目		会計	款	項							目
1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容									
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標			【R元年度実績】						
総合情報館の施設、設備					<ul style="list-style-type: none"> <li>資料の適切な管理を行うため、収蔵庫の燻蒸を行った。2,585千円</li> <li>展示室1の展示ケースガラスに亀裂が入ったため、修繕を行った。2,722千円</li> <li>町民の作品展示用として、キャスターパネルを購入した。1,431千円</li> <li>光熱水費(電気・水道) 11,886千円</li> <li>機械保守管理業務 6,780千円</li> <li>警備業務 482千円</li> <li>清掃業務 1,105千円</li> <li>修繕料 394千円</li> </ul>						
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標			【R2年度予算】						
施設、設備等が適切に維持管理する。					<ul style="list-style-type: none"> <li>空調設備更新工事                             <ul style="list-style-type: none"> <li>中央監視装置更新工事 18,315千円</li> <li>自動制御機器交換工事 2,894千円</li> </ul> </li> <li>収蔵資料テント燻蒸業務委託 803千円</li> <li>光熱水費(電気・水道) 12,882千円</li> <li>機械保守管理業務 6,005千円</li> <li>警備業務 486千円</li> <li>清掃業務 2,878千円</li> <li>修繕料 884千円</li> <li>備品購入 276千円</li> </ul>						
③ 振興計画との関連性											
施設の適切な維持管理 来館者の快適かつ安心安全な施設利用を保持するとともに、適正な収蔵資料の管理を行うため、機器の耐用年数等を考慮しながら計画的に維持管理をし、施設の長寿命化を図ります。											
2 事務事業の概要		【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。									
総合情報館施設の保守管理に関する事業 電気、水道、電話等各種代金、空調設備、機械警備、エレベータ保守管理、自動ドア、自家用電気工作物保守、清掃業務、コピーシステム、展示室、収蔵庫管理等に関する予算執行。		<ul style="list-style-type: none"> <li>空調設備更新工事 5,504千円</li> <li>排煙窓修繕工事 823千円</li> <li>光熱水費(電気・水道) 12,882千円</li> <li>機械保守管理業務 4,763千円</li> <li>警備業務 486千円</li> <li>清掃業務 2,895千円</li> <li>修繕料 703千円</li> <li>備品購入 26千円</li> </ul>									
4 事業費の推移		単位		2020年度(R2)		2021年度(R3)					
				(予算)		(予算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0				
			都道府県支出金		千円	0	0				
			地方債		千円	0	0				
			その他		千円	72	65				
			一般財源		千円	46,922	33,870				
事業費計(A)		千円	46,994	33,935	27,300	64,300					
5 指標の推移		単位		2020年度(R2実績)							
① 活動指標	総合情報館管理費予算額		千円	50,450							
	総合情報館開館日数		日	250							
② 対象指標	総合情報館施設		棟	1							
	人口(4.1現在)		人	15,664							
③ 成果指標	情報館総入館者		人	43,330							
	苦情件数		件	3							
④ 上位成果指標	総合情報館の総入館者数		人	43,330							
	総合情報館の充実		NSI値	60.7							

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		総合情報館博物館運営事業							
分野(政策)	2	教育をつなげる			所属課	生涯学習課	所属係	総合情報館係	
基本施策	2-2	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			課長名	高津 健司	担当者名	中澤 美智子	
施策	2-2-3	総合情報館の充実			法令根拠	博物館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則			
予算科目	会計	款	項	目					事業
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span> 町民 総合情報館利用者					<b>【R元年度実績】</b> 企画展として植物学者関本平八植物標本展・岡村伸也絵本原画展・魯山人の宇宙展・歴史資料民具展示を行った。 ・嘱託員報酬(学芸員)(2,384千円) ・企画展講座講師謝金及び謝礼(30千円) ・印刷製本費(651千円) ・役務費:展示運搬料・保険料(17千円) ・委託料:企画展展示・看板制作・資料修復(6,122千円)				
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span> 町の歴史を知ることができる。 日常で観覧できない作品や資料を観ることができる。									
③ 振興計画との関連性 ・町の施策と関連づけた事業展開の推進 町民に町政への関心や理解を深めてもらう為、各課と連携し展示や図書を活用を行い、町の施策について積極的に情報発信を行う。 ・町の歴史・文化の積極的な発信 収集資料を有効活用した展示等を行い、町の歴史や文化に対する理解を深め、郷土への誇りや愛着増進につなげるとともに町の歴史・文化を次世代へ継承していく。					<b>【R2年度予算】</b> 企画展及びテーマ展 ①芳賀町の祭礼(仮称) ②漆原智良『焼けあとのおにぎり』展・吉田瑠美原画展(仮称) ③秋期芸術展(仮称) ④町のようすと移り変わり(仮称) ・嘱託員報酬(2,994千円) ・企画展講座講師謝金及び謝礼(60千円) ・印刷製本費(835千円) ・役務費:展示運搬料・保険料(95千円) ・委託料:企画展展示・看板制作・資料修復(6,103千円)				
2 事務事業の概要					<b>【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> 企画展及びテーマ展 ①芳賀町の祭礼(仮称) ②漆原智良『焼けあとのおにぎり』展・吉田瑠美原画展(仮称) ③秋期芸術展(仮称) ④町のようすと移り変わり(仮称) ・嘱託員報酬(2,487千円) ・企画展講座講師謝金及び謝礼(60千円) ・印刷製本費(624千円) ・委託料:企画展展示・看板制作・受付監視、資料修復(6,296千円)				
4 事業費の推移					単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0			
			地方債	千円	0	0			
			その他	千円	0	0			
			一般財源	千円	11,097	11,292			
		事業費計(A)	千円	11,097	11,292	11,000	11,000		
5 指標の推移					単位	2020年度(R2実績)			
① 活動指標	展示室開館日数			日	222				
	団体見学受入件数			件/人	0/0				
② 対象指標	人口(4.1現在)			人	15,664				
③ 成果指標	展示室全入館者数			人	3,027				
④ 上位成果指標	総合情報館の総入館者数			人	43,330				
	満足度調査 総合情報館の充実			NSI値	60.7				

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		社会体育総務事業							
分野(政策)	2	教育をつなげる				所属課	生涯学習課	所属係	スポーツ振興係
基本施策	2-2	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進				課長名	高津 健司	担当者名	中上川 了
施策	2-2-4	生涯スポーツの推進				法令根拠	スポーツ基本法、芳賀町スポーツ推進委員に関する規則		
予算科目	会計	款	項	目	事業				
	001	10	05	01	保健体育総務費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 ア スポーツ推進委員 イ 少年スポーツ指導員 ウ 町民					<b>【R元年度実績】</b> ・委員報酬 1,105千円(少年スポーツ指導員、スポーツ推進委員) ・旅費 4千円(視察研修) ・需用費 47千円(消耗品等) ・負担金補助金及び交付金 445千円(芳賀地区体育協会ほか各種負担金)				
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 ア、イ 資質(知識・技術)の向上が図られる。 ア、イ 町、地域、団体、県や郡市の行事・事業の運営に協力する。 ウ スポーツを行う					<b>【R2年度予算】</b> <報酬> ・少年スポーツ指導員 585千円 ・スポーツ推進委員 520千円 <負担金補助金及び交付金> ・スポーツ推進委員保険料 49千円 ・芳賀郡市体育協会負担金 292千円 ・栃木県スポーツ推進委員協議会負担金 52千円				
<b>③ 振興計画との関連性</b> 誰もが気軽にスポーツに親しむことができる環境をつくるため、スポーツ教室の充実を図るとともに、町の実情に即したスポーツ活動の場の創出について検討する。また、町民体育祭等の開催により、スポーツによる地域の交流を促進する。 東京オリンピック・パラリンピック、とちぎ国体、はが路ふれあいマラソン等の開催を機に、町民のスポーツへの関心を高め、スポーツ実施率の向上を図る。									
2 事務事業の概要					<b>【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> <報償費> ・総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会 264千円 <旅費> ・三重国体視察 110千円 ・関東スポーツ推進委員研修 352千円 <使用料及び賃借料> ・関東スポーツ推進委員研修バス借上料 154千円				
4 事業費の推移					単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)		
						(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0		
			都道府県支出金		千円	0	0		
			地方債		千円	0	0		
			その他		千円	0	0		
			一般財源		千円	5,468	5,164		
		事業費計(A)		千円	5,468	5,164	9,500	9,500	
5 指標の推移					単位	2020年度(R2実績)			
① 活動指標	スポーツ推進委員の町事業への協力事業数				事業	0			
	スポーツ推進委員のニュースポーツ普及活動回数				回	0			
② 対象指標	スポーツ推進委員数				人	22			
	少年スポーツ指導員				人	39			
③ 成果指標	スポーツ推進委員の町事業協力参加延べ人数				人	0			
	スポーツ推進委員のニュースポーツ(出前講座)参加延べ人数				人	0			
④ 上位成果指標	継続してスポーツしている町民の割合				%	32.5			
	スポーツ施設利用者数				人	120,000			
	総合型地域スポーツクラブ加入者数				人	—			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		体育施設管理事業							
分野(政策)	2		教育をつなげる			所属課	生涯学習課	所属係	スポーツ振興係
基本施策	2-2		生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			課長名	高津 健司	担当者名	谷口 誠
施策	2-2-4		生涯スポーツの推進			法令根拠	町体育館等の設置及び管理に関する条例 町運動施設の管理に関する条例		
予算科目	会計	款	項	目	事業				
	001	10	05	02	体育施設管理費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象)					指標は②対象指標				
ア 体育施設 イ 体育施設利用者					【R元年度実績】 ・賃金 1,933千円(施設管理・清掃) ・需用費 10,348千円(光熱水費 6,542千円、修繕料 2,291千円等) ・役務費 257千円(電話料、手数料等) ・委託料 5,573千円(清掃業務 3,131千円、施設維持管理業務 1,443千円等) ・使用料 1,467千円(土地借上料 1,240千円等) ・工事請負費 3,456千円(ひばりが丘公園野球場、総合運動公園野球場等) ・備品費 370千円(ワイヤレスアンプ、武道館冷水機等)				
② 対象をどう変えるのか(意図)					指標は③成果指標				
ア、イ 公平に利用できる。 ア、イ 安全かつ快適に利用できる。					【R2年度予算】 ＜報償費＞ ・施設管理者 1,704千円ほか ＜需用費＞ ・光熱水費 6,966千円 ・嶺南運動場バックネット金網張替 1,001千円 ・芳志戸地域体育館トイレ修繕 385千円ほか ＜委託料＞ ・グラウンドゴルフ場維持管理業務 1,287千円 ＜機器リース料＞ ・テニスコートLED照明 1,430千円 ＜工事請負費＞ ・テニスコートLED照明化及び増設工事 2,843千円				
③ 振興計画との関連性									
定期的な清掃や不具合箇所の修繕等により、安全で快適に利用できる施設環境を維持する。利用頻度の高い施設については、必要に応じた改修工事等を行い、利便性の向上や長寿命化を図る。									
2 事務事業の概要					【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。				
利用者の立場に立った、安全で利用しやすいスポーツ施設の管理運営・整備を図るとともに、学校開放体育施設・地域体育館の有効利用を図る。 1 社会体育施設の整備 2 体育館、運動場等社会体育施設の効果的活用 3 学校体育施設の開放及び地域体育館の有効利用 4 老朽化した施設の計画的修繕					＜需用費＞ ・小破修繕 1,800千円 ・第二体育館外窓修繕 285千円 ・消防設備不良箇所修繕 198千円ほか ＜委託料＞ ・グラウンドゴルフ場維持管理業務 1,367千円 ＜使用料及び賃借料＞ ・テニスコートLED照明リース料 800千円 ・第二体育館防犯カメラ使用料 238千円ほか ＜工事請負費＞ ・ひばりが丘公園受電設備更新工事 3,302千円 ・武道館高圧ケーブル更新工事 737千円 ・武道館駐輪場照明設置工事 715千円ほか				
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)			
					(予算)	(予算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0			
			地方債	千円	0	0			
			その他	千円	4,157	4,157			
			一般財源	千円	24,443	27,184			
事業費計 (A)			千円	28,600	31,341	31,289	28,000		
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)				
① 活動指標	施設利用者数(海洋センター除く)			人	80,000				
	施設利用回数(海洋センター除く)			件	3,000				
	修繕費用			千円	2,100				
② 対象指標	体育施設数			施設	18				
	人口			人	15,664				
③ 成果指標	施設に対する不具合件数(修繕件数)			件	21				
	施設利用者数(海洋センター除く)			人	40,000				
④ 上位成果指標	継続してスポーツしている町民の割合			%	32.5				
	スポーツ施設利用者数			人	80,000				

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		海洋センター管理運営事業							
分野(政策)	2	教育をつなげる				所属課	生涯学習課	所属係	スポーツ振興係
基本施策	2-2	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進				課長名	高津 健司	担当者名	中上川 了
施策	2-2-4	生涯スポーツの推進				法令根拠	芳賀町条例及び施行規則		
予算科目	会計	款	項	目	事業				
	001	10	05	03	海洋センター管理運営費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象)					指標は②対象指標				
ア 町民					【R元年度実績】				
イ 施設設備									
② 対象をどう変えるのか(意図)					指標は③成果指標				
ア 体力が増進される					【R2年度予算】				
ア 泳げない子供がなくなる									
イ 利用しやすい施設になる									
③ 振興計画との関連性					【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。				
定期的な清掃や不具合箇所の修繕等により、安全で快適に利用できる施設環境を維持する。利用頻度の高い施設については、必要に応じた改修工事等を行い、利便性の向上や長寿命化を図る。					<需用費> ・小破修繕 1,500千円 ・外壁漏水工事 198千円ほか <委託料> ・指定管理料 71,450千円 <工事請負費> ・女子更衣室洗面台更新工事 2,650千円 ・25mプール循環ろ過ポンプ更新工事 1,628千円 ・ウォータースライダーピット内防水工事 458千円ほか				
2 事務事業の概要					指定管理者による運営管理の監督及び指導				
1 海洋センター施設の管理					<需用費> ・小破修繕 1,500千円 ・外壁漏水工事 198千円ほか <委託料> ・指定管理料 71,450千円 <工事請負費> ・女子更衣室洗面台更新工事 2,650千円 ・25mプール循環ろ過ポンプ更新工事 1,628千円 ・ウォータースライダーピット内防水工事 458千円ほか				
2 水泳教室開催と学校利用等の受入									
3 水泳大会・水中運動会各種海洋体験参加事業の開催									
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)			
					(予算)	(予算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0			
			地方債	千円	0	0			
			その他	千円	78	78			
			一般財源	千円	82,129	83,608			
事業費計 (A)				千円	82,207	83,686	830,000	830,000	
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)				
① 活動指標	開館日数			日	180				
	水泳教室開催回数			回	900				
	教室生徒延べ参加者数			人	25,000				
② 対象指標	人口			人	15,664				
③ 成果指標	利用者数			人	40,000				
	町民利用者の割合			%	40.0				
	施設設備の不具合件数(修繕工事等町対応分)			件	13				
④ 上位成果指標	継続してスポーツをしている町民の割合			%	32.5				
	スポーツ施設利用者数			人	80,000				

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		町債事務										
分野(政策)	11	行財政分野				所属課	企画課			所属係	財政係	
基本施策	11-6	行財政分野				課長名	齊藤 和之			担当者名	田中 一紀	
施策	11-6-4	健全な財政運営				法令根拠	地方自治法第211条 財務規則第5～11条					
予算科目	会計	款	項	目	事業							
	001	12	01	01	公債費							
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容						
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 負債(公債費) 2 町民						<b>【R元年度実績】</b> <一般会計> ○起債 合計 140,500千円 ・公共事業等債(三日市・宮田線) 6,000千円 ・一般補助施設整備等事業債(LRT) 10,700千円 ・公共事業等債(LRT) 123,800千円 ○償還 合計 399,196千円 ・償還元金(66件) 384,913千円 ・償還利子(68件) 14,283千円 ○町債残高 1,747,995千円(前年比△182,099千円)						
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 適正に管理される。 2 将来の負担が軽減される。						<b>【R2年度予算】</b> <一般会計> ○起債 ・R元年度繰越 877,100千円 ・R2年度 1,331,700千円 合計 2,208,800千円 ○償還 ・償還元金(66件) 363,660千円 ・償還利子(68件) 23,825千円 合計 387,485千円						
<b>③ 振興計画との関連性</b> 起債を必要とする大規模な建設事業等に対しては、投資の適否を厳格に見極めるとともに、将来的な財政負担を考慮した償還計画に基づき、公債費負担比率15%以内となるよう計画的な起債を行います。特別会計の起債についても事業担当課と協議を密にし、実質公債費比率の上昇を制御します。						<b>【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> <一般会計> ○起債 ・R2年度繰越 959,000千円 ・R3年度 1,398,900千円 合計 2,357,900千円 ○償還 ・償還元金(58件) 325,683千円 ・償還利子(59件) 23,430千円 合計 349,113千円						
2 事務事業の概要						地方財政法第5条に規定されている適債事業について、財政状況を勘案し町債の借入を計画する。起債は、議会の議決を得て行う。 金融機関からの借入に当たっては、利率に関する見積もりを徴収し、最も低利の金融機関から借入を行う。 既に借り入れた町債は、償還表に基づき期限内に返済を行う。						
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0						
			都道府県支出金	千円	0	0						
			地方債	千円	0	0						
			その他	千円	0	0						
			一般財源	千円	387,485	349,113						
		事業費計(A)	千円	387,485	349,113	0	0					
5 指標の推移				単位								
① 活動指標	借入額(一般会計)			千円	1,217,774							
	償還額(元金)(一般会計)			千円	363,660							
	借入件数(単年度)(一般会計)			件	10							
② 対象指標	地方債現在高(一般会計)			千円	2,686,633							
	未償還借入件数(累計)(一般会計)			件	10							
	人口(4月1日現在)			数	15,664							
③ 成果指標	実質公債費比率(単年度)(基準値25%以下)※			%	0.8							
	基礎的財政収支(一般会計)(プライマリバランス)*償還元金-借入額※			千円	993,187							
	町民一人当たりの地方債残高(一般会計)			千円	172							
④ 上位成果指標												

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		国保会計運営事業							
分野(政策)	4	笑顔をつなげる			所属課	住民課	所属係	国保年金係	
基本施策	4-3	国保・年金制度の維持			課長名	滝口 浩子	担当者名	藤井 淳	
施策	4-3-1	国保・年金制度の維持			法令根拠	国民健康保険法			
予算科目	会計	款	項	目					事業
	002	01	01	02	連合会負担金				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 国民健康保険加入者 2 国保特別会計					<b>【R元年度実績】</b> <<歳入>> ・国民健康保険税収納額 <現年分> 454,905千円 <滞納繰越分> 27,621千円 ・栃木県保険給付費等交付金 <普通交付金> 1,227,096千円 <特別交付金> 46,639千円 ・一般会計繰入金(保険基盤安定分) 91,463千円  <<歳出>> ・保険給付費 <療養費> 1,083,927千円 <高額療養費> 142,338千円 ・国民健康保険事業費納付金 602,794千円				
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 適切に保険医療を受けられる。 1 納税の義務を果たす。 1 自ら健康づくりに取り組む。 2 健全に運用される。					<b>【R2年度予算】</b> <<歳入>> ・国民健康保険税収納額 <現年分> 437,967千円 <滞納繰越分> 23,070千円 ・栃木県保険給付費等交付金 <普通交付金> 1,271,562千円 <特別交付金> 38,379千円 ・一般会計繰入金(保険基盤安定分)84,813千円  <<歳出>> ・保険給付費 <療養費> 1,127,100千円 <高額療養費> 144,460千円 ・国民健康保険事業費納付金 557,417千円				
<b>③ 振興計画との関連性</b> ・1人あたり医療費の減少 特定健診の受診率向上やレセプトデータ等を活用した保健事業等に取り組み、医療費削減を図る。レセプトの内容点検等により、医療費の適正化を図る。 ・収納率の向上 短期被保険者証を活用し、滞納者と接触する機会を確保し、滞納者を減らす。					<b>【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> <<歳入>> ・国民健康保険税収納額 <現年分> 399,172千円 <滞納繰越分> 21,003千円 ・栃木県保険給付費等交付金 <普通交付金> 1,288,772千円 <特別交付金> 40,991千円 ・一般会計繰入金(保険基盤安定分)84,849千円  <<歳出>> ・保険給付費 <療養費> 1,136,510千円 <高額療養費> 152,260千円 ・国民健康保険事業費納付金 524,684千円				
2 事務事業の概要									
健全な国保財政の運営及び健康づくりを推進するため関連する担当部署(健康福祉課・税務課等)との連携や窓口業務の連携を密にし、町民サービスの向上を図る。 国保制度改革により、平成30年度から県が財政運営責任主体となり、保険給付費相当分が県から交付され、町は県に事業費納付金を納めている。									
4 事業費の推移					単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	1	1		
			都道府県支出金		千円	1,309,941	1,329,763		
			地方債		千円	0	0		
			その他		千円	17,285	17,547		
			一般財源		千円	582,773	542,689		
			事業費計(A)		千円	1,910,000	1,890,000	1,900,000	1,880,000
5 指標の推移					単位	2020年度(R2実績)			
① 活動指標	国保税収納額		千円	442,721					
	医療費通知(年)		回	2					
② 対象指標	国民健康保険加入世帯		世帯	2,321					
	国民健康保険加入者		人	4,174					
③ 成果指標	保険給付費		千円	1,264,386					
	財政調整基金残高(国保会計)		千円	309,700					
	国保税収納率(現年+滞納繰越分)		%	82.6					
④ 上位成果指標	1人あたりの年間医療費		円	338,000					
	短期被保険者証対象世帯		世帯	129					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		農業集落排水事業						
分野(政策)	1	便利をつなげる			所属課	建設課	所属係	下水道係
基本施策	1-2	道路・橋梁・下水道等の整備			課長名	稲川 英明	担当者名	人見 祐生
施策	1-2-3	下水道の整備			法令根拠	農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例		
予算科目	会計	款	項	目				
	008	01	01	01	総務管理費			
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)					【R元年度実績】			
指標は②対象指標 ・農業集落排水処理区域内の住民 ・処理施設					○処理施設及び管渠の修繕・工事 管渠改修工事(稲毛田) 5,159千円 管渠修繕工事(稲毛田) 9,372千円 ポンプ場制御装置修繕工事(下高中部) 841千円 公共ます設置工事等 1,533千円			
② 対象をどう変えるのか(意図)					【R2年度予算】			
指標は③成果指標 ・衛生的な生活を送ることができる ・良好に保たれる					○実施設計業務 ・舗装本復旧工事設計(稲毛田) 1,300千円 ○処理施設及び管渠の修繕・工事 ・舗装本復旧工事(稲毛田)4,000千円 ・処理施設ポンプ修繕工事(八ツ木・上給)1,540千円 ・公共ます設置工事等 3,000千円 ○公営企業会計移行支援業務 基本計画策定 3,850千円			
③ 振興計画との関連性					【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。			
農業集落排水施設の適切な維持管理 農業地域の快適な生活環境を維持するため、既存の8か所の処理場の良好な維持管理に努めます。また、管路や処理場設備の適切な改修と更新を実施します。					○処理施設及び管渠の修繕・工事 管渠修繕工事(下高中部) 2,090千円 マンホールポンプ修繕工事(東水沼) 3,300千円 ブロワー修繕工事(五行) 858千円 流量調整槽攪拌機修繕工事(八ツ木、東水沼、稲毛田) 1,430千円 公共ます設置工事等 3,000千円 ○公営企業会計移行支援業務 固定資産調査 2,800千円			
2 事務事業の概要								
農村部の家庭や事業所等の生活排水(トイレ、台所、風呂など)を処理し、用排水路や農村周辺の水環境を保全することを目的とした事業。 芳賀町内には、稲毛田・城興寺・上給・五行・東水沼・社后・八ツ木・下高中部の全8地区で採択されており、全地区整備は完了。現在は、施設の機能強化対策による処理機能の改修を実施し、劣化した施設機器の修繕や交換を計画的に進めている。 雨天時処理水量が大幅に増加している地区については、計画的に不明水調査と修繕を実施し、長寿命化を図る。								
4 事業費の推移					単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	
						(予算)	(予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	
			都道府県支出金		千円	0	0	
			地方債		千円	3,800	2,800	
			その他		千円	176,200	175,200	
			一般財源		千円	3,000	3,000	
事業費計 (A)		千円	183,000	181,000	193,500	190,700		
5 指標の推移					単位	2020年度(R2実績)		
① 活動指標	処理施設、管渠の維持修繕		千円	4,719				
	公共ます設置費		千円	2,452				
② 対象指標	処理区域内定住人口(年度末)		人	3,112				
	放流水質基準		ppm	20				
③ 成果指標	接続人口(年度末)		人	3,050				
	接続率(接続人口/定住人口)		%	98				
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率		%	96.4				

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		工業団地排水処理センター管理事業											
分野(政策)		3 話題をつなげる				所属課		商工観光課		所属係		商工観光係	
基本施策		3-2 商工業・観光の振興				課長名		山本 篤		担当者名		仲尾 周	
施策		3-2-1 商業・工業の振興				法令根拠		芳賀工業団地排水処理センター設置及び管理に関する条例、同施行規則、受益者分担徴収条例、運営基金条例					
予算科目		会計	款	項	目								
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容							
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 工業団地立地企業から排出される二次処理水 2 工業団地排水処理センター(H元(1989).03.31竣工) 3 (仮称)芳賀工業団地第2地区の排水処理に伴う『野元川を愛する会』と協定締結を推進						<b>【R元年度実績】</b> 機械器具修繕工事 6,325千円							
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 適正に三次処理される。 2 適正に管理される。						<b>【R2年度予算】</b> 排水基準に遵守し適正な排水処理ができるよう処理施設の運営等を行う。工事関係については、建設から30年が経過し各処理設備が老朽化が進んでいるが、R4年度まで年次計画に基づき修繕を行っていく。 ・機械器具修繕工事 7,700千円							
<b>③ 振興計画との関連性</b> 芳賀工業団地立地企業からの排水を適正に管理し、良好な水質を維持することで芳賀町の環境保全に寄与する。適正な運用が出来るように、計画的に主要設備を整備する。						<b>【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> 排水基準に遵守し適正な排水処理ができるよう処理施設の運営等を行う。工事関係については、建設から30年が経過し各処理設備が老朽化が進んでいる。R4年度まで年次計画に基づき修繕を行っていく。 ・機械器具修繕工事 11,000千円							
2 事務事業の概要						芳賀工業団地の造成に伴い、栃木県土地開発公社が当該施設の建設整備を行い芳賀町に移管された。施設は平成元年4月から供用開始し、工業団地立地企業が2次処理した排水を更に3次処理する施設。処理水は、処理場からいったん野元調整池に流入後、野元川に排水される。  ・各企業において、排水処理基準の二次処理までした排水をさらに三次処理をして野元川に放流する。 ・処理施設使用料金として、1m3あたり(消費税率8→10%)68.9→70.1円を企業が負担している。 ・処理施設に新規に接続する企業は、分担金(敷地面積に対して280円/m2)を負担する。							
4 事業費の推移						単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	(予算)	0	0				
			都道府県支出金			千円	(予算)	0	0				
			地方債			千円	(予算)	0	0				
			その他			千円	(予算)	49,542	49,452				
			一般財源			千円	(予算)	3,258	4,848				
			事業費計 (A)			千円	(予算)	52,800	54,300	0	198,700		
5 指標の推移						単位	2020年度(R2実績)						
① 活動指標	排水処理センター利用企業数				社		103						
	使用料収入額				千円		40,000						
	修繕工事費				千円		4,700						
② 対象指標	処理センター年間流入量				m3		500,000						
	流入水水質 (ph年間平均)*基準値5.8~8.6				ph		7.2						
	流入水水質 (BOD年間平均)*基準値20以下				ppm		8.3						
③ 成果指標	野元川への放流水水質 (ph年間平均)*基準値6.5~8.5				ph		7.2						
	野元川への放流水水質 (BOD年間平均)*基準値5以下				ppm		1.3						
④ 上位成果指標	五行川若橋地点のBOD値(五行川水質連絡協議会)				ppm		1						

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		包括的支援事業・任意事業					
分野(政策)	4 笑顔をつなげる			所属課	健康福祉課	所属係	地域包括支援センター係
基本施策	4-1 福祉と健康の推進			課長名	大根田 和久	担当者名	矢口 富子
施策	4-1-5 地域包括支援センター機能の強化			法令根拠	介護保険法115条の45、115条の46、115条の48 地域支援事業実施要綱		
予算科目	会計	款	項				
1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span>				【R元年度実績】			
①65歳以上の町民 ②特に介護予防が必要な人(要支援者及びその前段階の人) ③地域で高齢者等を支援するために活動する人				【包括的支援事業・任意事業16,343,120円】 ①地域ケア会議費56,402円 ②地域包括支援センター運営費12,153,312円 ③在宅医療介護連携事業1,412,259円 ④生活支援体制整備事業2,607,492円 ⑤認知症総合支援事業76,867円 ⑥権利擁護事業18,838円…1名成年後見制度町長申し立てを実施 ⑦家族介護事業2,670円 ⑧認知症サポーター養成事業15,280円			
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span>				【R2年度予算】			
・高齢者の生活や介護について、自分や地域のこととして考えることができる。 ・認知症について理解し、適切な対応ができる。 ・在宅医療と介護についての関心を持つ。 ・高齢者の介護等で困ったときの相談先として地域包括支援センターを知っている。				【包括的支援事業・任意事業費 27,835千円】 ①②地域ケア会議費及び地域包括支援センターの運営) ⇒派遣職員、会計年度職員人件費等(派遣職員:退職者から正職員になったため増加) ③在宅医療介護連携事業費1,581千円 ④生活支援体制整備事業費3,017千円 ⑤認知症総合支援事業費837千円 ⇒新:認知症チェック及び認知症予防教室実施 ⑥権利擁護事業費999千円 ⇒R1町長申立1名あり、R2から扶助費支払い開始 ⑦⑧任意事業費(家族介護支援、認知症サポーター養成)67千円			
③ 振興計画との関連性 笑顔をつなげる 4-2高齢者福祉の推進 4-2-2高齢者福祉の推進としての役割  地域共生社会の構築に関わる							
2 事務事業の概要				【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。			
【包括的支援事業】 1地域包括支援センター運営①総合相談業務②権利擁護業務③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 2社会保障充実分①在宅医療介護連携推進事業(郡医師会委託事業)②認知症総合支援事業…初期集中チーム、支援推進員活動、検討会議 ③生活支援体制整備事業(生活支援協議体設置、コーディネーター配置、生活支援サポーター養成研修等の開催)④地域ケア介護推進事業…地域ケア個別会議及びスーパービジョン研修の実施 【任意事業】 1介護者の会、介護カフェ、認知症カフェ等の開催、2認知症サポーター養成講座の実施 3成年後見制度利用支援等				【包括的支援事業・任意事業費 26,124千円】 ①地域ケア会議費108千円 ②地域包括支援センターの運営19,257千円 ③在宅医療介護連携事業費1,581千円 ④生活支援体制整備事業費3,017千円 ⑤認知症総合支援事業費1,028千円 ⑥権利擁護事業費999千円 ⑦⑧任意事業費(家族介護支援、認知症サポーター養成)79千円			
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	
					(予算)	(予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	10,717	10,058	
			都道府県支出金	千円	5,358	5,028	
			地方債	千円	0	0	
			その他	千円	11,760	11,038	
			一般財源	千円	0	0	
事業費計 (A)			千円	27,835	26,124	28,500	29,000
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)		
① 活動指標	生活支援協議体会議・研修会			回	2		
	認知症初期集中チーム員・推進員数			人	2		
	介護カフェ(介護者の会)・認知症カフェ開催			回	4(介護カフェだより12)		
② 対象指標	65歳以上人口(3月末)			人	4,998		
	高齢化率			%	31.9		
③ 成果指標	相談等支援件数(認知症相談件数*ケアマネ分除く)			年延件	2,200		
	認知症サポーター登録者数			人	1,321		
	介護カフェ・認知症カフェ参加者数			人	48		
④ 上位成果指標	高齢者のための福祉サービスが整っている。			NSI値	53.5		
	地域包括ケアシステムの構築に向けた活動が行われている。			NSI値	54.4		
	介護保険認定率(年度末)第1号被保険者分			%	16.9		

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		介護保険運営事業									
分野(政策)	4	笑顔をつなげる			所属課	健康福祉課		所属係	介護保険係		
基本施策	4-1	福祉と健康の推進			課長名	大根田 和久		担当者名	森 泰宏		
施策	4-1-3	介護保険制度の適正な運用			法令根拠	介護保険法及び芳賀町介護保険条例					
予算科目	会計	款	項	目							事業
	004	01	01	01	一般管理費						
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象)					指標は②対象指標						
1 介護保険被保険者 2 介護保険特別会計					【R元年度実績】 給付費1,330,484千円 (前年比2.6%増、33,534千円増)						
② 対象をどう変えるのか(意図)					指標は③成果指標						
1 必要かつ適正な介護給付を受けられる。 1 介護予防の活動に参加する。 2 適正に運用される。					【R2年度予算】 給付費1,401,904千円 (前年比0.02%増、292千円増)						
③ 振興計画との関連性					【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。						
在宅サービスを充実させるため、町内介護サービス事業所の 実地指導を行うことにより、利用者に対し適正かつ質の高 いサービスが提供されるよう努めます。給付の適正化推進 のため、要介護認定の適正化、ケアプランの点検、住宅改 修等の点検、医療部門と連携し医療と介護情報の突合点 検を実施します。また、団塊の世代が75歳を迎える2025年 を見据え、適正な時期に施設整備が行えるよう検討を進め ます。					給付費1,388,146千円 (前年比0.99%減、13,758千円減)						
2 事務事業の概要											
介護保険給付事務、介護保険運営管理事務、介護認定事 務を行うことによって、要支援・要介護認定者に対する在 宅・施設サービスを適切に提供する。 1号被保険者:65歳以上 2号被保険者:40歳～64歳(特定疾病に該当した場合のみ 保険給付可) 保険料基準月額 24年度～26年度:4,558円 27年度～ 29年度:4,733円 30年度～32年度(令和2年度):5,300円											
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)					
					(予算)	(予算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	347,659	343,072					
			都道府県支出金	千円	213,522	210,520					
			地方債	千円	0	0					
			その他	千円	606,018	601,965					
			一般財源	千円	325,301	322,443					
事業費計 (A)				千円	1,492,500	1,478,000	1,585,000	1,633,000			
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)						
① 活動指標	介護保険料収入額			千円							
	要介護認定申請件数			件	500						
	介護給付費適正化事業による過誤件数			件							
② 対象指標	介護保険1号被保険者数(年度末現在)			人	5,015						
	認定者数(年度末現在 2号含む)			人	840						
③ 成果指標	介護保険給付費実績			千円	1,295,553						
④ 上位成果指標	介護保険認定率(年度末)			%	16.8						
	要介護認定者の施設入所割合(年度末)			%	29.5						
	町内介護事業所に対する実地指導件数			件							

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		公共下水道事業									
分野(政策)	1	便利をつなげる			所属課	建設課		所属係	下水道係		
基本施策	1-2	道路・橋梁・下水道等の整備			課長名	稲川 英明		担当者名	阿部 慎悟		
施策	1-2-3	下水道の整備			法令根拠	下水道法・芳賀町下水道条例					
予算科目	会計	款	項	目							事業
	007	01	01	01	総務管理費						
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 事業認可区域内住民 排水処理施設					指標は②対象指標						
② 対象をどう変えるのか(意図) 生活排水を下水道へ接続する 良好な状態が保たれる					指標は③成果指標						
③ 振興計画との関連性 公共下水道事業の推進 清らかな水環境を創出し、快適で住みよい生活環境を形成するため、処理施設の良好な維持管理、処理区域の拡大と接続率の向上に努めます。											
2 事務事業の概要					【R元年度実績】						
					○実施設計業務 管渠設計(幸町・緑町) 28,820千円 水処理センター設備増設 14,030千円 ○管渠布設工事 祖母井本線 8,591千円 L=100.3m 祖母井中央通り 9,163千円 L= 61.5m 祖母井中央8街区 11,649千円 L=138.1m 県道芳賀茂木線 23,672千円 L=282.8m 下原新町外周道路 19,635千円 L=223.8m (繰越明許費)県道芳賀茂木線 22,987千円 L=385.6m ○処理施設修繕工事 赤坂第1ポンプ場水中ポンプ更新工事 8,470千円						
					【R2年度予算】						
					○工事監理業務 13,200千円 設計積算、現場技術支援 ○管渠布設工事 121,000千円 県道芳賀茂木線、祖母井中部地区、三日市・殿山地区、緑町・丸子苑地区 ○舗装本復旧工事 14,000千円 県道芳賀茂木線 ○公営企業会計移行支援業務 基本計画策定 3,850千円						
					【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。						
					○計画策定業務 8,250千円 公共下水道事業計画変更 ○実施設計業務 2,750千円 管渠設計(祖母井南部地区) ○工事監理業務 15,500千円 設計積算、現場技術支援 ○管渠布設工事 114,000千円 県道芳賀茂木線、祖母井中部・南部地区、三日市・殿山地区、緑町 ○公営企業会計移行支援業務 固定資産調査 2,800千円						
4 事業費の推移					単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)				
						(予算)	(予算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	55,000	45,000				
			都道府県支出金		千円	0	0				
			地方債		千円	97,800	96,000				
			その他		千円	151,200	158,000				
			一般財源		千円	2,000	2,000				
事業費計 (A)					千円	306,000	301,000	504,348	401,095		
5 指標の推移					単位	2020年度(R2実績)					
① 活動指標	整備面積(供用開始面積)				ha	92.1					
	整備済み管路総延長				m	34,276					
② 対象指標	全体計画区域面積				ha	184					
	事業計画区域面積				ha	130.5					
	放流水質基準				ppm	20					
③ 成果指標	整備率(面積)				%	50					
	放流水質(年平均BOD)				ppm	2.9					
	下水道普及率				%	22.1					
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率				%	96.4					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		宅地造成事業									
分野(政策)	1	便利をつなげる			所属課	都市計画課		所属係	都市計画係		
基本施策	1-1	都市基盤の整備			課長名	赤澤 幸男		担当者名	窪田 賢人		
施策	1-1-1	都市計画の推進			法令根拠	都市計画法・都市計画マスタープラン					
予算科目	会計	款	項	目							事業
		009	01	01	01	宅地造成事業費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 ・区域内の土地 ・区域内の居住者 ・住宅を取得しようとする者						<b>【R元年度実績】</b> ・分譲支援業務 20,548千円 ・調査業務 5,579千円 ・測量業務 6,933千円 ・元金、利子償還 184,912千円					
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 ・住宅需要に対応した住宅を供給し、人口増を図る。 ・道路、公園等が整備された良好な環境の住宅地が創出される。						<b>【R2年度予算】</b> ・契約事務手数料 2,332千円 ・分譲支援業務 32,560千円 ・休憩施設設置工事 5,940千円 ・宅地造成事業基金積立金 55,119千円 ・元金・利子償還(繰上償還含む) 206,749千円					
<b>③ 振興計画との関連性</b> 祖陽が丘団地の早期完売により、移住人口増加及び人口流出の抑制を図ることができ、人口減少傾向の改善、社会増につながる。											
2 事務事業の概要						<b>【R3年度予算内容】</b> どのような活動をするのか。 ・分譲支援等業務 935千円 ・土地購入費 103,505千円 ・一般会計繰出金 69,630千円					
祖母井南部:祖母井南部土地区画整理事業区域内の土地を先行取得(栃木県町村土地開発公社が取得したものを町が取得)して、土地区画整理事業により造成した優良宅地の販売供給を行うもの。  祖陽が丘(芳賀高跡地整備事業):平成19年3月に閉校となった県立芳賀高等学校跡地について、町内工業団地就業者等の宅地需要への対応と同跡地に隣接する50戸以上連たんしている赤坂地区のコミュニティ機能維持のため、一体的に市街化調整区域にふさわしい良好な環境の住宅地を創出する。											
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0					
			地方債	千円	1	1					
			その他	千円	302,633	174,611					
			一般財源	千円	566	488					
		事業費計(A)	千円	303,200	175,100	0	0				
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)						
① 活動指標	祖陽が丘:整備率			%	100						
	祖陽が丘:整備済み区画数			区画	124						
② 対象指標	祖陽が丘:分譲区画数			区画	124						
③ 成果指標	祖陽が丘:売却済区画数			区画	113						
	祖陽が丘:新規住宅建築戸数			戸	59						
④ 上位成果指標	市街化区域人口比率			%	10.3						
	転入者数			人	480						
	計画的なまちづくりが行われている			NSI値	50.8						

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.3)

事務事業名		後期高齢者医療会計運営事業						
分野(政策)	4	笑顔をつなげる			所属課	住民課	所属係	国保年金係
基本施策	4-3	国保・年金制度の維持			課長名	滝口 浩子	担当者名	藤井 淳
施策	4-3-1	国保・年金制度の維持						
予算科目	会計	款	項	目	事業	100101000	法令根拠 高齢者の医療の確保に関する法律	
	003	01	01	01	一般管理費			
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <small>指標は②対象指標</small> 75歳以上の高齢者(および65～74歳の一定の障がいのある方)。					【R元年度実績】 <歳入> ・後期高齢者医療保険料(現年分) 124,400千円 ・後期高齢者医療保険料(滞納繰越分) 428千円 ・一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金分) 33,262千円  <歳出> ・後期高齢者医療広域連合納付金 157,750千円 ・人間ドック補助金 740千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) <small>指標は③成果指標</small> 高齢者の方が適正な医療を受けられる。 被保険者の自己負担が適正になる。 保険者間の負担が公平になる。					【R2年度予算】 <歳入> ・後期高齢者医療保険料(現年分) 128,567千円 ・後期高齢者医療保険料(滞納繰越分) 737千円 ・一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金分) 34,810千円  <歳出> ・後期高齢者医療広域連合納付金 163,379千円 ・人間ドック補助金 1,000千円			
③ 振興計画との関連性 ・1人あたり医療費の減少 特定健診の受診率向上やレセプトデータ等を活用した保健事業等に取り組み、医療費削減を図る。後期高齢者医療広域連合会や介護部門と連携しながら、医療・介護の一体的な事業の取り組みを進め、医療費の削減を図る。 ・収納率の向上 短期被保険者証を活用し、滞納者と接触する機会を確保し、滞納者を減らす。					【R3年度予算内容】どのような活動をするのか。 <歳入> ・後期高齢者医療保険料(現年分) 133,954千円 ・後期高齢者医療保険料(滞納繰越分) 150千円 ・一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金分) 34,170千円  <歳出> ・後期高齢者医療広域連合納付金 168,500千円 ・人間ドック補助金 1,000千円			
2 事務事業の概要 平成20年4月1日から施行された高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度における資格・給付業務の窓口として事務処理を行い、広域連合へ必要書類の回送及び情報提供を行う。なお、広域連合への負担金を納入する。								
4 事業費の推移					単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	
						(予算)	(予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	
			都道府県支出金		千円	0	0	
			地方債		千円	0	0	
			その他		千円	171,987	176,987	
			一般財源		千円	3,013	3,013	
事業費計(A)		千円	175,000	180,000	185,000	190,000		
5 指標の推移					単位	2020年度(R2実績)		
① 活動指標	資格関係受付件数		件	400				
	給付関係受付件数		件	550				
② 対象指標	75歳以上の高齢者		人	2,291				
	65～74歳の重身の方		人	72				
③ 成果指標	後期高齢者広域連合納付金		千円	167,089				
	後期高齢者保険料収納率(現年分+滞納繰越分)		%	99.4				
④ 上位成果指標	1人あたりの年間医療費(年間)		円	847,000				
	短期被保険者数		人	2				